

令和 7 年 度

主要施策の成果報告書

明 石 市

目 次

1	決算の概要	5
2	令和7年度における主要な成果	7
3	債務負担行為の状況	80
4	令和7年度普通会計経常収支及び性質別分析表	96
5	市税の徴収実績及び市民の税負担の状況	100
6	市債の状況	102
7	令和7年度一時借入金等の状況（一般会計・特別会計）	104
8	（附属資料）予算の執行実績報告書	105
	一 般 会 計	
	歳 入	106
	歳 出	158
	特 別 会 計	
	葬 祭 事 業	248
	国 民 健 康 保 険 事 業	250
	財 産 区	252
	公 共 用 地 取 得 事 業	260
	石ヶ谷墓園整備事業	262
	地方卸売市場事業	264
	介護保険事業	266
	土地区画整理事業清算金	268
	後期高齢者医療事業	270
	病院事業債管理	272
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	274

1 決算の概要

令和7年度の経済情勢については、個人消費や企業の設備投資の増加など、内需を中心とした緩やかな景気回復が続きました。一方で、食料品など身近な物の価格上昇が続いていることや米国の通商政策の動向は、景気回復を下振れさせるリスクとなっています。

地方財政については、令和7年度の地方財政計画が、歳出面で、地方創生や防災・減災対策、自治体DX・地域社会DXの推進等に必要な経費を計上するほか、社会保障関係経費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映する一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うとともに、歳入面では、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として策定されました。

こうした中、本市の令和7年度当初予算においては、まちづくりの基本方針として「対話と共創でつくるもっとやさしいまち明石」を掲げ、対話と共創を通じて、多様な市民ニーズに寄り添い、よりきめ細かな取組を市民目線で展開することで、市民生活に更なる「安心」が生まれる“もっと”やさしいまち明石の実現に向けて、重点的に予算を配分したところです。

決算状況をみると、一般会計において、歳入歳出差引額は、実質収支で 1,113,546千円と50年連続の黒字となりました。また、実質収支から、前年度における剰余金を差し引き、財政基金の積立額等を加味した実質単年度収支は、692,112千円と3年連続の黒字となりました。

特別会計では、実質収支で、国民健康保険事業、財産区、石ヶ谷墓園整備事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の6会計で黒字、土地区画整理事業清算金で清算金の分納により赤字となり、葬祭事業、公共用地取得事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の4会計は収支差引ゼロの決算となりました。

次に、一般会計の内訳をみると、歳入決算額は136,894,132千円で、主なものは、市税 48,167,710千円(構成比35.2%)、国庫支出金 32,893,652千円(構成比24.0%)、地方交付税 20,888,229千円(構成比15.3%)、市債 5,431,200千円(構成比4.0%)で、総額では前年度に比べ 5,602,132千円(4.3%)の増となりました。

市税収入は、前年度に比べ 3,225,978千円(7.2%)の増となりました。これは、定額減税の復元や給与所得の増などにより個人市民税が 2,361,723千円(14.2%)、家屋の新增築などにより固定資産税及び都市計画税が 496,749千円(2.3%)増加したことなどによります。

そのほか、前年度に比べ増加額が大きいものは、地方交付税で 2,456,722千円(13.3%)、国庫支出金で 918,899千円(2.9%)の増、一方、減少額が大きいものは、地方特例交付金で

1,435,597千円(78.1%)、市債で 954,059千円(14.9%)の減となっています。一般財源総額は、市税や地方交付税の増加などによりまして、前年度に比べて増となりました。

また、歳出決算額は 135,316,114千円となり、主なものは、扶助費 51,429,708千円(構成比38.0%)、人件費 22,713,097千円(構成比16.8%)、公債費 10,207,111千円(構成比7.5%)、投資的経費 8,936,476千円(構成比6.6%)で、総額では前年度に比べ 4,959,189千円(3.8%)の増加となり、令和5年度から3年連続の増となりました。

歳出のうち、人件費が、人事院勧告に基づく給与改定等により 763,164千円(3.5%)の増、扶助費が、児童手当支給事業費や物価高対応子育て応援手当支給事業費の増加などにより 1,207,238千円(2.4%)の増、投資的経費が、市役所新庁舎建設事業費や中学校施設整備事業費の増加などにより 785,894千円(9.6%)の増、積立金が、一般廃棄物処理施設整備基金積立金や減債基金積立金の増加などにより 1,111,121千円(69.5%)の増となりました。

そのほか、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計へ 12,115,870千円(構成比9.0%)の繰り出しを行い、各会計の財政支援と事業の一層の推進を図りました。

また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、90.4%と前年度から1.9ポイント低下しました。これは、人事院勧告に基づく給与改定等による人件費の増、私立保育所等の運営にかかる幼保給付費や障害福祉事業費の扶助費の増などにより分子が3.4%増加したものの、市税や普通交付税の増などにより分母が5.7%増加したことによります。

次に、基金の現在高は 19,324,269千円で、前年度に比べ 2,600,857千円(15.6%)増加し、財政基金など3基金は 12,960,267千円で、974,220千円(8.1%)の増となりました。

また、市債の現在高は、一般会計 102,779,724千円、特別会計 2,683,879千円、企業会計 37,300,796千円となりました。全会計ベースでは 142,764,399千円となり、前年度に比べ 4,395,601千円(3.0%)減少しました。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に従って、令和7年度決算に基づき算定した健全化判断比率の4つの指標については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため値はなく、実質公債費比率は 3.2%、将来負担比率は 16.0%となり、いずれの指標においても、黄色信号と言われる「早期健全化基準」を大幅に下回る状況となりました。

以上が、令和7年度の決算の概要ですが、令和8年度以降については、市役所新庁舎や新ごみ処理施設の整備に伴う公債費負担の増加や、少子高齢化の影響に伴う福祉関係経費の増加などにより、多額の財源が必要となるものと見込まれます。今後の財政運営については、公共施設の配置適正化や事務事業の見直し、歳入の積極的な確保などの取組を進めながら、社会経済情勢の変化にも弾力的に対応することができるよう、将来にわたって持続可能な財政運営に努めたいと考えています。

2 令和7年度における主要な成果

(1) 建設部門

建設部門においては、誰もが安全に安心して暮らせるやさしいまちづくりを推進するため、道路・公園・区画整理などの都市基盤の整備や、住宅の耐震化、危険老朽空き家の除却支援、狭あい道路の改善など良好な住環境を確保するとともに、公共交通の利用促進、交通安全対策などの施策を実施した。

都市景観形成事務事業については、地域特性を活かしたきめ細やかな景観形成を推進するため、景観法による景観計画の策定や基本計画の改定、都市景観条例の改正を行った。

都市計画方針策定事業については、都市計画や道路などの最新のインフラの地図情報を市民や事業者がインターネットで自由に閲覧できるよう、公開型の地図情報システムを構築した。

コミュニティ交通運行事業については、交通不便地域の縮減や移動制約者の移動手段の確保等を図るため、コミュニティバス運行事業補助を行うとともに、キャッシュレス決済の導入検討など利便性の向上に努めた。

交通政策事業については、鉄道駅の安全性、公共交通の利便性を高めるため、山陽電鉄藤江駅のバリアフリー化にかかわる事業費の一部負担を行った。また、持続可能な交通体系の確立に向け、公共交通の利用促進を図るため、バス事業者と連携してバス利用者増に向けた活動を行った。

公園維持管理事業については、公園・緑地における施設の工事や修繕、樹木の剪定、除草や清掃などの維持管理を行った。石ケ谷公園、明石海浜公園及び魚住北公園ほか9公園・緑地においては、指定管理者による管理運営を行った。

都市公園安全・安心対策事業では、誰もが安全で安心して利用できるよう、明石中央体育会館空気調和機更新、石ケ谷公園園路改修、八木遺跡公園遊具更新を実施した。

石ケ谷墓園維持管理事業では、合葬式墓地については、個人での管理や承継が必要なく、また生前での申し込みもできる墓所として周知を図り、545件の申請を受け付けた。一般墓地については、墓所の有効活用を図るべく、返還墓所の再整備を実施し、定期募集(2.25㎡の区画)及び常時募集(4.01㎡以上の区画)を行い29区画の使用を許可した。

緑化推進事業では、市内143団体の参加による花壇コンクールを実施するなど、緑化意識の啓蒙、向上を図った。また、明石駅前花壇、西明石駅前花壇、大久保駅前南花壇、魚住駅前南花壇を市民ボランティア団体が主体となって花苗の植替えを行うなど、官民協働して緑化推進を図った。

菊栽培等事業では、市の花である菊の普及啓発を図るため、保育所、幼稚園、小学校への菊苗配布や市民を対象とした菊花栽培教室などを実施した。また、第97回明石公園菊花展覧会を開催し、25学校園で栽培した菊花の展示に加え、地域文化の発展・振興に寄与するために作成したリーフレットなどにより、広く市民に広報、周知を行った。

大蔵海岸については、海水浴場を開設し、期間中は雪遊びやミニスライダー、ワクワクプールなど様々なイベントを展開したほか、ビーチサッカーやビーチバレー、フレスコボールの大会が行われるなど多くの利用者で賑わった。また、磯浜を活用した自然観察センター等の設置やハートフルイルミネーション2025などのにぎわいづくりを行ったほか、園路改修工事やベビールームの整備を実施するなど、利用者の利便性向上を図るとともに安全・安心を確保するための維持管理を実施した。

安全・安心な海岸づくり事業については、海岸域の安全利用を促進するため、海岸監視カメラ13台を活用して利用状況を確認したほか、神戸海上保安部、神戸運輸監理部、兵庫県、警察、民間団体と連携した

合同パトロールの実施や7月1日から8月31日までの期間、市内海岸4箇所について遊泳者安全区域を指定し二重ブイを設置するなど、海岸利用者が安全に安心して利用できる海岸づくりに取り組んだ。その他、海岸モニターなどからの情報をもとに海岸施設の安全性の確保に努めた。また、海岸利用者の多い時期には昼夜間帯に分けて警備員を配置し、バーベキューや花火行為者等のマナー向上に取り組んだ。

大久保駅前土地区画整理事業については、実施計画書(第13回変更)作成業務支援委託や物件移転補償及び都市計画道路等の築造工事を実施し、事業の進捗に努めた。

道路管理事務事業については、道路境界明示書類の審査等に関する土地家屋調査士協会への業務委託を新たに実施した。

河川・水路維持管理事業については、公営企業管理者への委託により、維持補修工事や県からの委託事業を含む清掃等を実施した。

都市開発一般事務事業については、明石サービスエリアへのスマートインターチェンジの設置に向けた調査検討を行った。

西明石活性化プロジェクト事業については、JR西日本との協定に基づき、新たな改札整備にあわせた駅前広場の工事に着手し、アクセス道路の整備に向け、境界確定及び物件調査を行い用地取得を進めた。

道路維持補修事業については、市内一円の舗装補修や側溝改修など各種道路施設に係る維持補修工事を行った。また、駅前広場、駅自由通路など、各管理施設の清掃などの維持管理を行うとともに、道路反射鏡、道路標識、安全防護柵、区画線及び道路標示の設置など、各種交通安全施設の整備を行い、安全で安心な道路環境の確保に努めた。

街路樹維持管理事業については、市内一円の街路樹の維持管理を行い、安全かつ快適な沿道環境の保全に努めた。

街路灯維持管理事業については、道路の安全確保と防犯上の観点から、必要箇所についてLED照明の整備に努めた。

江井ヶ島松陰新田線道路事業については、道路新設工事及び道路改良工事を実施するとともに、用地購入などを行った。

道路新設改良事業については、林崎松江海岸駅アクセス道路及び魚住10号線(長坂寺線)の道路改良工事を実施するとともに、大久保848号線の道路詳細設計を実施した。

狭あい道路整備事業については、幅員4m未満の市道や里道等において建築行為等に伴うセットバック用地を確保及び整備することにより、良好な生活環境の形成と都市機能の向上に努めた。

交通安全施設整備事業については、通学路の安全対策として、通学路点検の結果を踏まえ、水路の蓋掛けや防護柵の設置、路肩のカラー舗装などを進めたほか、魚住1号線通学路安全対策(その1)工事を実施するなど、通学路の安全確保に努めた。また、自転車利用環境整備として、明石駅周辺において矢羽根型路面標示の整備を実施した。

橋梁の長寿命化対策として、戌亥谷橋、西上岡歩道橋、川添橋、魚住19号橋の修繕工事を進めるとともに、道路橋など215橋の定期点検を実施した。また、舗装の長寿命化対策として、藤江19号線ほか3路線の舗装修繕工事を実施した。

兵庫県が施行する街路事業については、地方財政法に基づく費用負担を行った。

山手環状線街路事業については、大窪工区において、道路新設工事及び交差点改良工事を実施するとともに、関係権利者へ補償内容を説明し用地取得及び物件移転補償などを行った。

交通安全啓発・教育事業については、市交通指導員を中心に、警察など関係機関と連携して、交通安全教室を開催するとともに、高齢者運転免許自主返納の促進、自転車の交通違反に青切符が導入されること

に伴い、改めて交通ルール等を周知するリーフレットの作成及び配布など、「第3次明石市交通安全計画」に基づき市民の交通安全意識の向上に努めた。

放置自転車対策事業については、引き続き駅周辺の放置自転車等の移動並びに自転車等利用者への駐輪指導・啓発に取り組むことで、主要駅周辺の放置自転車等台数は大幅に減少し、歩行者等の通行の安全を確保するとともに、良好な生活環境を保持することに寄与している。

自転車駐車場管理運営事業については、自転車等の駐車需要の受け皿となる市立自転車駐車場の整備を行い、放置自転車等の防止に努めた。

明石駅前駐車場維持管理事業については、指定管理者制度を活用し、利用時間の24時間化、EV充電器の設置や障害者の駐車料金の減免方法を見直すなど更なる市民サービスの向上と施設の効率的な運営に努めた。

市営住宅維持管理事業については、住宅の適切な維持管理に努めるとともに、家賃滞納者に対し弁護士職員との協力体制のもと明渡し訴訟を見据えた対策を行い、家賃の滞納整理と滞納の防止に努めた。また、市営住宅定期募集の2回(40戸)に加え、常時募集を実施した。

市営住宅整備事業については、東二見宮の前住宅ほか3棟のエレベーター改修工事及び東二見駅北住宅1号棟の外壁等改修工事を実施した。また、用途廃止が決定している市営住宅について、個別訪問による説明や移転先住戸の斡旋等を行い、入居者の理解を得ながら移転の推進を図った。

建築安全事務事業については、飲食店、複合用途建築物等について防災査察を行い、建築基準法違反に対する改善指導を行った。また、指定確認検査機関から提出される確認審査、中間検査及び完了検査報告書の記載内容を確認し、適正な審査、検査が行われたかを確認した。

住宅耐震化促進事業については、昭和56年5月末以前に着工された住宅に対し、無料で耐震診断技術者を派遣して簡易耐震診断を実施したほか、耐震性の低い住宅の所有者に対して、耐震改修工事費補助等を行った。また、啓発チラシのポスティングや広報あかし等による広報を実施して、住宅耐震化の普及・啓発に努めた。

特定空家等除却支援事業については、除却支援制度の活用により所有者による特定空家等1件の除却を進め、住環境の保全に努めた。

開発許可等事務事業については、都市計画法及び盛土規制法(旧宅地造成等規制法)に基づき、審査、許可及び検査を行った。

建設リサイクル法の事務については、建設副産物の再資源化等の促進に向けて、発注者及び元請業者へ指導及び啓発を行った。

開発事業の調整事務については、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例等に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。

施設設計監理事業については、主な工事監理業務として、新中崎分署建設工事、高丘東小学校、錦が丘小学校及び貴崎小学校のエレベーター棟設置工事、小中学校及び幼稚園の便所改修工事、小中学校、市営住宅及び天文科学館の外壁及び防水改修工事並びに天文科学館の空調設備ほか改修工事等の監理を行った。設計業務としては、(仮称)上下水道庁舎建設工事、小学校、幼稚園及び保育所等の便所改修工事、外壁改修工事並びに高圧受変電設備改修工事等に係る設計業務を行った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
都市景観形成事務事業	3,327	明石市景観計画策定等業務委託 1件
都市計画方針策定事業	31,883	明石市統合型・公開型GIS導入等業務委託 1件
コミュニティ交通運行事業	239,992	コミュニティバス運行補助ほか
交通政策事業	46,772	山陽電鉄藤江駅バリアフリー化事業補助ほか
公園維持管理事業	503,074	公園緑地等維持管理業務委託ほか 19件 市内公園施設維持補修工事ほか 4件 指定管理者維持管理委託 2件
都市公園安全・安心対策事業	96,036	八木遺跡公園遊具更新工事ほか 3件
石ヶ谷墓園維持管理事業	33,273	一般墓地墓石等撤去業務委託ほか 12件
緑化推進事業	20,378	花壇コンクール用草花苗生産業務委託ほか 7件
菊栽培等事業	17,137	菊花展覧会菊小屋設営等業務委託ほか 9件
海岸施設維持管理事業	241,000	大蔵海岸施設指定管理業務 海岸施設維持管理業務
安全・安心な海岸づくり事業	26,621	海岸安全利用等促進業務
大久保駅前土地区画整理事業	111,912	実施計画書(第13回変更)作成業務支援委託ほか 3件 大窪松陰線道路築造工事ほか 4件 建物移転等補償 4件
道路管理事務事業	22,945	道路境界明示等補助業務委託ほか
河川・水路維持管理事業	145,971	河川・水路維持管理事業業務委託 和坂ポンプ施設設備工事
都市開発一般事務事業	3,938	スマートIC設置基礎調査(その2)業務委託等
西明石活性化プロジェクト事業	329,524	西明石駅南線ほか物件調査業務委託 西明石駅南線ほか筆界特定申請業務委託 西明石駅南線駅前広場整備工事 用地購入 A=838m ² 物件移転補償等

事業名	決算額(千円)	事業内容
道路維持補修事業	455,329	市内道路維持補修工事 市内道路舗装補修工事 安全防護柵新設補修工事 道路反射鏡・道路標識新設補修工事 区画線・道路標示新設補修工事 通学路等維持修繕工事 市内バリアフリー整備工事 地下道ポンプ設備保全工事 明石駅前広場総合管理業務委託 駅自由通路等清掃業務委託 駅前広場他清掃業務委託 市内道路清掃業務委託 道路除草業務委託 道路管理システム保守業務委託
街路樹維持管理事業	59,358	街路樹維持管理業務委託 駅前線ほか花壇植付け及び自動散水管理業務委託
街路灯維持管理事業	112,382	街路灯電気料金 街路灯新設・維持補修工事
江井ヶ島松陰新田線道路事業	169,105	道路新設工事 道路改良工事 用地購入 A=1,677 m ²
道路新設改良事業	91,551	林崎松江海岸駅アクセス道路(南貴崎町) 道路改良工事 用地購入 A=38 m ² 魚住10・14号線(魚住町長坂寺) 道路改良工事 大久保848号線(大久保町八木) 道路詳細設計業務委託 用地購入 A=26 m ²

事業名	決算額(千円)	事業内容
狭あい道路整備事業	38,853	整備工事 分筆・測量委託 用地購入 A=114㎡
交通安全施設整備事業	558,225	魚住1号線(魚住町金ヶ崎ほか) 通学路安全対策工事 大明石91号線ほか4線(大観町ほか) 通学路安全対策工事 大久保18号線歩行者安全対策ほか工事 大明石4号線ほか自転車通行空間整備工事 福田道踏切歩道整備委託 藤江踏切歩道整備委託 戌亥谷橋修繕工事(大久保町大窪) 川添橋ほか1橋修繕工事(藤江ほか) 西上岡歩道橋修繕(その2)工事(二見町西二見) 藤江19号線ほか(藤江ほか) 舗装修繕工事 明石市橋梁ほか点検業務委託 山陽本線朝霧・明石間大蔵朝霧陸橋外7橋橋梁点検業務委託 用地購入 A=16㎡
街路整備事業	4,628	事業用地除草等業務委託
県施行街路事業負担金	115,084	県施行街路事業負担金
山手環状線街路事業	265,696	道路新設工事 大久保石ヶ谷線交差点改良工事 用地購入 A=248㎡ 物件移転補償
交通安全対策事業	39,637	交通安全啓発・教育 交通安全教室・自転車安全利用啓発・街頭啓発ほか 放置自転車対策 放置自転車等に対する指導・啓発及び移動・保管ほか 自転車駐車場管理運営

事業名	決算額(千円)	事業内容
市営駐車場事業	56,437	明石駅前駐車場維持管理 明石駅前立体駐車場指定管理業務委託
市営住宅維持管理事業	157,506	明石市営住宅維持管理・修繕等業務委託ほか
市営住宅整備事業	186,180	エレベーター改修工事(東二見宮の前住宅ほか) 明石市営東二見駅北住宅1号棟外壁ほか改修工事 移転補償費ほか
住宅耐震化促進事業	9,054	簡易耐震診断、耐震改修工事費補助ほか
施設設計監理事業	8,342	市有建築物の設計ほか

(2) 教 育 部 門

教育部門においては、「第3期 あかし教育プラン(明石市教育振興基本計画)」に基づき、教育行政の推進を図った。教育プランの基本理念『やさしさ・創造力・自分らしさを未来へ～「SDGs 未来安心都市・明石」の担い手づくり～』を実現するため、様々な社会問題を自らの問題として捉え、自律的に学び、行動に移すことができる子どもを育成することを目指した取組を進めた。また、教育長及び4名の教育委員で構成する教育委員会を月2回開催し、教育に関する重要事項の決定や、前年度取組についての所管課ヒアリングなど教育施策の点検評価を行った。

学校美化・緑化推進事業については、参画と協働の理念に基づき、地域の人々や保護者の協力のもとに、施設の改善や清掃を自ら行い、快適な教育環境を維持管理していくもので、各学校において「学校・家庭・地域社会の連携」を目指した取組を行った。

小、中学校施設整備事業については、体育館の空調設備や不審者対策のための防犯カメラを市立中学校全13校に整備するなど、生徒の安全・安心の確保に資する施設整備に取り組んだ。また、小学校3校及び中学校2校のトイレ改修工事、小学校2校及び中学校2校の外壁・屋上防水改修工事並びに小学校3校のエレベーター棟設置工事を行うなど、各学校施設の環境改善及び設備の機能保全に努めた。

学校教育については、小学校において現行学習指導要領の全面实施から6年目、中学校において5年目を迎え、子どもたちの「生きる力」を育むために、資質・能力の3つの力(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性など)をバランスよく育むことができている。また、基礎・基本の定着を図る取組や、教職員の資質・能力や指導力を向上させる取組なども積極的に進めた。

具体的には、地域の人々や教員OBなどの協力を得て、小学校では3年生を対象にした「わくわく地域未来塾」、中学校では「数学・英語応援団」を全小・中学校で継続的に実施し、本市の児童生徒の基礎学力の更なる定着を図った。

自然学校推進事業については、4泊5日の宿泊体験を実施し、生命の尊厳や共に生きることの大切さと子どもの主体性を生かすプログラムに視点をおきながら、総合的な学習の時間等との関連を図り、各校がより特色ある活動を工夫するよう指導した。また、小学3年生対象の環境体験事業では、各学校が地域の自然環境に目を向け、地域の人々の協力を得ながら五感を使って自然に触れあう特色ある活動に取り組んだ。

外国語教育については、異文化への理解やグローバルな視野で活躍・行動できる資質・能力を育成するという観点から、中学校においては外国語指導助手(以下、ALT)を1・2年生に各クラス年間10時間、3年生に同6時間、特別支援学級に同3時間、明石養護学校に年間10日間派遣した。小学校においては、外国語活動の導入や外国語の教科化に対応し、3・4年生では各クラス年間18時間、5・6年生では同35時間派遣し、児童のコミュニケーション能力の素地、基礎を養った。さらに、ALTが学級担任や外国語科教員と一緒に授業ができるようにしたほか、授業以外でのALTの活用も推進し、子どもたちにとっては、外国の文化やものの考え方、習慣の違い等を肌で感じることができ、国際感覚を身に付けるための良い機会となった。

小中一貫教育については、高丘地区で開設から6年目を迎え、9年間を見通したカリキュラムの編成等、校種間連携を深める教育の推進を図るとともに、中学校の教員が小学校へ乗り入れ授業を実施するなど児童生徒だけでなく、教員の連携も深まった。

トライやる・ウィーク推進事業については、学校・家庭・地域社会が連携して心の教育の充実を図り、「生きる力」を育むため、5日間の体験活動を実施した。

学習環境を支える取組については、児童生徒に行き届いた、きめ細かな教育活動を展開するため、平成

28年度より市独自で小学1年生の30人学級編制を実施し、令和3年度からは中学1年生の35人学級編制も実施した。また、児童生徒への学習支援に関わる大学生を、希望する小・中学校に派遣する学生スタッフ派遣事業も実施し、38校に92名を派遣した。

高校入試については、進路担当者会において、生徒・保護者に対し、制度についての丁寧な説明及び高等学校の情報提供、生徒の能力や適性、興味・関心等に基づく適切な進路指導を行うよう指導した。

特別支援教育については、通常の学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)など特別な支援を必要とする児童生徒を対象に特別支援教育指導員をすべての小・中学校に配置し、きめ細かな指導の充実を図った。また、特別支援学級や明石養護学校へ介助員を配置したことにより、児童生徒の状況に応じた教育環境の確保や個別の学習支援、あるいは他の児童生徒との良好な人間関係づくりへの支援等、児童生徒のニーズに応じた取組を進めることができた。

明石養護学校の教育活動充実を図るため特別支援学校教育振興事業を実施し、外部より専門家を招聘し、機能回復訓練等について研修を行い、教員の資質向上を図るとともに、医療ケアを担う看護師の確保に努めた。また、児童生徒の学習権を保障し、保護者の負担軽減に資するため、通学用車両を購入して通学支援を行うとともに、医療的ケアを要する児童生徒が安心して通学できるよう、看護師を配置する取組を進めた。

学校体育においては、教科研究校園として指定した魚住幼稚園が生涯にわたって体育・スポーツに親しむ保育のあり方について研究に取り組み、成果を発表した。また、各種学校体育実技研修会を実施し、教員の指導力向上を図るとともに、子どもたちの運動意欲及び体力・運動能力の向上を目指して、「あかしっ子元気・体力アップ推進事業」を実施した。

水泳授業については、学校プール施設の現状を踏まえ、児童生徒にとって安全でより効果的な水泳授業のあり方を検討するため、谷八木小学校・清水小学校児童を対象に、民間プール施設を活用し、専門的な知識や技術を有するインストラクターによる水泳授業を実施した。

部活動の地域展開については、学識経験者、市体育協会、学校関係者等で構成された「部活動のあり方検討委員会」を開催した。また、剣道と柔道においてモデル事業を実施した。

学校保健においては、園児・児童生徒の健康保持及び疾病等の早期発見のため、結核・心臓・腎臓等の健診を実施するとともに、教職員に対しても胸部X線・心電図・血液検査等を行い、健康管理に努めた。また、薬物乱用防止教育等推進事業も実施した。

いじめ対策については、各学校の現状及び課題を整理し、指導助言を行い問題の早期解消を図った。また、各学期に市立全小・中学校の児童生徒を対象とした一斉アンケートを実施し、8月にはいじめ防止やSOSの出し方などについて子どもたち自身が考える「明石こどもサミット」を昨年度とテーマを変えて継続開催した。さらに、11月を「いじめ防止月間」とし、小・中学生等からいじめ防止啓発ポスターや標語を募集するなど、いじめ防止の啓発も継続して行った。そして、本市におけるいじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するための「明石市いじめ防止基本方針」の策定に向けた検討を進めた。

不登校対策については、早期対応が重要であるという認識から、不登校未然防止「早期対応マニュアル」の運用による取組を進めた。また、各校からの相談事案に対しては、主任スクールカウンセラー・主任スクールソーシャルワーカーの派遣等を実施し、その支援にあたった。加えて、市立全13中学校には継続して、小学校においては新たに7校を加えた合計14校に校内フリースペースを設置するとともに、居場所サポーターを配置し、登校できるが自教室での活動が難しい児童生徒への支援の充実を図った。

さらに、特別支援学級に在籍する児童生徒の通室が可能な「朝霧もくせい教室」を含む、合計市内3か所の「もくせい教室」を運営することにより、自主学習や創作活動・体験活動を通して、児童生徒の社会的自立

を支援した。「もくせいサテライト教室」については市立少年自然の家や明石乗馬協会、市外の施設を利用して合計7回実施し、仲間と協働する良さを実感できる体験活動を行った。また、市単独事業として、スクールカウンセラー3名を6中学校に配置し、学校における支援活動の充実を図った。加えて、12月にフリースクール等民間施設との連絡協議会を開催し、「もくせい教室」と各施設の取組や成果、課題等について意見交換を行い、連携強化に努めた。

教育相談事業については、いじめや非行などの問題行動や不登校等、教育全般に関する相談体制の充実を図るため、専門相談員(臨床心理士と精神科医)や教育相談員を児童生徒支援課に配置し、保護者・児童生徒などからの相談にあたった。令和7年度は、専門相談員、教育相談員により791件の相談を受けた。内容としては不登校、心身の健康・保健、家庭・子育てに関するものが多く、相談者は保護者(主に母親)が多かった。

また、複数回にわたり継続的に相談を受けるケースもあり、保護者に対する相談員の専門的なアドバイス等により家庭の課題が解決に向かうとともに、学校教育活動への支援、問題解決への糸口を見いだす等の成果が上がった。

近年、子どもたちが抱える問題が多様化・複雑化していることから、福祉の専門スタッフであるスクールソーシャルワーカーを全13中学校区に配置し、福祉的な観点から課題を抱える児童生徒への支援、情報収集及び置かれた環境への働きかけを行い、年間4,277件の相談を受けた。

内容としては、「不登校」、「家庭環境の問題」、「発達障害などに関する問題」、「心身の健康・保健に関する問題」が多く、関係機関との連携・調整等を行うことで問題解決に努めた。

フリースクール等利用助成事業については、不登校児童生徒の多様な居場所を確保し、社会的自立に向けた支援を推し進めることを目的として、フリースクール等の民間施設を利用する児童生徒の保護者に対して、利用にかかる経費への助成を実施した。

青少年の健全育成及び非行防止に関する事業については、青少年育成センターと学校・家庭・地域・関係機関とが相互の協力体制の強化を図った。街頭補導活動については、明石市青少年補導委員会と協力して市内巡回パトロールを実施するとともに、関係機関・地域の健全育成諸団体と協力して、大型量販店、カラオケハウス、ネットカフェ、ゲームセンター、コンビニエンスストア等を巡回するなど、非行防止に向けて連携して取り組んだ。相談活動については、各小中学校と連携し、児童生徒や保護者への指導助言を行い、来所が困難な場合は、電話での対応や学校・家庭への訪問により継続指導に努めた。広報啓発活動については、関係機関と連携し、非行防止への第一歩として「青少年非行防止リーフレット」を作成し、各中学校の新1年生の保護者に配付し、規則正しい生活を送るためのルール作りを家庭内で行うよう呼びかけた。

また、インターネット上のトラブルから子どもたちを守り、安全・安心に情報機器を利用できるよう、専門の監視員(コンサルタント)に依頼し、ネット見守り活動を毎月行った。

教育研修センター運営事業では、県内外の教育研究所が行う研究発表会等に積極的に参加し、本市「より良い学級・学習集団づくり」研修講座等による実践発表や、交流・情報交換を通じて調査・研究を行い、中核市の教育研修センターとしての機能充実に努めた。令和7年度は県内教育研究所連盟研究発表大会が本市において開催された。教育研究事業では、教職員の負担軽減を図るため、研修内容の見直しと重点化を図った。初任者研修や臨時講師等研修では、受講者がオンデマンドで各自の課題に応じ動画を選択して受講する回を設けるなど、負担を減らしながら研修の充実を図った。

年次研修では、「授業力向上講座 教えて先輩」において、教職10年を経過した中堅教員が初任者等の若手教員に対して、授業づくりや特別支援教育についての効果的な手法を教示した。若手教員にとっては、指導技術を学ぶだけではなく今後のキャリアイメージを持つ機会に、中堅教員にとっては、自らの実践を

振り返り、中堅教員同士で交流することでミドルリーダーとしての自覚を高める機会になった。

専門研修の「教育課題特別講座」や、その他の研修では、より多くの教職員の受講を可能にするため、会場と各学校園でのオンライン受講を組み合わせたハイブリッド型での研修を設定した。

スーパーバイザー派遣事業については、校園内研修に講師として大学教授等を 109 回派遣した。研究成果のデータベース化を行い、各校や教科等研修講座、研究グループの取組についてのデータを市内全校に周知、共有した。

学校情報通信機器運用事業では、全ての教職員の授業や校務での ICT 活用の定着や円滑な実施を図るため、習熟度別の定期的なオンライン研修、教員一人からでもニーズに応じた学校への訪問等による各種研修や ICT 支援員による授業・機器操作支援を継続して実施した。

ICT 機器の整備については、GIGA スクール構想に基づき、児童生徒用一人一台端末の更新を行った。また、「NEXT GIGA」に向けたネットワーク速度の確保のため、全小・中学校の回線をより高速な回線に増強するとともに、接続機器の見直しを行い、文部科学省の推奨帯域を達成した。

教育環境情報化事業では、昨年度の中学校に続き、小学校に授業配信用の端末を整備し、様々な事情により教室で授業を受けられない児童生徒の学びの機会を確保する環境を整えた。

学校給食については、給食の提供を通じて、子どもたちの成長と学びを支えるとともに、郷土食や行事食を紹介し、旬の食材を使用するなど、食に関する知識を深め、興味を高めるとともに、明石市産の食材や有機食材を使った献立を給食で提供する「有機・地産地消給食ウィーク」を実施し、児童生徒への食育や地産地消の理解推進を図った。

また、社会情勢変化の影響による食材価格の高騰に直面する中、現行の学校給食の質と量を維持しながら保護者負担の軽減を図るため、給食食材の価格上昇分を公費負担した。

加えて、中学校給食においては、教育費が膨らむ中学生のいる家庭の負担を軽減し、子どもの健やかな成長を支えるため、給食の無償化を継続実施するとともに、新たな取組みとして、小学校給食においても、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、国の支援策に先駆けて保護者負担分 2 か月分の無償化を実施した。

明石商業高等学校では、昨今の猛暑による熱中症対策として、体育館に空調設備を設置した。

また、福祉科においては、介護実習の実施にあたり、事業所との連絡調整や実習内容の共有を進め、安定した実習体制の構築に努めた。加えて、生徒の自主的な地域でのボランティア活動を奨励するとともに、地域と連携した活動や交流を図り、実践的な学びに取り組んだ。

福祉科の生徒募集においては中学生体験学習会の開催や、近隣市町だけではなく姫路市や北播地域などの中学校を個別に訪問するなどの活動を継続した。

子どもの安全を守る取組においては、市内の小学校に通う新 1 年生に防犯ブザーを配付するとともに、地域の子どもは地域で守るという趣旨のもと、全小学校区の地域ボランティア「スクールガード」への支援として、令和 7 年度から新たに「おれんじタオル」を導入し配付するなど、学校と地域との連携の中で、子どもの安全対策の推進を図った。さらに不審者侵入等の犯罪を抑止するため、すべての市立小学校・明石養護学校に警備員を配置するとともに、防犯カメラを設置し、より効果的で効率的な学校の安全対策を図った。

はたちのつどいの開催においては、当該年度に 20 歳を迎える者からなる実行委員会を組織し、式典の企画・運営を委託するとともに、警備面での安全性を確保するため午前・午後の 2 部制開催とし、対象者の約 9 割となる 2,695 人が参加した。

子どもの読書活動の一層の推進を図る取組については、すべての小・中学校及び明石養護学校に学校司書

を配置し、学校図書館の環境整備や開館業務などの運営業務及び調べ学習等の授業支援や読み聞かせなどの読書意欲を高める取組などを行った。あわせて、教育委員会に在籍する司書資格を有する職員が、小・中学校及び明石養護学校において、学校司書や図書館教育担当教諭に対し、指導・助言等を行うとともに、教員初任者への研修等を行った。さらに、学校図書館の蔵書の充実を図るとともに、読書バリアフリー環境を整備するため、関連する図書等を配備した。加えて、小学校新一年生に対し推薦図書リストを配付するとともに、小・中学校の全児童生徒が推薦図書リストを各自の端末で閲覧できるように環境整備を行った。

少年自然の家については、青少年が日常の家庭生活や学校生活では体験できない野外活動等を通じて、自然に親しみ、仲間と協力することで友情を培うなど、心豊かな人間性を育む事業を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
教育委員会運営事業	8,288	教育委員会会議開催回数 23回 教育委員学校・教育関連施設等訪問 7回
学校美化・緑化推進事業	5,162	学校教育環境の美化及び校庭の芝生化
小学校施設整備事業	975,007	エレベーターの設置 (貴崎小学校、錦が丘小学校、高丘東小学校) トイレの洋式化等 (花園小学校、山手小学校、林小学校) 外壁等の改修 (中崎小学校、江井島小学校)
中学校施設整備事業	812,316	体育館への空調整備(全13中学校) 防犯カメラの設置(全13中学校) トイレの洋式化等 (衣川中学校、大久保北中学校) 外壁等の改修 (魚住中学校、朝霧中学校)

事業名	決算額(千円)	事業内容																																																																																							
小学校体験活動事業	48,534	(1) 自然学校推進事業 <table> <tr> <th>小学校名</th><th>実施時期</th><th>利用施設</th></tr> <tr><td>明石小学校</td><td>5月27日(火)～31日(土)</td><td>国立淡路青少年交流の家</td></tr> <tr><td>松が丘小学校</td><td>7月1日(火)～5日(土)</td><td>国立淡路青少年交流の家</td></tr> <tr><td>朝霧小学校</td><td>10月6日(月)～10日(金)</td><td>県立南但馬自然学校</td></tr> <tr><td>人丸小学校</td><td>10月21日(火)～25日(土)</td><td>国立淡路青少年交流の家</td></tr> <tr><td>中崎小学校</td><td>12月8日(月)～12日(金)</td><td>県立南但馬自然学校</td></tr> <tr><td>大観小学校</td><td>10月14日(火)～18日(土)</td><td>加古川市立少年自然の家</td></tr> <tr><td>王子小学校</td><td>9月15日(月)～19日(金)</td><td>加古川市立少年自然の家</td></tr> <tr><td>林小学校</td><td>9月20日(土)～24日(水)</td><td>神戸市立自然の家</td></tr> <tr><td>鳥羽小学校</td><td>11月24日(月)～28日(金)</td><td>神戸市立自然の家</td></tr> <tr><td>和坂小学校</td><td>6月16日(月)～20日(金)</td><td>神戸市立自然の家</td></tr> <tr><td>沢池小学校</td><td>10月31日(金)～11月4日(火)</td><td>国立淡路青少年交流の家</td></tr> <tr><td>藤江小学校</td><td>9月15日(月)～19日(金)</td><td>県立南但馬自然学校</td></tr> <tr><td>花園小学校</td><td>9月20日(土)～24日(水)</td><td>国立淡路青少年交流の家</td></tr> <tr><td>貴崎小学校</td><td>11月10日(月)～14日(金)</td><td>加古川市立少年自然の家</td></tr> <tr><td>大久保小学校</td><td>9月16日(火)～20日(土)</td><td>国立淡路青少年交流の家</td></tr> <tr><td>大久保南小学校</td><td>11月25日(火)～29日(土)</td><td>国立淡路青少年交流の家</td></tr> <tr><td>高丘東小学校</td><td>11月11日(月)～15日(金)</td><td>県立南但馬自然学校</td></tr> <tr><td>高丘西小学校</td><td>9月22日(月)～26日(金)</td><td>嬉野台生涯教育センター</td></tr> <tr><td>山手小学校</td><td>9月25日(木)～29日(月)</td><td>国立淡路青少年交流の家</td></tr> <tr><td>谷八木小学校</td><td>11月17日(月)～21日(金)</td><td>県立南但馬自然学校</td></tr> <tr><td>江井島小学校</td><td>10月27日(月)～31日(金)</td><td>神戸市立自然の家</td></tr> <tr><td>魚住小学校</td><td>10月14日(火)～18日(土)</td><td>国立淡路青少年交流の家</td></tr> <tr><td>清水小学校</td><td>6月23日(月)～27日(金)</td><td>神戸市立自然の家</td></tr> <tr><td>錦が丘小学校</td><td>6月12日(木)～16日(月)</td><td>国立淡路青少年交流の家</td></tr> <tr><td>錦浦小学校</td><td>7月7日(月)～11日(金)</td><td>県立南但馬自然学校</td></tr> <tr><td>二見小学校</td><td>11月17日(月)～21日(金)</td><td>県立南但馬自然学校</td></tr> <tr><td>二見北小学校</td><td>12月8日(月)～12日(金)</td><td>県立南但馬自然学校</td></tr> <tr><td>二見西小学校</td><td>9月1日(月)～5日(金)</td><td>三木ホースランドパーク</td></tr> </table>	小学校名	実施時期	利用施設	明石小学校	5月27日(火)～31日(土)	国立淡路青少年交流の家	松が丘小学校	7月1日(火)～5日(土)	国立淡路青少年交流の家	朝霧小学校	10月6日(月)～10日(金)	県立南但馬自然学校	人丸小学校	10月21日(火)～25日(土)	国立淡路青少年交流の家	中崎小学校	12月8日(月)～12日(金)	県立南但馬自然学校	大観小学校	10月14日(火)～18日(土)	加古川市立少年自然の家	王子小学校	9月15日(月)～19日(金)	加古川市立少年自然の家	林小学校	9月20日(土)～24日(水)	神戸市立自然の家	鳥羽小学校	11月24日(月)～28日(金)	神戸市立自然の家	和坂小学校	6月16日(月)～20日(金)	神戸市立自然の家	沢池小学校	10月31日(金)～11月4日(火)	国立淡路青少年交流の家	藤江小学校	9月15日(月)～19日(金)	県立南但馬自然学校	花園小学校	9月20日(土)～24日(水)	国立淡路青少年交流の家	貴崎小学校	11月10日(月)～14日(金)	加古川市立少年自然の家	大久保小学校	9月16日(火)～20日(土)	国立淡路青少年交流の家	大久保南小学校	11月25日(火)～29日(土)	国立淡路青少年交流の家	高丘東小学校	11月11日(月)～15日(金)	県立南但馬自然学校	高丘西小学校	9月22日(月)～26日(金)	嬉野台生涯教育センター	山手小学校	9月25日(木)～29日(月)	国立淡路青少年交流の家	谷八木小学校	11月17日(月)～21日(金)	県立南但馬自然学校	江井島小学校	10月27日(月)～31日(金)	神戸市立自然の家	魚住小学校	10月14日(火)～18日(土)	国立淡路青少年交流の家	清水小学校	6月23日(月)～27日(金)	神戸市立自然の家	錦が丘小学校	6月12日(木)～16日(月)	国立淡路青少年交流の家	錦浦小学校	7月7日(月)～11日(金)	県立南但馬自然学校	二見小学校	11月17日(月)～21日(金)	県立南但馬自然学校	二見北小学校	12月8日(月)～12日(金)	県立南但馬自然学校	二見西小学校	9月1日(月)～5日(金)	三木ホースランドパーク
小学校名	実施時期	利用施設																																																																																							
明石小学校	5月27日(火)～31日(土)	国立淡路青少年交流の家																																																																																							
松が丘小学校	7月1日(火)～5日(土)	国立淡路青少年交流の家																																																																																							
朝霧小学校	10月6日(月)～10日(金)	県立南但馬自然学校																																																																																							
人丸小学校	10月21日(火)～25日(土)	国立淡路青少年交流の家																																																																																							
中崎小学校	12月8日(月)～12日(金)	県立南但馬自然学校																																																																																							
大観小学校	10月14日(火)～18日(土)	加古川市立少年自然の家																																																																																							
王子小学校	9月15日(月)～19日(金)	加古川市立少年自然の家																																																																																							
林小学校	9月20日(土)～24日(水)	神戸市立自然の家																																																																																							
鳥羽小学校	11月24日(月)～28日(金)	神戸市立自然の家																																																																																							
和坂小学校	6月16日(月)～20日(金)	神戸市立自然の家																																																																																							
沢池小学校	10月31日(金)～11月4日(火)	国立淡路青少年交流の家																																																																																							
藤江小学校	9月15日(月)～19日(金)	県立南但馬自然学校																																																																																							
花園小学校	9月20日(土)～24日(水)	国立淡路青少年交流の家																																																																																							
貴崎小学校	11月10日(月)～14日(金)	加古川市立少年自然の家																																																																																							
大久保小学校	9月16日(火)～20日(土)	国立淡路青少年交流の家																																																																																							
大久保南小学校	11月25日(火)～29日(土)	国立淡路青少年交流の家																																																																																							
高丘東小学校	11月11日(月)～15日(金)	県立南但馬自然学校																																																																																							
高丘西小学校	9月22日(月)～26日(金)	嬉野台生涯教育センター																																																																																							
山手小学校	9月25日(木)～29日(月)	国立淡路青少年交流の家																																																																																							
谷八木小学校	11月17日(月)～21日(金)	県立南但馬自然学校																																																																																							
江井島小学校	10月27日(月)～31日(金)	神戸市立自然の家																																																																																							
魚住小学校	10月14日(火)～18日(土)	国立淡路青少年交流の家																																																																																							
清水小学校	6月23日(月)～27日(金)	神戸市立自然の家																																																																																							
錦が丘小学校	6月12日(木)～16日(月)	国立淡路青少年交流の家																																																																																							
錦浦小学校	7月7日(月)～11日(金)	県立南但馬自然学校																																																																																							
二見小学校	11月17日(月)～21日(金)	県立南但馬自然学校																																																																																							
二見北小学校	12月8日(月)～12日(金)	県立南但馬自然学校																																																																																							
二見西小学校	9月1日(月)～5日(金)	三木ホースランドパーク																																																																																							

事業名	決算額(千円)	事業内容																																																										
		(2)環境体験事業 小学3年生が、地域の自然に出かけ、地域の人々等の協力を得ながら、自然観察や栽培・飼育などの自然体験活動を通して環境の大切さを知る。 <table><tr><th>小学校名</th><th>テーマ</th></tr><tr><td>明石小学校</td><td>明石公園の宝物 さぐるんジャー</td></tr><tr><td>松が丘小学校</td><td>ステキ発見！松が丘の自然</td></tr><tr><td>朝霧小学校</td><td>しぜん大すき～受けつごう 朝霧のしぜん～</td></tr><tr><td>人丸小学校</td><td>めざせ！「光の人丸小学校」</td></tr><tr><td>中崎小学校</td><td>生き物大好き！自然大好き！ ～伝えよう！明石の海のみりよく～</td></tr><tr><td>大観小学校</td><td>めざせ！大観野鳥レンジャー</td></tr><tr><td>王子小学校</td><td>目ざせ！王子自然はかせ！～知る・深める・伝える～</td></tr><tr><td>林小学校</td><td>明石の海 ステキ、ふしぎ発見！</td></tr><tr><td>鳥羽小学校</td><td>ワクワク自然たんけんたい～五感でキャッチ！自然のひみつ～</td></tr><tr><td>和坂小学校</td><td>わさかつ子 桜守プロジェクト</td></tr><tr><td>沢池小学校</td><td>黒星池の草原で生き物観察・黒星池の生き物観察</td></tr><tr><td>藤江小学校</td><td>見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜</td></tr><tr><td>花園小学校</td><td>生き物の観察と調べ学習を通して、地域の産業や自然について考えよう</td></tr><tr><td>貴崎小学校</td><td>わくわく池調査隊</td></tr><tr><td>大久保小学校</td><td>大久保の自然発見 ～生き物の未来のためにできること～</td></tr><tr><td>大久保南小学校</td><td>調べよう！身近な自然 ～植物、昆虫、野鳥～</td></tr><tr><td>高丘東小学校</td><td>水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-</td></tr><tr><td>高丘西小学校</td><td>高丘西っ子 生き物調査隊</td></tr><tr><td>山手小学校</td><td>山手の自然を発見しよう</td></tr><tr><td>谷八木小学校</td><td>谷八木の自然再発見！</td></tr><tr><td>江井島小学校</td><td>島っ子 わたしたちは海レンジャー ～豊かな海を「知る」・「守る」・未来へ「つなぐ」～</td></tr><tr><td>魚住小学校</td><td>森の体験「この木 何の木？ わたしたちの木！」</td></tr><tr><td>清水小学校</td><td>「清水ハカセになろう」</td></tr><tr><td>錦が丘小学校</td><td>自然大好き、生き物大好き</td></tr><tr><td>錦浦小学校</td><td>校区内や明石の自然を調査し、まとめよう</td></tr><tr><td>二見小学校</td><td>二見の海、生き物いっぱい大作戦！</td></tr><tr><td>二見北小学校</td><td>ふれよう！二見の町と自然</td></tr><tr><td>二見西小学校</td><td>西っ子探検隊ー明石の海の秘密を探ろうー</td></tr></table>	小学校名	テーマ	明石小学校	明石公園の宝物 さぐるんジャー	松が丘小学校	ステキ発見！松が丘の自然	朝霧小学校	しぜん大すき～受けつごう 朝霧のしぜん～	人丸小学校	めざせ！「光の人丸小学校」	中崎小学校	生き物大好き！自然大好き！ ～伝えよう！明石の海のみりよく～	大観小学校	めざせ！大観野鳥レンジャー	王子小学校	目ざせ！王子自然はかせ！～知る・深める・伝える～	林小学校	明石の海 ステキ、ふしぎ発見！	鳥羽小学校	ワクワク自然たんけんたい～五感でキャッチ！自然のひみつ～	和坂小学校	わさかつ子 桜守プロジェクト	沢池小学校	黒星池の草原で生き物観察・黒星池の生き物観察	藤江小学校	見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜	花園小学校	生き物の観察と調べ学習を通して、地域の産業や自然について考えよう	貴崎小学校	わくわく池調査隊	大久保小学校	大久保の自然発見 ～生き物の未来のためにできること～	大久保南小学校	調べよう！身近な自然 ～植物、昆虫、野鳥～	高丘東小学校	水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-	高丘西小学校	高丘西っ子 生き物調査隊	山手小学校	山手の自然を発見しよう	谷八木小学校	谷八木の自然再発見！	江井島小学校	島っ子 わたしたちは海レンジャー ～豊かな海を「知る」・「守る」・未来へ「つなぐ」～	魚住小学校	森の体験「この木 何の木？ わたしたちの木！」	清水小学校	「清水ハカセになろう」	錦が丘小学校	自然大好き、生き物大好き	錦浦小学校	校区内や明石の自然を調査し、まとめよう	二見小学校	二見の海、生き物いっぱい大作戦！	二見北小学校	ふれよう！二見の町と自然	二見西小学校	西っ子探検隊ー明石の海の秘密を探ろうー
小学校名	テーマ																																																											
明石小学校	明石公園の宝物 さぐるんジャー																																																											
松が丘小学校	ステキ発見！松が丘の自然																																																											
朝霧小学校	しぜん大すき～受けつごう 朝霧のしぜん～																																																											
人丸小学校	めざせ！「光の人丸小学校」																																																											
中崎小学校	生き物大好き！自然大好き！ ～伝えよう！明石の海のみりよく～																																																											
大観小学校	めざせ！大観野鳥レンジャー																																																											
王子小学校	目ざせ！王子自然はかせ！～知る・深める・伝える～																																																											
林小学校	明石の海 ステキ、ふしぎ発見！																																																											
鳥羽小学校	ワクワク自然たんけんたい～五感でキャッチ！自然のひみつ～																																																											
和坂小学校	わさかつ子 桜守プロジェクト																																																											
沢池小学校	黒星池の草原で生き物観察・黒星池の生き物観察																																																											
藤江小学校	見て、して、感じて わたしたちの藤江の浜																																																											
花園小学校	生き物の観察と調べ学習を通して、地域の産業や自然について考えよう																																																											
貴崎小学校	わくわく池調査隊																																																											
大久保小学校	大久保の自然発見 ～生き物の未来のためにできること～																																																											
大久保南小学校	調べよう！身近な自然 ～植物、昆虫、野鳥～																																																											
高丘東小学校	水辺の生き物に学ぼう -高丘地域のため池環境-																																																											
高丘西小学校	高丘西っ子 生き物調査隊																																																											
山手小学校	山手の自然を発見しよう																																																											
谷八木小学校	谷八木の自然再発見！																																																											
江井島小学校	島っ子 わたしたちは海レンジャー ～豊かな海を「知る」・「守る」・未来へ「つなぐ」～																																																											
魚住小学校	森の体験「この木 何の木？ わたしたちの木！」																																																											
清水小学校	「清水ハカセになろう」																																																											
錦が丘小学校	自然大好き、生き物大好き																																																											
錦浦小学校	校区内や明石の自然を調査し、まとめよう																																																											
二見小学校	二見の海、生き物いっぱい大作戦！																																																											
二見北小学校	ふれよう！二見の町と自然																																																											
二見西小学校	西っ子探検隊ー明石の海の秘密を探ろうー																																																											

事業名	決算額(千円)	事業内容
小学校教育振興事業	70,763	外国語指導助手(ALT)の派遣 小学校における外国語活動の導入や外国語の教科化に伴う市内全小学校への派遣 小学校3・4年生 18時間 小学校5・6年生 35時間 総時間9,333時間 教科・総合等教育研究指定委託 林小学校
中学校教育振興事業	20,664	外国語指導助手(ALT)の派遣 中学1年生 年間各組平均10時間 中学2年生 年間各組平均10時間 中学3年生 年間各組平均6時間 特別支援学級 年間各組平均3時間 明石養護学校 年間10日間 総時間2,169時間 教科・総合教育研究指定委託 錦城中学校
特別支援学校教育振興事業	109,228	14名乗り2ナンバー車両 3台 乗車児童数14人 福祉車両 9台 乗車児童数26人
トライやる・ウィーク推進事業	16,271	市内全中学校及び明石養護学校中学部2年生対象 参加生徒数 2,636名 実施時期 令和7年6月2日(月)～6日(金) 5日間
いじめ対策事業	930	いじめ問題解消に向けた啓発作品の募集やポスターの配布 「明石こどもサミット」の開催 明石市いじめ防止基本方針検討委員会の開催(6回)
不登校対策事業	3,428	市内3か所の「もくせい教室」の運営 不登校未然防止「早期対応マニュアル」の運用実施 市費スクールカウンセラーの中学校配置(朝霧・野々池・大久保・魚住・魚住東・二見) 市立全13中学校と14小学校(明石・朝霧・人丸・林・沢池・藤江・大久保・大久保南・高丘西・山手・江井島・魚住・錦浦・二見西)に校内フリースペースを設置し、居場所サポーターを配置 フリースクール等民間施設との連絡協議会の開催

事業名	決算額(千円)	事業内容
教育相談事業	39	教育相談 相談件数 791 件 (内訳) 電話相談 306 件 面接相談 485 件 明石市スクールソーシャルワーカーの配置(13中学校区) 活動件数 4,277 件
青少年健全育成事業	8,565	青少年の健全育成活動に従事する青少年補導委員(162名)による街頭補導や環境浄化等の実施 13地区青少年愛護協議会による青少年の健全育成と非行防止活動を実施
学校園指導事業	8,211	市立各学校において、教育相談や校区内パトロール、巡回パトロール、巡回補導、生徒指導研修会などの業務を委託等
フリースクール等 利用助成事業	3,651	受給資格認定者数 50名(保護者数) 対象児童生徒数 53名(小学生25名、中学生28名) 認定施設数 20施設(令和7年度末時点)
教育研修センター運営事業	984	教育研修センター運営、所報「あかしの教育」発行(3回) 全国、近畿及び兵庫県内教育研究所連盟との連携等
教育研究事業	5,412	教育研究、指導者養成研修受講、研修講座、スーパーバイザー派遣事業、「研究紀要」発行 等
学校情報通信機器運用事業	222,430	ICT機器を活用した授業や校務を行うための研修・支援 GIGAスクール構想に伴う回線の増強及び端末の更新
教育環境情報化事業	242,300	統合型校務支援システム保守運用、デジタルドリル貸貸借 校務用・教育用パソコン、サーバ機器貸貸借
学校体育関係団体助成事業	6,492	「部活動のあり方検討委員会」の開催 市剣道連盟及び市柔道協会にモデル事業を委託 等
学校体育研究助成・ 教員実技研修事業	600	教員体育実技研修 学校体育研究会
児童・生徒・教職員 健康診断事業	51,851	健康診断委託 園児・児童生徒(結核・心臓・腎臓等の健診) 教職員(胸部X線・心電図・血液検査等)

事業名	決算額(千円)	事業内容
小学校・特別支援学校給食事業	1,069,209	小学校28校、養護学校1校(年間3,459,908食) 全小学校・養護学校で週3回の米飯給食を実施 給食調理業務民間委託実施(小学校22校・養護学校1校) 給食の無償化を先行実施(2・3月分) 給食食材の価格上昇分を公費負担 明石産の食材や有機食材を使用した献立を提供
中学校給食事業	900,503	中学校13校(年間1,372,369食) 全中学校で週3回の米飯給食を実施 東部及び西部学校給食センター調理等業務委託実施 給食の無償化を実施 給食食材の価格上昇分を公費負担 明石産の食材や有機食材を使用した献立を提供
みんなで子どもの安全を守る運動事業	6,478	小学校に通う新1年生約3,000人を対象に防犯ブザーを配付 全小学校区の地域ボランティア「スクールガード」に「おれんじタオル」の配付等の支援
学校安全管理事業	135,128	小学校28校と明石養護学校に警備員を配置 小学校28校と明石養護学校に防犯カメラを設置
子どもの読書活動推進事業	26,128	小・中学校・明石養護学校に学校司書を全校配置 42校(21名) 学校図書館用図書購入冊数 10,829 冊 小・中学校向け推薦図書リストを新入生等に配付
少年自然の家運営事業	26,023	主催事業 事業実施数 14事業 参加者 1,146人 受入事業 開所日数 298日 利用団体数 862団体 利用者数 38,049人
明石商業高等学校福祉科運営事業	6,789	福祉科介護実習委託 (1年8・11月分 26施設、1月分 21施設) (2年10月分 23施設、1月分 22施設) 入学準備支援(介護実習着、書籍、点字器)
明石商業高等学校施設整備事業	33,018	普通教室等空調設備賃貸借 24教室 体育館空調機設置委託

(3) 福祉部門

福祉部門においては、支援を必要とする人に必要な支援が行き届き、すべての市民が安全で安心して暮らすことができるように、効果的かつ効率的できめ細かな市民サービスの提供を行った。

民生委員・児童委員活動事業については、民生委員・児童委員が行う高齢者、障害者、児童等に関する日常の福祉活動を支援するとともに、民生児童委員協議会及び各専門部会の活動支援に努めた。民生委員・児童委員の後任の確保については、まちづくり協議会、自治会・町内会への協力依頼を行うとともに、各種イベント等でボランティア団体や来場者等への啓発活動を行うなど、担い手不足解消のための周知活動に取り組んだ。さらに、地域の実情に応じ、より活動しやすい体制づくりに向けて、区域担当民生委員・児童委員を4名増員し、定数419名へと見直しを行った。

また、第4次地域福祉計画が最終年度を迎えることから、これまでの取組を検証するとともに、明石市社会福祉審議会において審議を行い、新たに「明石市第5次地域福祉計画(2026年度～2030年度)」を策定した。

更生支援事業については、対象者への直接的支援を行う更生支援コーディネート事業を社会福祉士等の専門職が配置されている外部機関へ委託し、令和7年度は24件の新規相談を受け付け、必要な支援を実施した。

また、支援をより円滑に進めていくため、警察・検察・刑事施設・保護観察所等の刑事司法機関をはじめとする関係機関との連携構築に努めるとともに、市民向け啓発活動や市広報紙等により市民理解の増進に努めた。

要配慮者支援事業においては、自治会や民生委員・児童委員、地域総合支援センターのほか、障害当事者等団体とともに個別避難計画の作成に取り組み、8小学校区の自治会で計画を完成した。地域と連携した計画作成のほか、難病の方や医療的ケアが必要な方の個別避難計画の作成に取り組み、関係機関とともに停電時の電源確保を目的とした避難訓練を行った。

また、要配慮者への声かけや支援などを学ぶ参加者体験型の研修により地域のひなんサポーターを養成し、地域共助による支援体制の強化を図った。

災害時要配慮者の一層の安全・安心の確保を目的に、福祉避難所のさらなる受け入れ枠の拡充が必要であることから、明石市保健福祉施設協会に加盟する施設や、医療機関併設の看護専門学校、特別支援学校など新たに13の施設と協定を締結した。

ふれあいプラザあかし西では、地域福祉の増進、健康づくりや子育て相談、ボランティア活動などを行う地域支援の拠点施設として、指定管理者による管理運営を通して、福祉サービスの向上に努めた。また、総合福祉センターにおいては、市民福祉の向上と地域福祉活動の推進に寄与する施設として、指定管理者による管理運営を通して、サービスの向上に努めるとともに、高齢者、障害者がより快適に施設を利用できるよう、適切な施設環境の整備を行った。さらに、総合福祉センター新館においては、「やさしいまちづくり」・「共生社会ホストタウン」の発信拠点として、委託により障害者スポーツ体験、みんな食堂等の事業を行った。

社会福祉法人等指導監督事業については、適切な運営の確保を図るために、所管する社会福祉法人のうち12法人に対して実地監査を行ったほか、介護保険サービス事業所や障害福祉サービス事業所、保育所等の社会福祉施設のうち367件を対象として実地指導監査を行った。また、令和7年度から障害福祉サービス事業所に対する運営指導業務の一部に指定事務受託法人への委託を導入し、実施体制の強化を図った。

福祉施設整備事業については、介護・障害関連の福祉施設について、グループホーム等の新規開設や既

存施設の改修にかかる費用を補助することにより、整備促進に努めた。

福祉施設人材育成事業については、資格取得支援としての研修受講費用等の助成や福祉事業所向けの虐待防止研修等を行うなど、福祉人材の確保、専門性の向上、離職防止に資する取組を行った。

生活保護については、被保護世帯の最低限度の生活を保障するため、生活保護費の支給を行っている。令和7年10月より、物価高騰に対応する特例的な措置が拡充されたことに伴い、所要の整備の上、適切に支給を行った。さらに、令和8年2月には、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、標準準拠システムへの円滑な移行を実現した。

また、被保護者の自立を支援するため、就労相談員による支援のほか、庁内に常設しているハローワークの窓口との連携及び積極的な活用により、就労可能な被保護者が早期の経済的自立を図れるよう就労支援に重点的に取り組んだ。高齢者・障害者世帯には、年金など他法他施策の活用による自立を支援するため、年金相談員による年金受給権の再点検や年金受給申請の支援を行った。中学生及び高校生のいる世帯には、「進学支援プログラム」を適用し、学年に応じて計画的に、ヒアリングシートによる課題把握や、進学に際して活用できる制度や必要な費用等を整理したパンフレットの配布による情報提供を行い、世帯の自立に向けた支援を行った。

加えて、保護を必要とする世帯に支援が漏れることのないよう、地域の民生委員・児童委員との連携を行うとともに、高齢者・障害者等には、各種福祉施策の積極的な活用支援を行うなど、関連部署等との有機的な連携により、要保護世帯の課題に応じた支援の確保に努めた。

医療扶助については、更なる適正化として、重複・多剤投薬者に対する指導を行った。また、健康管理支援事業にも取り組み、一般健康診査の受診勧奨や保健師による保健指導等の医療受診勧奨を行い、被保護世帯の健康増進に努めた。

生活保護業務の実施にあたっては、令和元年度に設置した「生活保護行政のあり方検討チーム」による提言に基づく再発防止策の取組を徹底し、引き続き適切な生活保護業務体制の構築を進めた。

中国残留邦人等への支援については、中国残留邦人等及び特定配偶者、親族に対し、支援給付等の支給、日本語学習等の支援、支援相談員の配置などを行った。

生活困窮者の支援については、その世帯が抱える課題を把握して支援プランを作成し、就労支援その他関係機関等との連携による自立に向けた支援に努めるとともに、離職等により住居を失った方または失うおそれの高い方に対し、安定した求職活動を行うために一定期間、家賃相当額を支給する住居確保給付金の支給を行った。

また、就労に向けた準備が必要な方に日常生活・社会生活・就労の自立に向けた訓練を行う就労準備支援、相談者の家計を把握し家計改善意欲を高める家計改善支援、生活困窮世帯の中学生等への学習・生活支援、ホームレス等への居住支援等の生活困窮者に対する包括的な支援を行った。

臨時特別給付金については、物価高騰に対する緊急支援策として、エネルギーや食料品の価格高騰の影響を受けた市民を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金の交付要件に基づき、給付金を支給した。

障害者福祉では、「あかし障害福祉推進計画」に基づき、障害者の自立と社会参加のための様々な施策を実施した。

障害福祉サービス等を必要とする利用者への安定的なサービスの提供を確保するため、原油価格・物価高騰等の影響を受ける障害福祉サービス等事業所に支援金を給付した。

障害福祉サービスや障害児通所支援事業については、地域生活を支えるために必要なサービスの確保や充実に努めた。また、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所、特定相談支

援事業所等の指定事務を行った。

地域生活支援事業については、日常生活用具の給付、外出のための移動支援、地域活動支援センターの運営費補助など、地域の特性や利用者の状況に応じた施策を行った。

また、身体障害者手帳の交付、補装具の給付、障害者優待乗車券等の交付、介護手当や特別障害者手当等の支給、重度障害者の医療費の助成など、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する取組を行った。

医療的ケア児等への支援については、医療的ケア児への切れ目ない支援体制の構築のため、医療的ケア児等相談窓口での対応、医療的ケア児保護者交流会や医療的ケア児等支援協議会の継続実施に加え、新たに医療的ケア児等支援講演会の開催、医療的ケア児支援ハンドブックの改訂を行った。

強度行動障害のある人が安心して地域で暮らすことができるよう、強度行動障害のある人を受け入れるグループホームの専門性向上と人員体制の強化を支援することを目的に、一定の要件を満たす対象施設に対して、補助を行った。

手話言語・障害者コミュニケーション条例に基づく施策の一つとして、9月23日の手話言語の国際デーにおいて、あかし市民広場で交流イベントを開催し、広く市民等への手話言語と聴覚障害者への理解啓発を行った。また、聴覚障害があり手話をコミュニケーション手段とする人が、市の各窓口へ問い合わせの際の方法の1つとして、電話リレーサービス「手話リンク」を11月1日に導入し、さらに問い合わせしやすい環境を整備した。

明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおいては、障害者及びその家族からの総合的な相談や困難ケースの対応、並びに地域の相談支援事業所間の調整などを図るとともに、障害者の権利擁護の充実を進めた。また、明石市障害者就労・生活支援センターにおいては、ハローワークとの連携のもと、障害者雇用の促進を図った。

指定管理者制度を導入している明石市立木の根学園については、利用者・保護者アンケートで高い満足度を得るなど、サービスの質の向上と効率的な運営を図ることができた。

また、児童発達支援センター「ゆりかご園」では、就学前の肢体不自由児などを対象に、理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育などによる療育を実施した。

児童発達支援センター「あおぞら園」、児童発達支援事業「きらきら」では、知的発達に支援が必要な就学前の児童を対象に、集団での保育や個別の訓練による療育を実施した。

「ゆりかご園」及び「あおぞら園」においては、児童発達支援センターの地域支援機能として相談支援事業や保育所等訪問支援事業を実施するとともに、障害児を抱える保護者やきょうだいも含めた家族への支援を行った。

発達支援センターでは、幼児期から学齢期、高校、大学から成人期に至るまで、発達障害をはじめ支援を必要とする方とその家族に対して、ライフステージを通して継続した相談支援を行うとともに、保育・教育・医療等との連携を密に図りながら、当事者へのより良い支援の調整に取り組んだ。また、保護者、支援者、市民等を対象とした啓発活動や研修を実施した。

高齢者施策については、「明石市高齢者いきいき福祉計画及び第9期介護保険事業計画」に基づき、各施策を推進するとともに、介護保険制度の適切な運用を図った。

介護福祉サービス等を必要とする利用者への安定的なサービスの提供を確保するため、原油価格及び物価高騰の影響を受けた介護事業所等の負担軽減措置として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰支援金の支給を行った。

高齢者福祉では、高齢者の生きがい施策の展開をはじめ、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者などの要

配慮高齢者及びその家族等への福祉サービスの充実を図った。

生きがい施策として、高年クラブの活動に対し補助金を交付するとともに、敬老見守り訪問による祝いの支給や敬老会開催団体への補助を行った。また、高齢者の外出促進を図るため、敬老優待乗車券の交付、公衆浴場等の利用助成を行った。「ふれあいの里」においては、高齢者の介護予防の拠点として、フレイル予防事業を展開するなど、高齢者の健康増進やレクリエーションの場を提供するとともに、地域の共生型施設として多世代交流の場の取組を進めた。さらに、高齢者自身の能力を活かした就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターへの運営助成を行った。

ひとり暮らし高齢者等に対しては、緊急通報システム事業や安否確認事業、ふれあい会食等を通じ、民生委員・児童委員等地域の関係団体や、高齢者見守りネットワークの協定を締結した民間事業者等と連携し、日々の見守りや安否確認に努めた。なお、令和5年度からスタートした安否確認事業については、ひとり暮らし高齢者だけでなく、高齢者夫婦や障害者の子を抱える高齢者世帯等、支援が必要なあらゆる世帯に対して、見守り・相談活動を実施している。また、在宅高齢者を介護する家族への支援として、紙おむつ等の介護用品の支給を行った。このほか、住宅改造費助成事業により、要介護認定を受けている高齢者等がその住居で安心して生活が送れるよう必要な支援を行うとともに、養護老人ホームへの入所措置により、環境上の理由で在宅生活が困難となった高齢者や、虐待等で保護が必要となった高齢者に対して支援を行った。

認知症施策については、明石市認知症あんしんまちづくり条例に基づき、認知症に関する様々な相談に対応するとともに、認知症家族介護支援事業や成年後見制度利用支援事業など、認知症当事者や家族に対する在宅介護支援や権利擁護に取り組んだ。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「認知症あんしんプロジェクト」を継続し、認知症と診断され、在宅で生活している人に認知症サポート給付金を支給するとともに、認知症手帳（あかしオレンジ手帳）及び宅配弁当券等3つのサポート無料券（あんしんチケット）を交付した。また、認知症早期支援事業については、認知症チェックシート（あかしオレンジチェックシート）を通じて、認知症の早期対応、早期支援を推進した。加えて、聴力低下へ早期に対応し、認知症やフレイルの進行を緩やかにすることで生活の質を維持できるよう、難聴により生活に支障が生じている高齢者に補聴器購入にかかる費用の一部を助成する事業を実施した。その他、認知症に関する正しい知識と理解を広めるため、地域住民や企業、学校等へ向け、オレンジサポーター（認知症サポーター）養成講座を開催したほか、認知症の人やその家族を地域で支援するための知識を学ぶシルバーサポーター養成講座も開催。さらに、認知症支援の活動実践者をゴールドサポーターとして認定し、グループとして認知症支援を行っている団体をチームオレンジとして認定を行うなど、地域における認知症支援者の充実に取組んだ。また、令和6年1月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の理念に則り、令和6年度から開催している、認知症啓発イベント「あかしオレンジ・フェス」を9月7日に開催し、多世代に対し認知症理解を深める取組を行った。

介護保険事業では、安心して暮らせるまちづくりを目指し、安定的で持続可能な介護保険制度の運営に努めた。

介護保険料の適切な賦課を行うとともに、収納率の向上に努め、特別徴収分と普通徴収分を合わせた現年度の収納率は99.61%となった。滞納繰越分については、従来通りの最終催告書等の納付を促す文書の送付に加え、一定以上の収入がある者を抽出し、それぞれに応じた納付促進の文書を送付するなど納付義務者との接触を図り解消に努めたほか、差押等の滞納処分を実施した。要介護等の認定については、市職員等による訪問調査を行い、その調査結果、特記事項及び主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の学識経験者で構成している介護認定審査会で判定を行った結果、年間の平均認定者数は17,403人となった。介

介護給付については、ケアプランの点検、介護サービス事業所等への運営指導等の取組を進め、介護給付の適正化に努めた。介護保険サービス費としては、介護保険事業計画の見込額の97.75%にあたる24,422,679千円を給付した。

地域支援事業では、予防専門訪問型サービス・予防専門通所型サービスを実施したほか、多様なサービスとして、生活援助訪問型サービスや再見!生活プログラム(短期集中予防サービス)を実施した。あわせて、被保険者が要介護状態になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護予防普及啓発事業等の介護予防事業や介護予防ケアマネジメント等の地域総合支援センター運営事業を実施した。

令和5年度から開始した重層的支援体制整備事業では、従来の属性別の支援体制において対応が困難であった複合課題や狭間のニーズに対応するため、包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、多機関協働事業を一体的に実施した。

地域支え合いの家の運営委託のほか、地域共生社会づくり事業ではみんな食堂や地域のつどい場を運営する団体に対し運営費を助成するなど、地域の支え合い活動が継続できるよう地域住民が主体的に行う居場所づくりや多世代交流等を支援する取組を実施した。

ヤングケアラーの支援に関する取組として、庁内外の関係機関による検討会において今後の取組の方向性の検討等を行うとともに、関係各課等の実務担当者によるチーム会議において個別事例の一体的な支援を実施した。また、子どもをはじめ多くの人にヤングケアラーについて知ってもらうため、経験者が出演する周知啓発動画を作成した。今後、当該動画を活用し、小・中・高等学校と連携しながら周知啓発を進め、子どもたちが安心して大人に相談できる機運の醸成を図る。

事業名	決算額(千円)	事業内容
民生委員・児童委員活動事業	59,491	民生委員・児童委員 令和7年12月1日現在 現員数 392名(区域担当 364名 主任児童 28名) 活動状況 相談・支援 延10,120件 調査・実態把握ほか活動 延49,099件 活動日数 延49,814日
後見支援推進事業	55,421	後見支援センターの運営委託
地域支え合いの家設置運営事業	9,824	地域支え合いの家の設置・運営委託 3 か所
更生支援事業	14,299	明石市更生支援コーディネート事業委託 新規相談件数 24 件
総合相談事業	91,315	総合相談 41,986 件
要配慮者支援事業	6,350	福祉避難所の拡充・備蓄物資整備 37 施設

事業名	決算額(千円)	事業内容																																							
		個別避難計画作成促進 延469件																																							
生活保護運営事業	8,453,184	生活保護の概要 面接相談件数(延)876件 開始件数494件 廃止件数456件 被保護世帯・人員(月平均) <table><tr><th>人員</th><th>世帯数</th><th>世帯類型</th></tr><tr><td rowspan="5">4,987</td><td rowspan="5">3,874</td><td>高齢者2,016</td></tr><tr><td>母子192</td></tr><tr><td>障害者485</td></tr><tr><td>傷病者666</td></tr><tr><td>その他515</td></tr></table> 医療扶助の概要(月平均) <table><tr><th colspan="2">区分</th><th>人数</th><th colspan="2">区分</th><th>人数</th></tr><tr><td rowspan="2">入</td><td>精神</td><td>89</td><td rowspan="2">入</td><td>精神</td><td>52</td></tr><tr><td>一般</td><td>161</td><td rowspan="2">院</td><td>一般</td><td>3,122</td></tr><tr><td>院</td><td>計</td><td>250</td><td>外</td><td>計</td><td>3,174</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td colspan="4">3,424</td></tr></table>	人員	世帯数	世帯類型	4,987	3,874	高齢者2,016	母子192	障害者485	傷病者666	その他515	区分		人数	区分		人数	入	精神	89	入	精神	52	一般	161	院	一般	3,122	院	計	250	外	計	3,174	合計		3,424			
人員	世帯数	世帯類型																																							
4,987	3,874	高齢者2,016																																							
		母子192																																							
		障害者485																																							
		傷病者666																																							
		その他515																																							
区分		人数	区分		人数																																				
入	精神	89	入	精神	52																																				
	一般	161		院	一般	3,122																																			
院	計	250	外		計	3,174																																			
合計		3,424																																							
北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	14,213	北庁舎(旧保健センター)の管理・運営経費																																							
生活困窮者自立支援事業	16,031	生活困窮者自立支援事業の概要 自立相談支援事業 新規相談件数(延)311件 住居確保給付金 相談件数(延)131件 支給決定件数13件 家計改善支援事業 申込件数4件 前年度からの継続支援件数2件 就労準備支援事業 申込件数4件 前年度からの継続支援件数6件 居住支援事業※ 相談件数(延)44件 利用件数11件																																							

事業名	決算額(千円)	事業内容
		※令和6年度まで一時生活支援事業 学習・生活支援事業 登録者数(延) 53人 中学3年生の高校等進学者 22人 進学率 100%
物価高騰対応支援給付金 給付事業	55,058	令和6年度住民税非課税世帯(3万円/世帯) 348世帯 こども加算対象児童(2万円/児童) 31人
物価高騰生活支援給付金 給付事業	972,873	令和6年度定額減税しきれなかった者 27,762人 定額減税の恩恵が受けられない者 2,135人 (専業専従者等)
コミュニケーション施策事業	801	遠隔手話通訳用タブレット通信料 11台分 手話言語の国際デー協力団体等謝礼 5団体 手話言語等コミュニケーション施策推進協議会 1回開催
障害福祉事業	321,047	心身障害者(児)通園費助成 846人 障害者優待乗車券交付 共通優待乗車証 2,929人 単独バス共通特別乗車証 9,993人 福祉タクシー利用券 3,537人 障害者相談員 身体障害者相談員 23人 知的障害者相談員 6人 精神障害者相談員 13人 障害者団体等運営補助 明石市障害当事者等団体連絡協議会 明石市身体障害者福祉協会 明石市肢体不自由児者父母の会 明石市視覚障害者福祉協会 明石ろうあ協会 明石地区手をつなぐ育成会 障害支援区分認定等事業 審査判定 767件 身体障害者手帳交付 1,129件 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付 10件

事業名	決算額(千円)	事業内容
		難聴児補聴器購入費助成事業 18件 自動車運転免許取得費助成 12件 自動車改造費助成 2件 グループホーム等家賃助成事業 351人 更生訓練費等支給事業 延32人 療養介護事業所運営補助事業 4事業所 強度行動障害のある人へのグループホーム利用支援事業 1事業所 社会福祉施設運営支援事業 3事業所 緊急支援事業 原油価格・物価高騰等対策支援金 131法人 障害者総合支援事業 ロボット等導入支援事業 2事業所 ICT導入支援事業等 16事業所 医療的ケア児等支援 医療的ケア児等支援協議会 1回開催 医療的ケア児等相談窓口 延7件 医療的ケア児保護者交流会 4回開催 延73人 医療的ケア児等支援講演会 1回開催 131人 災害対策用品購入費助成事業 3件
障害福祉サービス事業	8,008,522	介護給付(居宅系) 延11,294人 介護給付(居宅系以外) 延12,925人 訓練等給付 延27,561人 相談支援給付 延10,734人 補装具費支給 737件
障害児通所支援事業	3,556,038	障害児通所給付 延39,225人 障害児相談支援給付 延6,515人 障害児通所支援事業所巡回支援 9施設

事業名	決算額(千円)	事業内容
地域生活支援事業	453,867	手話通訳者派遣 延2,378時間 要約筆記者派遣 延1,308時間 市主催行事への派遣 手話通訳者 49件 要約筆記者 44件 日常生活用具給付 8,278件 基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託 成年後見制度利用(市長申立・報酬助成含む) 37件 地域活動支援センター 地域活動支援センター運営費補助 市内11か所、市外1か所 移動支援 延5,133人 訪問入浴サービス 延137人 障害児タイムケア 延298人 日帰りショートステイ 延90人 障害福祉のしおり発行(音訳・点訳版含む)
障害者計画推進事業	35,318	障害者計画の推進 地域自立支援協議会 全体会2回開催 専門部会等(相談支援連絡会、運営会議含む)43回開催 障害者雇用促進啓発 障害者就労・生活支援事業 支援センター登録者 延511人 障害者等に対する相談・支援件数 延3,113件 事業主に対する雇用管理に関する相談件数 延625件
特別障害者手当等支給事業	173,264	特別障害者手当 支給人数 延4,259人 障害児福祉手当 支給人数 延2,939人 経過的福祉手当 支給人数 延26人 重度心身障害者介護手当 支給人数 延26人

事業名	決算額(千円)	事業内容
重度障害者医療費助成事業	573,624	重度障害者医療対象者 4,459人 身体障害者手帳 1級～3級の者 療育手帳 A・B1判定の者 精神障害者保健福祉手帳 1級・2級の者
障害者医療費給付事業	323,057	更生医療給付 249人 療養介護医療給付 279人 育成医療給付 7人
木の根学園 運営事業・整備事業	69,416	たんぽぽ工房 利用者延人数 13,627人 ひまわり工房 利用者延人数 13,968人 短期入所施設 利用者延人数 1,950人
障害児通園療育施設 管理運営事業	129,867	児童発達支援センター「あおぞら園」 利用者延人数 6,639人 障害児相談支援事業実施件数 508件 保育所等訪問支援事業実施件数 52件 児童発達支援事業「きらきら」利用者延人数 1,516人 医療型児童発達支援センター「ゆりかご園」 利用者延人数 2,586人 訓練実施回数(理学・作業・言語聴覚療法等) (園児) 延2,082回 (外来) 延1,849回 障害児相談支援事業実施件数 371件 保育所等訪問支援事業実施件数 90件
発達支援センター 管理運営事業	2,177	来所による面接相談件数 延2,446件 訪問相談件数 164件 研修、啓発活動(研修等開催回数) 34回
高年福祉一般事業	372,474	ふれあいの里(中崎・大久保・魚住・二見)運営 敬老優待乗車券の交付 バス共通優待乗車証 59,453人 寿タクシー券 60,506人 敬老会の開催補助 48か所 長寿写真の撮影 918人

事業名	決算額(千円)	事業内容
		保健福祉事業 認知症診断費用の助成 200人 認知症サポート給付金の支給 347人 (あかしオレンジ手帳及びあんしんチケットの配付) 高齢者補聴器購入費助成 373人 家族介護用品支給 209人 地域支援事業 予防専門訪問型サービス利用 19,480件 生活援助訪問型サービス利用 619件 予防専門通所型サービス利用 26,328件 再見!生活プログラム利用者 2人 介護予防普及啓発 87回 2,021人 介護給付費適正化 ケアプラン点検 60件 成年後見制度利用支援 申立26件 報酬助成102件 在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認 3,943人 緊急通報システム設置 658台 認知症(オレンジ)サポーター養成者数 2,153人 シルバーサポーター養成者数 23人

(4) こども部門

こども部門においては、安心してこどもを生み育てることができるよう「こどもを核としたまちづくり」を推進し、すべてのこどもたちそれぞれの状況に応じて、一人ひとりに寄添うなど、まち全体で支える施策を展開した。

こども政策については、「こども基本法」及び「こども大綱」に基づき、すべてのこども・若者がすこやかに成長できる「こどもまんなか社会」の実現に向けて、こども・若者たちが主体的に関わり「明石市こども・若者計画」を策定した。

こどもの居場所設置・運営事業では、学校になじめない等、様々な悩みを抱えるこどもたちの健全な育成を図るため、学校、家庭以外の第三の居場所として、市内2か所で公設民営型フリースペースを運営した。

こども夢応援プロジェクト事業では、高等学校に進学する意思のあるこどもたちが、経済的な理由等により進学をあきらめることがないように、給付型奨学金を支給するとともに、学習・生活支援を行った。

また、妊婦のための支援給付事業では、出産や育児にかかる経済的な負担軽減を図るため、妊婦に対し妊婦支援給付金を支給した。

「あかしこども広場」の運営については、妊娠期から中高生まで幅広い年齢の子育てをサポートする総合施設として、こどもの安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する講座を開催するなど、次世代を担うこどもの育成と子育て支援の推進を図った。

市内5か所の子育て支援センターでは、地域の子育て支援の拠点として、親子が自由に交流できる場の提供、子育てに関する相談支援、子育て関連情報の提供や講座の開催を行うなど、地域における子育て支援の推進に努めるとともに、保護者の育児不安の軽減や児童虐待防止を図るため、子育てに悩みや不安を抱えている家庭に対し、こどもとの関わり方を学ぶ機会を提供した。

また、周囲の支援を受けることが困難で家事や育児の負担軽減が必要な家庭に対し、安心して子育てができるよう産前・子育て応援ヘルパーを派遣し、家事や育児の援助を行った。

子育て情報発信事業では、ホームページのほかスマートフォン向け「あかし子育て応援アプリ」を活用し、市の制度や相談窓口等の子育て支援情報、イベント情報を発信するなど、誰もが安心して子育てができるよう支援に取り組むとともに、より子育て世帯の環境に即した情報発信ができるよう、「あかし子育て応援アプリ」のリニューアルに取り組んだ。

こども総合支援推進事業では、公益財団法人こども財団と共に、市民による子育て支援活動を応援する取組や子育て応援企業と連携した取組等を展開し、地域ぐるみでの子育て支援の推進を図った。また、こども食堂については、どの地域においてもこどもが居場所を選択できるよう、各小学校区での複数設置に向けて開設支援を行い、市内28小学校区56か所で開催するとともに、こどもを主体とした居場所となるよう運営者に対し研修を実施した。

おむつ定期便事業では、子育て経験のある見守り支援員が、紙おむつ等の赤ちゃん用品や子育て情報を毎月自宅に届けるとともに、育児の不安や悩みの相談に対応し、必要な支援につなげるなど0歳児と保護者の見守りを行った。

子育ての経済的負担を軽減する取組としては、高校3年生までのこども医療費の無料化を継続して実施したほか、食費等の物価高騰が続く中、子育て世帯を支援するため、国の物価高対応子育て応援手当を支給した。これに加え、特に厳しい状況にある低所得のひとり親世帯に対して、市独自の支援として、物価高対応支援給付金を支給した。

ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のための支援としては、母子父子自立支援員及び就労支援員による日常生活における悩みごとや就労に関する相談支援を実施したほか、児童扶養手当や職業訓練給付金の支給、母子家庭等医療費の助成、家庭生活支援員派遣による家事・育児の援助、ひとり親家庭応援貸付金の貸付などを行った。また、ひとり親家庭等を対象とした支援制度や相談窓口をまとめたサポートパンフレットを配布し、制度の周知や利用促進を図るとともに、専門的な相談支援を行う総合相談会や交流事業を開催し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に努めた。

母子保健に関する相談支援では、妊娠・子育てまると寄り添い支援の充実を図るため、全ての妊婦を対象とした面談や、妊娠7～8か月の時期にアンケート調査を実施するとともに、妊産婦・新生児訪問による伴走型相談支援を実施した。また、産後ケアの利便性向上を目指し、申請・予約システムの導入に向けて体制整備を行った。

乳幼児健康診査では、令和7年度から1か月児健康診査費用助成および5歳児健康診査(発達相談)を開始した。また、乳幼児健康診査を受診していない児には、未受診理由の把握に努め、連絡が取れない場合には、家庭訪問を実施するなど、虐待予防や早期支援に取り組み、妊娠期から就学前までの切れ目のない相談支援を実施した。あわせて、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査などの費用助成を行った。

乳幼児の予防接種では、RSウイルス母子免疫ワクチンについて、令和8年4月からの法定予防接種開始に向けた体制整備を行った。また、法定外予防接種であるおたふくかぜ又はインフルエンザのワクチン接種について、3歳未満の乳幼児を対象に、費用助成を行った。

待機児童対策として、小規模保育事業所の創設などにより受け入れ枠を拡充するとともに、保育士総合サポートセンターによる就労支援や定着一時金の支給などにより保育士の確保・定着を図った。

保育料については、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、第2子以降の保育料の完全無料化とともに、国の無償化によって保護者負担となった3～5歳児の副食費についての無料化を継続して実施した。

医療的ケアを必要とするこどもが保育施設を利用できるよう、訪問看護ステーションによる保育施設への看護師派遣や、雇用看護師により医療的ケアを実施した保育施設への補助事業を継続して実施し、医療的ケア児の受入体制の充実化を図った。

公立幼稚園・保育所については、老朽化する施設の改修・修繕等を行うことにより、教育・保育環境の維持改善に努めた。

病児・病後児保育については、市内3か所ある施設のうち1か所の移転新築により、定員を4人から6人へ増やしたほか、安静室(個室)を増室し、利便性の向上を図った。

放課後児童クラブについては、学校の余裕教室等の改修による受入枠の拡充や、認定資格研修の実施等による支援員の確保及び質の向上により、入所希望者をすべて受け入れた。

児童の健全育成では、明石こどもセンターにおいて、身近な子育て支援から、虐待を受けたこどもの法的権限に基づく対応や療育手帳の判定・発行などの専門的な支援までを一体的に実施した。こどもの一時保護においては「こどものための第三者委員会」や「こどもの意見表明支援制度」の活用等により、こどもの権利を守る取組を行った。

また、養育支援訪問事業における看護師等の専門職による訪問相談の実施や育児支援ヘルパーの派遣、子育て家庭ショートステイ事業、24時間体制の子育て相談ダイヤルや子育て家庭へのアウトリーチ事業など、妊娠期を含む早期からの子育て支援に引き続き取り組んだ。

さらに、こども家庭センター機能の充実を図り、明石市児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)の体制を強化することにより、家庭、地域、学校、関係機関が一体となった児童虐待や少年非行の

予防、早期対応の取組とあわせ、包括的なこども支援に取り組んだ。女子用の自立援助ホーム「ouchi」の新規開設を支援し、既設の「フレスタ明石」とあわせて男子・女子が自立支援ホームを利用できる環境を整備した。11 月には民間企業等の協賛のもと「オレンジリボンキャンペーン」を実施し、社会全体で児童虐待防止に向けた啓発を行った。

西日本こども研修センターあかし運営事業では、児童虐待対応にあたる人材の専門性や対応力を向上させるため、公益財団法人こども財団が運営主体となり実施する高度専門的な研修にかかる事業費の補助を行った。

あかし里親推進事業では、「あかし里親 100%プロジェクト」として、全小学校区での里親登録を目標に掲げ、里親説明会を毎月開催するとともに、10 月の里親月間を中心に里親制度の周知啓発に取り組んだ。

明石こどもセンターの児童相談所部門において、支援の質の確保・向上を図るため、専門的かつ客観的な見地に基づく第三者評価を受審した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
子ども・子育て支援推進事業	80,136	明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の運営 こどもの居場所設置・運営事業 東部施設 定員 30人 西部施設 定員 30人
こども夢応援プロジェクト事業	139,015	奨学金給付対象者 入学準備金 198人 在学時支援金 586人
妊婦のための支援給付事業	274,410	給付金給付対象者 1回目給付 2,669人 2回目給付 2,254人 子育て応援給付金（経過措置） 530人
子育て支援センター事業	40,000	子育て支援センター運営経費 あかし子育て支援センター 子育て相談 電話相談 209件 来所相談 20件 プレイルーム相談 150件 来所者数 大人 39,819人 子ども 40,049人 合計 79,868人 子育て講座等の学習機会の提供 ぴよぴよミニ講座、子育てわいわいトークなど 子育て情報の収集・発信

事業名	決算額(千円)	事業内容																												
		子育て情報カレンダーの発行 子育て支援情報提供ホームページ「あかし子育て応援アプリ」の運用 移動プレイルームの開設 来所者数(親子) <table><tr><td>江井島</td><td>159人</td></tr><tr><td>魚住</td><td>182人</td></tr><tr><td>西明石</td><td>186人</td></tr><tr><td>大久保</td><td>132人</td></tr></table> 親子のための保護者サポート事業講座24回開催 子育て支援センターのNPO法人への運営委託 <table><tr><td>センター名</td><td>相談(件)</td><td>大人(人)</td><td>子ども(人)</td><td>合計(人)</td></tr><tr><td>おおくぼ</td><td>331</td><td>10,623</td><td>10,893</td><td>21,516</td></tr><tr><td>うおずみ</td><td>916</td><td>3,636</td><td>4,055</td><td>7,691</td></tr><tr><td>にしあかし</td><td>241</td><td>5,936</td><td>6,068</td><td>12,004</td></tr></table> ぽかぽか親子ひろば開設28学習室	江井島	159人	魚住	182人	西明石	186人	大久保	132人	センター名	相談(件)	大人(人)	子ども(人)	合計(人)	おおくぼ	331	10,623	10,893	21,516	うおずみ	916	3,636	4,055	7,691	にしあかし	241	5,936	6,068	12,004
江井島	159人																													
魚住	182人																													
西明石	186人																													
大久保	132人																													
センター名	相談(件)	大人(人)	子ども(人)	合計(人)																										
おおくぼ	331	10,623	10,893	21,516																										
うおずみ	916	3,636	4,055	7,691																										
にしあかし	241	5,936	6,068	12,004																										
利用者支援事業	3,721	子育て支援センター相談件数214件																												
子育て世帯訪問支援事業	9,712	産前・子育て応援ヘルパー派遣2,585回延3,125.5時間 育児支援ヘルパー派遣1,057回延1,104時間																												
子育て情報発信事業	660	子育て情報発信事業 あかし子育て応援アプリ(母子モ)ユーザー数 (R8.3.31現在)4,499人																												
子育て応援企業認定事業	11	子育て応援企業認定証の発行 (R8.3.31現在)認定企業数206事業所																												
こども基金運用事業	17,525	こども基金の積立寄附金等17,525千円																												
こども財団運営事業	21,454	公益財団法人こども財団運営補助																												
こども総合支援推進事業	28,844	こどもの居場所創出事業 こども食堂の実施28小学校区56か所 実施回数延べ697回 こどもの参加者延べ13,504人 地域活動支援事業																												

事業名	決算額(千円)	事業内容
		こども応援助成 38団体 こども夢文庫助成 8団体 あかし子育て応援企業連携事業 (R8. 3. 31現在) 認定企業数 206事業所
あかしこども広場管理運営事業	144, 068	あかしこども広場運営業務委託 一時保育ルーム運営 利用者数 4, 717人 親子交流スペース運営 利用者数 119, 026人 中高生世代交流施設運営 利用者数 51, 082人 貸室運営 利用件数 2, 021件 子育て支援・母子保健関連講座 実施回数 延184回 明石市ファミリーサポートセンター運営 ほか
おむつ定期便事業	115, 613	配達件数 25, 925件
児童扶養手当支給事業	1, 149, 483	児童扶養手当 全部支給対象者数 延14, 986人 一部支給対象者数 延10, 591人
児童手当支給事業	7, 384, 050	児童手当支給対象児童数 延571, 659人
給付金給付事業	1, 106, 603	物価高対応子育て応援手当支給対象児童数 52, 966人 ひとり親世帯への物価高対応支援給付金支給対象児童数 3, 907人
児童・母子等医療費助成事業	2, 294, 570	こども医療対象者 53, 301人 母子家庭等医療対象者 1, 122人 未熟児養育医療対象者 70人
母子自立支援事業	55, 392	高等職業訓練促進給付金対象者 33人 母子家庭等自立支援教育訓練給付金対象者 16人 ひとり親家庭総合相談会の開催 開催日数 7日 相談件数 33件 ひとり親家庭交流事業の実施 開催回数 5回 ひとり親家庭サポートパンフレットの発行 3, 000部 ひとり親家庭応援貸付金事業の実施 利用者数 47人 ひとり親家庭日常生活支援事業の実施

事業名	決算額(千円)	事業内容
		支援員派遣 12世帯(147.5時間)
母子保健事業	492,282	母子保健 妊婦面談 2,816人 離乳食個別相談 延138人 妊婦等包括相談支援 アンケート送付者数 2,586人 フォロー者数 170人 妊婦健康診査 2,848人 産婦健康診査 延3,943件 妊婦歯科健康診査 749件 産前・産後サポート(訪問型) 延2件 (集団型) 56回延632人 産後ケア 延2,592件 新生児聴覚検査 2,406件 1か月児健康診査 2,160人 4か月児健康診査 2,680人 10か月児健康診査 2,586人 1歳6か月児健康診査 2,674人 3歳6か月児健康診査 2,789人 5歳児健康診査 2,894人 2歳児歯科健康診査 1,731人
乳幼児予防接種事業	764,589	法定予防接種 延64,974件 任意接種費用助成 延3,009件
私立保育所・認定こども園等整備 (待機児童対策)事業	153,454	小規模保育事業所の新設 4か所 定員 74人
保育士確保等対策事業	379,443	保育士処遇改善費 45法人 保育士宿舍借上げ支援 37法人 保育士定着支援金 1,046人
私立保育所等教育・保育 給付事業	12,957,505	私立教育・保育施設入所児童数 8,425人 (令和7年4月1日時点)
医療的ケア児保育支援事業	74,510	保育施設における医療的ケアを要する児童の受入れ 10施設 12名

事業名	決算額(千円)	事業内容
公立保育所整備事業	42,447	松が丘保育所屋上防水及び外壁修繕 江井島保育所便所ほか改修工事実施設計業務委託ほか
幼稚園施設整備事業	277,971	人丸幼稚園便所ほか改修工事 播陽幼稚園園舎外壁ほか修繕 高丘西幼稚園園舎外壁ほか修繕 鳥羽幼稚園東園舎屋上防水改修修繕 二見西幼稚園便所ほか改修工事実施設計業務委託ほか
病児・病後児保育事業	94,574	病児保育施設3施設 定員 21人 利用児童 延1,474人
放課後児童健全育成事業	1,184,464	公益財団法人こども財団に放課後児童クラブの運営を委託 令和7年4月1日時点利用者数 4,533人
児童相談所運営事業	943,844	明石こどもセンターの運営 相談受付件数 2,144件 (児童虐待、養育相談、障害・療育相談等) 里親等委託・入所施設措置費
家庭支援事業	12,397	子育て短期支援事業 利用状況 (ショートステイ) 2歳未満児 延 131日 2歳以上児 延1,081日 (トワイライトステイ) 夜間 延 59日 休日 延 28日 子育て訪問相談 看護師による訪問 3世帯 延21回 保育士による訪問 9世帯 延95回 心理士による訪問 0世帯 延 0回 児童健全育成支援システムの運用 代表者会議の開催 1回 所属長会議の開催 2回 支援策検討会議の開催 定例実務者会議 12回 臨時実務者会議 42回 地域サポート会議の開催 17回

事業名	決算額(千円)	事業内容
		オレンジリボンキャンペーンの実施(11月)
西日本こども研修センターあかし運営事業	112,115	西日本こども研修センターあかし運営補助
あかし里親推進事業	11,711	里親説明会(14回開催) 19組24名参加 ショートステイ里親説明会(3回開催) 2組 2名参加 ボランティア里親入門講座(2回開催) 3組 3名参加 街かどおしゃべりカフェ(11月より毎月1回開催) 57名参加 里親啓発イベント(4回開催) 延187名参加 10月の里親月間の集中的な取組 里親啓発用ティッシュの製作・配布 里親啓発用ブックカバー、しおりを製作・配布 横断幕、懸垂幕による啓発(明石駅周辺、大久保駅・魚住駅構内、市役所等) パネル展示・啓発イベント(本庁ロビー、あかし市民図書館、西部図書館) 延341名参加

(5) 市民生活部門

戸籍事務事業では、戸籍法改正により本籍人全員に氏名の振り仮名通知を送付するとともに、市民からの問い合わせ及び届出の対応をした。また、地方公共団体情報システムの標準化に対応するため、国の標準仕様に準拠した戸籍システムの改修を行った。

住民基本台帳事務事業では、マイナンバーカードの申請サポートを市内各所で実施するなど普及促進に取り組むことで、本市のカード保有率を全国平均以上の82.8%まで向上させた。

国民健康保険事業では、将来にわたる財政運営の安定化や保険料の上昇を抑制するため、医療費の適正化を図るべく、後発医薬品の使用促進への取り組みや特定健診の受診勧奨のほか、重複服薬者等への通知、訪問指導等を実施した。

収納率向上対策では、滞納整理を効果的・効率的に行うことで現年分と滞納繰越分をあわせた合計収納率は92%を超えており、過去最高を更新した。

国民年金事業では、国と協力連携して、老齢・障害・死亡に関して必要な給付が円滑に行えるよう事務を推進するとともに、市民の年金受給権の確保を図るために、保険料の免除制度などの周知に努めた。

高齢者医療費助成事業では、高齢期移行者医療費助成及び高齢重度障害者医療費助成を実施し、新たに令和8年3月31日からはオンライン資格確認も可能とし、受給者の利便性向上と福祉の増進に努めた。

後期高齢者医療事業では、後期高齢者医療制度を円滑かつ適正に運営するとともに、後期高齢者医療被保険者の健康診査を行い、病気の早期発見、健康増進を図った。

あかし総合窓口運営事業では、交通利便性の高い明石駅前で市民生活に関連する行政サービスを総合的に提供するとともに、一層の利用促進を図るため、あかし総合窓口の周知に取り組むなど、更なる市民サービスの向上を図った。

明石駅前公共施設維持管理事業では、パピオスあかし内各公共施設及び管理組合法人等関係機関が連携し、施設の適切な維持管理及び安全管理に努めた。

市民センター管理運営事業では、戸籍や住民基本台帳等に係る業務のほか、市税や国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金などの窓口サービスを提供するとともに、地域コミュニティ推進組織の支援に取り組んだ。

事業名	決算額(千円)	事業内容
戸籍事務事業	115,318	本籍数 101,170戸籍 本籍人口 247,327人 (令和8年3月31日現在) 届出件数 13,772件 戸籍謄抄本等発行件数 76,310件

事業名	決算額(千円)	事業内容
住民基本台帳事務事業	136,340	世帯数 146,490世帯 人口 307,268人 (令和8年3月31日現在) 届出件数 29,907件 住民票写し等発行件数 144,416件 個人番号カード交付件数 48,116件 電子証明書発行件数 53,877件
印鑑登録事務事業	585	登録者数 189,083人 (令和8年3月31日現在) 届出件数 10,825件 印鑑証明書発行件数 74,317件
国民健康保険事業	27,229,069	年間平均被保険者数 48,084人 年間平均加入世帯数 33,071世帯 1人当たり保険料調定額(現年度分) 102,591円 1世帯当たり保険料調定額(現年度分) 149,163円 被保険者1人当たり療養諸費費用額 451,870円 特定健康診査受診者数 10,414人
国民年金事業	11,162	第1号被保険者数 29,882人 第3号被保険者数 19,983人 (令和8年3月31日現在)
高齢者医療費助成事業	345,107	高齢期移行者医療対象者 494人 高齢重度障害者医療対象者 3,235人
後期高齢者医療事業	5,452,471	年間平均被保険者数 46,970人 1人当たり保険料調定額(現年度分) 94,185円 後期高齢者健康診査受診者数 6,778人
あかし総合窓口運営事業	2,786	あかし総合窓口の運営
明石駅前公共施設維持管理事業	195,018	公共施設管理業務等委託 管理組合法人等負担金
市民センター管理運営事業	80,739	大久保、魚住、二見市民センターの運営

(6) 市民協働推進部門

コミュニティ活動については、自治会等の活動支援として、自治会等の集会施設や掲示板の整備補助、自主防災組織の運営助成を行うなど、地域住民の主体的なコミュニティ活動を支援した。

また、明石市連合まちづくり協議会との共催による自治会・町内会新会長研修会や協働のまちづくり講演会、あかしまちづくり懇談会を通じて、地域活動を担う人材の育成に努めた。

小学校区を基本とした協働のまちづくりの推進については、まちづくり計画書の策定が終了した 22 小学校区(松が丘・朝霧・人丸・中崎・大観・林・鳥羽・和坂・藤江・花園・大久保・高丘東・山手・谷八木・江井島・魚住・清水・錦が丘・錦浦・二見・二見北・二見西)を、協働のまちづくり推進組織として認定し、市と協働して行う協定事業に対して地域交付金を交付した。また、7 小学校区(明石・王子・沢池・貴崎・大久保南・高丘東・谷八木)において、一般財団法人明石コミュニティ創造協会と連携しながら、まちづくり計画書の策定を支援した。あわせて、校区まちづくり組織が市民主体で継続的な運営が行えるよう、組織を支える事務局機能を構築するため、14 小学校区(松が丘・明石・中崎・大観・王子・沢池・花園・貴崎・高丘東・高丘西・谷八木・錦が丘・二見北・二見西)において地域事務局支援事業を実施した。なお、地域事務局体制を整え、校区まちづくり組織で小学校区コミュニティ・センターの管理運営を担える 12 小学校区(朝霧・人丸・林・鳥羽・和坂・藤江・大久保・山手・江井島・魚住・清水・錦浦)については、地域事務局支援事業補助金等を地域交付金に加算した。地域交付金未交付の 6 小学校区全てにソフト事業を対象とした住みよい地域づくり補助金を交付し、活動を支援するとともに、地域の安全性を高める主体的な活動を支援するため、5 小学校区(王子・貴崎・沢池・大久保南・高丘西)において安全安心の地域活動補助事業を実施した。

市民による自主的な公益活動を支援するため、あかし市民活動応援助成金事業を実施するとともに、自治会・町内会や NPO 法人などの市民活動団体が安心して活動に取り組めるようコミュニティ活動災害補償保険に加入し、側面的な支援を行った。

コミュニティ・センターについては、市民が安全、快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めた。

総合型地域スポーツクラブ推進事業では、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援した。

生涯学習の推進については、中学校区コミセンが生涯学習活動等における地域の学びのハブとなるよう、エリアマネージャーを中心に講座など主催事業の企画・運営を行った。指定管理者制度を導入している生涯学習センターを拠点とする各種事業については、指定管理者の持つノウハウやネットワークの活用による学習機会の一層の充実を図り、地域活動をはじめとする様々な公益活動につながる学びを推進した。

60歳以上の市民を対象とした学びの場「あかねカレッジ」においては、多様な学習ニーズに対応した3つのコースを実施した。自分の興味や関心に合わせて、さまざまなジャンルの多彩な講座の中から選んで受講できる「ライトコース」、1年かけて一つのテーマについて学ぶ「科目別コース」のほか、「地域de活かすコース」の内容をリニューアルし、学んだ知識やスキルを活かして活動する方法を探る「わたしを活かすコース」として開講した。さらに、自宅や各中学校区コミュニティ・センターをサテライト会場として受講できるオンライン講座を年間15講座実施し、高齢者の生きがいの創造及び地域社会への参加・参画の推進に努めた。

複雑多様化する人権課題への取組を進めるための基本方針として、令和4年度に改訂した「明石市人権施策推進方針」について、各人権課題における関係部署の取組状況や令和6年度に実施した「人権・ジェンダー平等に関する市民意識調査」の結果等を反映した内容に更新した。

厚生館では、地域福祉の向上と人権啓発の拠点として、相談業務や様々な人権課題の学習をはじめ、教

養・文化の向上、健康増進、地域交流などの市民相互の交流を促進する事業や、子どもの居場所づくりのための事業(令和7年度事業件数4,879件、利用人数48,352人)を展開した。

人権教育・啓発については、すべての市民の基本的な人権が尊重されるまちづくりを目指して、人権教育推進員が中心となり研修会(令和7年度開催回数326回、参加人数10,651人)を開催し、地域における人権教育・人権啓発活動を推進するとともに、啓発冊子「みんなのしあわせのために」、「人権啓発カレンダー」などを発行し、幅広く市民への啓発に努め、人権意識の普及及び高揚を図った。

また、市民の人権問題に対する正しい理解と認識を深めるために、実践発表会、地域・職場研修などの取組を進めている明石市人権教育研究協議会、地区人権教育研究協議会などの活動を支援した。

さらに、12月4日からの人権週間に先駆け、令和7年11月25日に「2025あかしヒューマンフェスタ」を教育委員会、明石市人権教育研究協議会などとともに開催し、戦後80年の節目として、「平和」をテーマに、語り部による体験談を交えた明石空襲の記録紹介や小・中学生、高校生による平和に関する取組発表を行った。

平和啓発については、明石空襲をテーマにしたマンガ「七夕の願い〜明石空襲〜」を小学6年生に、資料「明石の空襲-史実編-」を中学3年生に配布するとともに平和マンガと史実編の冊子をデータ化し、児童・生徒用タブレットからの閲覧も可能にし、平和学習教材として活用を促している。

また、平和資料室を運営し、このような惨禍が二度と繰り返されないことがないように、平和と命の大切さを次世代に継承し、市民の平和意識を高めるとともに世界の恒久平和を願うため、令和7年6月7日に平和祈念式典を行った。

インクルーシブなまちづくりの推進については、当事者参画のもと明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画を改定するとともに、啓発パンフレットの配布や出前講座等を実施した。また啓発動画「みんなでつくるインクルーシブなあかし」を作成して市ホームページへ掲載し、インクルーシブ理念の周知啓発に努めた。また、施設改修やイベント開催の際、検討段階から現地視察や対話を通じて障害当事者等と一緒に検討を進めるインクルーシブアドバイザー制度を実施した。

障害者施策においては、合理的配慮の提供支援に係る公的助成制度により、民間事業者等による店舗の段差解消など環境整備を支援するとともに、事業者対象の研修会を開催し、合理的配慮への理解を広めた。また、障害のある人がより店舗を利用しやすくなるよう、提供できる合理的配慮が一目で分かるステッカーを個々の店舗に配付し、入口やレジなどの目立つ場所へ貼る取組を行い、周知に努めた。

LGBTQ+/SOGIE 施策の推進については、専門相談窓口において、相談者に寄り添った支援を行うとともに、性のあり方の多様性についての理解を促進するため、学校での出前講座や市民向け啓発プログラム「ソジトモ」を実施するなど、更なる啓発に努めた。また、企業等での取組が進むよう、「ソジトモスターカンパニー制度」を実施した。

ジェンダー平等の推進については、性別等にかかわらず誰もが個性と能力を発揮し、いきいきと暮らすことができる社会の実現を図るため、「あかしジェンダー平等推進計画」の前期アクションプランに沿って、ジェンダー教育推進校における児童生徒や教員等への研修、男性の家事育児参画を推進するためのイベント等を実施した。また、市民の「生理の尊厳」を守るため、相談窓口や関連施設において生理用品の配付を行うとともに、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、全市立学校の女子トイレにおける生理用品の配備を継続実施した。

あかし男女共同参画センターについては、ウィズあかしの愛称により一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者として運営し、女性が抱える悩みに対する女性カウンセラーによる相談や女性弁護士による法律相談を行うとともに、就業相談や、男性相談員による男性のための電話相談を実施した。

DV 対策の推進では、中学生・高校生への DV 防止に向けた啓発講座や高校生に対する JK ビジネス予防啓発の講演会を行い、デート DV や JK ビジネスの知識習得とともに、対等な人間関係の大切さを学ぶ機会を提供した。また、小学 4 年生を対象にジェンダー平等講座を行い、暴力に頼らず「強くやさしく」生きることがを学ぶ機会を提供するなど啓発に努めた。

さらに、DV 被害者の緊急一時保護の宿泊支援や、生活再建に向けた公的手続などへの同行支援を民間支援団体に委託するなど、自立生活のための支援の充実を図った。また、DV 被害の早期発見や DV 被害者への効果的な支援のため、職員に対する内部研修や関係部署との情報共有会議を行ったほか、民間支援者を養成する講座の実施や民間団体と今後の官民協働について協議を行う等、地域を含めた連携強化を図った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
コミュニティ活動推進事業	82,498	自治会事務委託事業 475団体 自主防災組織活動支援事業 6団体 自治会集会施設整備補助事業 12団体 自治会掲示板設置等補助事業 10団体 一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助事業
協働のまちづくり推進事業	169,982	協働のまちづくり推進事業支援業務委託 地域交付金 22小学校区 住みよい地域づくり補助金 6小学校区 地域事務局支援事業補助金 14小学校区 安全安心の地域活動補助金 5小学校区 まちづくり計画書策定事業補助金 7小学校区
市民活動促進事業	8,214	コミュニティ活動災害補償保険 あかし市民活動応援助成金事業 44団体
コミセン管理運営事業	34,684	コミセン管理運営
総合型地域スポーツクラブ 推進事業	700	スポーツクラブ21交流事業委託等
生涯学習センター運営事業	91,717	指定管理業務委託
生涯学習センター維持管理事業	64,303	アスパia明石管理運営負担金 アスパia明石大規模修繕工事積立負担金
生涯学習推進事業	6,716	コミセン生涯学習事業講師謝礼等

事業名	決算額(千円)	事業内容
あかねカレッジ運営事業	17,445	あかねカレッジ科目別コース・わたしを活かすコースの運営(在学者 合計217人(令和7年度末)) あかねカレッジライトコース等運営業務委託
人権推進事業	28,525	人権施策の総合的・効果的な推進 市民啓発冊子の作成 人権推進団体の活動支援
厚生館管理運営事業	27,671	厚生館管理運営 交流促進事業
ユニバーサルデザインのまちづくり事業	413	明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画の改定
インクルーシブ施策推進事業	7,802	インクルーシブ理念の啓発 インクルーシブアドバイザー制度の実施：5件 合理的配慮の提供を支援する助成制度 (物品購入費：3件、工事施工費：11件) 障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会の開催 ユニバーサルの駅事業の実施
LGBTQ+/SOGIE施策推進事業	2,711	LGBTQ+/SOGIE啓発行事・研修の実施 出前講座の実施：50回 SOGIE施策に関する関係機関との会議の開催
ジェンダー平等推進事業	5,889	ジェンダー教育推進校の採択及び研修の実施 学校向けジェンダー教育・研修の実施 男性の家事育児推進イベントの実施、女性リーダー育成セミナーの実施ほか
生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業	2,145	学校や相談窓口等における生理用品の配備及び配付
女性のための相談事業	4,792	DV 対策の推進

(7) 文化・スポーツ部門

文化芸術の振興については、施策の総合的な推進を図るための指針を示した「第2期明石文化芸術創生基本計画」に沿って、公益財団法人明石文化国際創生財団が先導的な役割を果たしながら、文化芸術を鑑賞・体験できる機会の創出や、文化芸術活動を行う団体への支援等を行った。

また、文化施設については、市民会館、西部市民会館、中崎公会堂、文化博物館の4施設について、指定管理者による管理運営を実施した。

市民会館等では、市民等から公募して結成した合唱団による第九演奏会など、幅広い分野に渡る50公演114ステージの事業を実施するとともに、市民参加型事業として、明石出身の落語家による小学生を対象とした落語塾や、高校生向けの演劇ワークショップ等を開催した。

国際交流については、大阪・関西万博の中国パビリオンで開催された「無錫デー」の式典に参加するなど、友好都市である中国無錫市との交流を深めた。また、多文化共生社会づくりの取組として、公益財団法人明石文化国際創生財団と連携しながら、通訳・翻訳ボランティアの育成や在住外国人のための日本語学習支援等を行った。

文化博物館では、特別展のほか、本市の歴史文化を紹介する企画展において、「横山蜃楼展」「明石藩の世界展」「発掘された明石の歴史展」「くらしのうつりかわり展」を開催した。

また、市民に愛着と誇りを持ってもらえる博物館になるため、令和6年度に引き続きぶんぱくあり方検討会にて課題等を議論し、文化博物館の基本理念や基本方針に関する提言を受けた。

文化財の保護については、瑞雲寺の龍虎図を指定有形文化財に指定した。また、市指定有形文化財である織田家長屋門の屋根の改修のほか、市指定無形民俗文化財4件、市指定有形民俗文化財1件及び国登録有形文化財1件へ補助金を交付し、保存・活用に努めた。

埋蔵文化財については、市内の住宅建設等に伴う遺跡発掘調査を実施し、記録保存するとともに、出土した遺物等の資料の保存処理を行った。また、魚住文化財収蔵庫では、「瀬戸川流域の遺跡」「石器」「播磨の古瓦」をテーマに展示を行った。

市史編さんについては、自然・考古分野に関する新修明石市史通史編第1巻を刊行するとともに、刊行記念シンポジウムを開催した。また、編さん事業で調査した成果を「明石と水」として出版した。

スポーツの振興については、「スポーツのチカラ 心もカラダも元気に！ だれもが、どこでも、いつまでも」を基本理念とする「第2期明石市スポーツ振興計画」をもとに、幅広い年齢層がスポーツを通じて心も体も元気になるまちづくりを目指すための施策を展開した。

特に、子ども達には、一般社団法人日本トップリーグ連携機構や楽天ヴィッセル神戸株式会社などの専門的な知識や技術と経験を持った指導者から直接指導が受けられる機会を提供した。

また、明石市スポーツ協会と連携し、各種目の競技力向上を図るための大会や教室の開催、指導者を養成するための講習会を実施するとともに、各種大会において顕著な成績を収めた選手や指導者を顕彰した。

明石市スポーツ推進委員との協働により、親子で触れ合いながらスポーツに親しむことができるイベント、障害者スポーツへの理解を深めるニュースポーツなどの体験教室、さらにはスマートフォンアプリを利用したウォーキングなどのイベントを開催した。

本市が誇る大蔵海岸のビーチを会場として、ビーチスポーツを広く紹介するイベントを開催するとともに、各競技団体により、ビーチスポーツの全国大会が開催されることによって、市民にビーチスポーツに親しむ機会を提供するとともに、日本有数のビーチスポーツスポットとしての大蔵海岸の魅力を内外に発信した。

事業名	決算額(千円)	事業内容																											
文化芸術振興事業	91,789	明石文化国際創生財団運営補助 明石薪能開催補助 明石フィルハーモニー管弦楽団等運営補助 文化芸術振興事業関連業務委託 明石市芸術祭(吹奏楽の夕べ、音楽のつどい、美術展、合同芸術祭等)、明石市文芸祭の開催等																											
文化博物館運営事業	141,513	貸館事業 <table><tr><th>区分</th><th>入場者数(人)</th><th>稼働率(%)</th><th>利用件数(件)</th></tr><tr><td>ギャラリー</td><td>25,428</td><td>77.1</td><td>25</td></tr><tr><td>大会議室</td><td>11,575</td><td>52.7</td><td>54</td></tr></table> 展覧会事業 特別展2回、企画展4回を開催し、44,385名が観覧	区分	入場者数(人)	稼働率(%)	利用件数(件)	ギャラリー	25,428	77.1	25	大会議室	11,575	52.7	54															
区分	入場者数(人)	稼働率(%)	利用件数(件)																										
ギャラリー	25,428	77.1	25																										
大会議室	11,575	52.7	54																										
文化博物館施設整備事業	61,218	屋根改修他工事 南風除室屋根修繕 水車モニュメント修繕																											
市民会館運営事業	203,081	施設利用状況 <table><tr><th>施設名</th><th>利用数(人)</th><th>稼働率(%)</th></tr><tr><td>市民会館(大ホール)</td><td>122,444</td><td>47.4</td></tr><tr><td>市民会館(中ホール)</td><td>38,010</td><td>42.2</td></tr><tr><td>市民会館(会議室)</td><td>24,895</td><td>46.5</td></tr><tr><td>西部市民会館(ホール)</td><td>31,850</td><td>37.5</td></tr><tr><td>西部市民会館(練習室)</td><td>17,184</td><td>69.1</td></tr><tr><td>中崎公会堂(大広間)</td><td>17,814</td><td>76.9</td></tr><tr><td>中崎公会堂(和室)</td><td>1,924</td><td>35.6</td></tr><tr><td>計</td><td>254,121</td><td>49.4</td></tr></table> 自主事業実施状況 主催公演 17公演70ステージ、 共催公演 33公演44ステージ 計37,079名が入場	施設名	利用数(人)	稼働率(%)	市民会館(大ホール)	122,444	47.4	市民会館(中ホール)	38,010	42.2	市民会館(会議室)	24,895	46.5	西部市民会館(ホール)	31,850	37.5	西部市民会館(練習室)	17,184	69.1	中崎公会堂(大広間)	17,814	76.9	中崎公会堂(和室)	1,924	35.6	計	254,121	49.4
施設名	利用数(人)	稼働率(%)																											
市民会館(大ホール)	122,444	47.4																											
市民会館(中ホール)	38,010	42.2																											
市民会館(会議室)	24,895	46.5																											
西部市民会館(ホール)	31,850	37.5																											
西部市民会館(練習室)	17,184	69.1																											
中崎公会堂(大広間)	17,814	76.9																											
中崎公会堂(和室)	1,924	35.6																											
計	254,121	49.4																											

事業名	決算額(千円)	事業内容
市民会館施設整備事業	94,391	明石市立西部市民会館舞台機構設備修繕 明石市立西部市民会館舞台照明設備調光操作卓改修 明石市立市民会館外壁劣化度調査等業務委託 ほか
生涯学習センター運営事業	2,594	旧生涯学習センター分室維持管理
文化財保護調査・啓発事業	12,734	文化財保護審議会の開催(2回) 市指定文化財の指定(1件) 市指定民俗文化財保存事業への補助金の交付 住吉神社能楽会・清水のオクワハン・明石浦のおしゃたか舟・大蔵谷民俗芸能・藤江の的射 埋蔵文化財包蔵地草刈り及び雑木剪定業務 「発掘された明石の歴史展」(11月13日～1月12日)の開催 明石藩関連資料の調査・公開 横河家関連資料の調査・公開 文化財保存活用地域計画の推進
埋蔵文化財発掘調査事業	16,772	市内遺跡緊急発掘調査 個人住宅建設に伴う発掘調査及び遺跡範囲確認調査 開発事業に伴う遺跡発掘調査
埋蔵文化財出土資料整理事業	13,076	出土資料の修復、実測及び拓本等による分類、整理 埋蔵文化財出土資料の保存処理 魚住文化財収蔵庫の運営管理
市史編さん事業	27,502	市史編さん委員会・専門部会の開催、資料調査収集 新修明石市史通史編第1巻を刊行するとともに、刊行記念シンポジウムを開催 市史編さん紀要として「明石と水」を発刊
生涯スポーツ支援事業	4,249	明石市文化・スポーツ振興激励金の支給 1,217名
生涯スポーツ推進事業	8,860	明石市総合体育大会の開催 26大会 各種スポーツ大会の開催 28種目186大会 指導者養成事業 28種目56事業 各種スポーツに関する行事等の開催 等
スポーツ推進委員活動事業	2,566	明石市スポーツ推進委員の活動支援

(8) 産 業 振 興 部 門

商工業振興では、地域の活性化を図るため、まち賑わい創出事業として、まちの活性化に関するイベントや広報活動等にかかる経費への補助を行うとともに、中小企業に対して、経営力を高めるため必要となる指導・相談・支援を行った。また、明石市の認知度の向上等に寄与する新商品や新サービスの開発及び販路の開拓等を支援する「チャレンジ・スタートアップ事業者支援補助事業」を実施した。

中小企業融資では、市内各金融機関の協力のもと、中小企業融資制度やセーフティネット保証制度の認定業務を通して中小企業者の資金調達の円滑化に努めた。

勤労福祉会館及び中高年齢労働者福祉センター(サンライフ明石)については、指定管理者による管理運営を行うとともに、各施設において提案事業を実施した。

労働者福祉事業では、勤労者の福祉の増進に努めるほか、技能職者表彰については、優秀な技能を有し、かつ永年にわたりその技能を生かした職業に従事し、地域社会の発展に貢献した 9 職種・13 名を表彰し功績を称えた。また、新たに市内の中小企業等の人材確保や勤労者支援に加え、若年者の地元就職の促進を図るため、若手従業員の奨学金の返済を支援する中小企業等に対して補助を行う「中小企業奨学金返済支援事業補助事業」を実施した。

さらに、市民の住環境の向上と市内産業の活性化を図ることを目的として、「住宅リフォーム助成事業」を実施した。

プレミアム付きデジタル商品券事業では、物価高騰の影響を受けた市民の暮らしと市内事業者を支援するため、国の交付金を活用して市のデジタル商品券「あかしタコペイ」を販売した。

ブランド化事業では、明石だこや明石のりなど明石産品の販路拡大や PR イベントを実施した。

農業振興では、環境保全型農業の推進のため、堆肥や緑肥作物の種子等の購入に対する助成を行うとともに、環境保全型農業に取り組む農業者、酪農業者に対し、物価高騰に伴う緑肥種子代や飼料代の助成を行った。また、国の施策である経営所得安定対策を地域農業再生協議会及び農協等と連携し推進した。

農作物の生産振興対策では、キャベツ、ブロッコリー等の野菜品種比較試験により、奨励品種の選定を行うとともに、その普及を図った。

また、地元農産物の消費拡大や食育の推進のため、こどもを対象とした農産物の収穫体験や保育施設での給食食材としての利用等の事業に加え、あかし農業マルシェを実施することで、地産地消を推進した。

農業用施設維持管理事業では、水路や農道の緊急補修や農業用施設改修資材の支給及び多面的機能支払交付金、渇水・高温応急対策支援事業、維持管理適正化事業の活用などで農業用施設の機能維持に努めた。

土地改良事業では、長寿命化防災減災事業として、漏水が確認された清水地区の新池において堤体の改修工事が完了した。さらに、清水新田地区の寺山池、金ヶ崎地区の大道池、第二神明横断水路橋において実施している県営土地改良事業の負担金を拠出した。

担い手育成対策としては、将来にわたって営農ができるよう、認定農業者、新規就農者の育成、農地の利用集積の推進を図った。

水産振興では、豊かな海づくりを推進するため、魚礁設置や産卵用たこつぼの投入、稚魚の放流などの水産資源の保護に加えて、多様な生物を育む効果のある施肥によって漁場環境の改善に資する取組を行った。また、明石産の水産物を活用した調理教室を小中学校で開催し、こどもたちに地場産品の良さを伝え、魚食に親しんでもらう取組も行った。

さらに、豊かな海づくり資金などの制度融資資金の円滑な活用、漁船漁業やのり養殖漁業に欠かせない補償制度への加入支援により経営安定を図ったほか、漁港施設の補修など適正な維持管理に努めた。

地方卸売市場事業では、指定管理者による適正かつ効果的な管理運営を行うとともに、高鮮度・高品質な生鮮食料品の流通に努めたほか、市場活性化に向けた取組として、中学校給食及びこども食堂への食材提供等を行った。

また、卸売市場の今後のあり方を検討するための委員会を設置し、市場の持つべき役割等について検討を行った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
商工業振興対策事業	40,175	商工業振興事業等事業業務委託 住宅リフォーム助成 49件 チャレンジ・スタートアップ事業 10件
中小企業融資対策事業	33,019	中小企業振興資金等
南二見会館等管理運営事業	12,290	南二見会館等管理運営業務委託 利用件数:143件 利用人数:9,210人 稼働率:10.1% ※会議室及び駐車場等賃借料収入 23,992千円
プレミアム付きデジタル商品券事業	124,502	明石市プレミアム付き商品券事業 申込者数 22,779人 申込口数 106,861口 (申込率 106.9%) 当選者数 22,779人 購入者数 19,905人 (購入率 87.4%) 購入口数 87,559口 利用金額 522,949,374円
ブランド化事業	2,574	明石産品ブランド化事業業務委託
労働者福祉事業	2,172	明石市勤労者福祉業務委託等 中小企業奨学金返済支援事業補助 4社・9人
勤労福祉会館管理運営事業	61,584	指定管理業務委託 利用件数:5,414件 利用人数:107,477人 稼働率:60.0%
中高年齢労働者福祉センター 管理運営事業	34,380	指定管理業務委託 利用件数:4,448件 利用人数:74,594人 稼働率:71.8%
都市開発資金貸付金償還金	45,131	都市開発資金貸付金の償還

事業名	決算額(千円)	事業内容
農業一般振興事業	11,037	環境保全型農業直接支払交付金 環境創造型農業資材・緑肥用種子の購入に対する支援 物価高騰対策支援事業補助金
水田農業振興対策事業	3,960	経営所得安定対策 水田農業振興のための水田を活用したイベント助成
野菜産地育成事業	379	キャベツ等の高品質品種導入に対する支援
地産地消推進事業	1,453	地産地消推進事業 農作業体験(さつまいもの植え付け・収穫体験) 保育施設への地元農産物の提供・出前講座の実施 あかし農業マルシェの開催
農業用施設維持管理事業	49,280	標準積算システム保守管理業務 水路境界ため池台帳管理システム等保守管理業務 複合機・課金システム保守業務委託 ため池監視システム保守点検委託(釜谷池) 農業用施設維持管理費 下切池樋門改修工事 清水新田大沢池深井戸ポンプ更新工事 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 多面的機能支払交付金 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 水利施設管理強化事業補助金 渇水・高温応急対策支援事業助成金
土地改良事業	76,116	林谷池定点観測調査業務委託 寛政池オイルフェンス付着物除去業務委託 二又用水井堰(江井島)実施設計業務委託 清水新池ため池改修(その3)工事 清水新池ため池改修(その4)工事 清水新池盛土及び小段設置工事 鴨谷池PC門扉設置工事 西島新池ポンプ地上配管漏水修繕工事 市内ため池改修工事

事業名	決算額(千円)	事業内容
		魚住地区水路整備工事 県営事業負担金(寺山池、大道池、第二神明横断水路橋)
国営東播用水農業水利事業	9,207	東播用水土地改良区(経常賦課金・維持管理費) 加古川水系広域農業水利施設総合管理事業負担金 国営土地改良事業年度負担金(東播用水二期)
水産一般振興事業	55,426	のり共済加入支援 70件 漁船保険加入支援 974隻
栽培漁業推進事業	4,320	種苗放流事業 ヒラメ等5種(地先海域) 70千尾 マダコ増殖事業 産卵用たこつば設置(市内地先海域) 2,240個
豊かな海づくり事業	20,098	漁場改善関連 魚礁設置 鋼製魚礁 1基 豊かな海づくり再生事業(施肥)
漁港管理事業	22,382	漁港補修等工事 林崎漁港管理適正化(夏季臨時駐車場)延べ2,976台 海岸漂着物等地域対策推進事業
沿岸漁場整備・構造改善事業	11,105	漁業経営構造改善事業補助 鹿之瀬漁場開発事業(明石市・淡路市・鹿之瀬会) 魚礁設置 鋼製魚礁 2基 種苗放流 ヒラメ(鹿之瀬海域) 33千尾 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業費補助 海洋環境の変化に対応した漁場保全緊急対策事業費補助
地方卸売市場事業	52,793	総取扱高 87億円(卸売業者分) 青果部・水産物部 朝市開催

(9) 環 境 部 門

環境基本計画推進事業では、地球温暖化対策の取組として、産官学の多様な支援機関と連携し、市内事業者の脱炭素経営に向けた取組を伴走支援する「あかし脱炭素経営パワーアップ制度」を7月に創設したほか、住宅及び事業所等のエネルギー利用の効率化を図るため、家庭用及び事業者用の太陽光発電設備等の脱炭素化設備の導入に対して補助金を交付した。また、気候変動について学び、環境施策を共に考える市民向けワークショップ「気候市民ダイアログ」を開催したほか、公共施設への再生可能エネルギーの導入促進として、小学校及び高等学校の各1校に太陽光発電設備を設置した。

生物多様性保全の取組では、「水とみどりでつながる あかしネイチャーポジティブ宣言」を発出するとともに、生物多様性あかし戦略を改定した。連携協定を結んでいる神戸市とは、第3回生物多様性フォーラムを開催した。特定外来生物対策として、明石・神戸アカミミガメ対策協議会を通じてアカミミガメやナガエツルノゲイトウの防除を行い、専門家や明石北高校の生徒と連携してクビアカツヤカミキリの対策も実施した。さらに、生物多様性あかし戦略推進会議での意見交換や、市民が自然に親しみ学ぶ機会としてネイチャーツアーを開催し、大久保北部市有地里山を自然体験・環境学習の場として活用した。

環境美化推進事業では、空き地の適正管理指導や、美化団体等が行う清掃活動の支援により、良好な生活環境の保全に努めたほか、JR各駅周辺等市内6箇所の散乱防止重点区域において、喫煙所の利用を促すなどの駅前美化推進の取組を行った。また、路上喫煙の防止に向けた取組について、近隣他都市への例規の制度整備等の調査を行った。

公害防止対策事業では、法令に基づき事業所への適正管理指導を行うことで環境汚染の未然防止を図るとともに、市内4か所の測定局で大気汚染の常時監視を実施したほか、市内5河川および地下水の監視測定、市内主要幹線道路25沿線における道路騒音の常時監視を行い、それぞれの環境基準の達成状況を確認した。さらに、有機フッ素化合物(PFAS)の代表的な物質であるPFOS・PF0Aについて、市内水環境の状況を把握するため、水質検査の強化を図った。

再資源化推進事業では、ごみの減量・再資源化を目的に、地域団体が行う古紙・缶・びんなどの再生資源集団回収活動に助成を実施したほか、「ゼロ・ウェイストあかし」を合言葉に、紙類リサイクルBOX「Taco箱」の活用、家庭用生ごみ処理機の購入費の助成などに取り組むとともに、ハブラシリサイクルの成果品として遊具用ブロックを市内5カ所の子育て支援センターに配置した。また、広報、啓発活動として、指定ごみ袋導入にかかる説明会を全80回(2,092名)実施、小学4年生向け副読本を刷新したほか、事業者と連携し、不要品のリユースを促進する取組を開始した。

食用油・小型家電リサイクル事業では、市内の小学校や保育所、一般家庭から生じる廃食用油及び小型家電の回収・リサイクルを行った。また、回収した廃食用油を持続可能な航空燃料(SAF)に再資源化する協定を締結した。

ごみ収集運搬事業では、5種9分別による収集を継続し、年末においてはもやすごみの収集を12月31日まで実施した。また、分別の徹底やごみ出しマナーの定着を図るため、「ごみ分別カレンダー」の配布、外国人向けに英語版など9か国語の分別チラシの公共施設への配架、ごみ出しルールをまとめた「ごみハンドブック」の転入者等への配布、職員による不法投棄パトロール、ごみ置場への啓発看板の設置、自治会内での啓発チラシの回覧などの各種取組を行った。さらに、ごみ出しが困難な高齢者・障害者を対象に「要援護者ごみ戸別収集(ふれあい収集)」を継続した。なお、不法投棄防止のため、日本郵便株式会社との「廃棄物の不法投棄対策に関する協定」に基づく取組を継続した。

粗大ごみ戸別有料収集や明石クリーンセンターへのごみの直接持ち込みでは、インターネット受付により、電話受付の混雑緩和を行った。

廃棄物処理事業については、焼却処理後の灰及び破砕処理後の不燃・不適物や直接埋め立てごみについて最終処分場で埋立処分した。

焼却施設運営事業では、明石クリーンセンターの焼却施設において、もやすごみと破砕選別施設で処理した可燃物等を焼却処理した。なお、焼却熱を利用した発電量のうち、施設使用分を除いた余剰電力を電力会社に売却した。

廃棄物広域処理事業では、焼却処理後の一部の焼却灰を、大阪湾広域廃棄物埋立処分場に搬出した。

破砕選別施設運営事業では、搬入された粗大・もえないごみを破砕処理した後、可燃・不燃・資源(鉄)に分別し各々の処理を行った。缶・びん・ペットボトルについては、アルミ・鉄・びん・ガラスカレット、ペットボトルに選別処理し、各々リサイクル業者へ資源化物として売却した。

一般廃棄物処理施設整備基金積立金については、メガソーラー発電事業等による収入をもとに17億円を積立て、年度末額は36億4,135万円になった。

(仮)新明石クリーンセンター建設事業では、令和13年度の新ごみ処理施設の供用開始に向け、学識経験者等で構成する事業者選定委員会において、公平かつ公正な審査と評価のもと、新ごみ処理施設整備・運営事業の優先交渉権者を決定した。また、新ごみ処理施設の整備に先立ち、令和9年9月末までの工期として、旧大久保清掃工場ほか解体工事の請負契約を締結した。

し尿収集処理事業では、一般家庭及び事業所等から排出されるし尿の収集を委託業務により実施するとともに、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、定期点検、清掃及び法定検査の実施について啓発、指導等を行った。

産業廃棄物対策事業では、産業廃棄物処理業者に対し、許可申請の厳正な審査や立入検査を実施するとともに、排出事業者に対しては、工場や医療機関等へ立入検査を実施することで適正処理を指導したほか、多量排出事業者へ処理計画書や実績報告の内容をもとに、廃棄物発生量の減量化を指導した。また、産業廃棄物の不法投棄や野外焼却等の不適正処理に対応するため、関係機関との連携を図りながら監視パトロールを実施した。さらに、PCB廃棄物では、令和8年度末に処理完了期限を迎えるトランスやコンデンサー等の低濃度PCB廃棄物の保管事業者等に対して、期限厳守で処理するように指導を行った。

狂犬病予防対策事業では、狂犬病予防接種の勧奨通知を飼い主に送付し、犬の登録と予防注射済票の交付を行った。

あかし動物センター管理運営事業では、ペットに関する相談受付、収容動物の積極的な譲渡、動物取扱業の登録や監視指導や飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成金の交付を実施し、犬のしつけ方教室については基本編のほか新たに防災編を行った。また、啓発事業は多くの人が集まるひょうご矯正展(神戸刑務所)、イオン明石店(おとな猫譲渡会も同時開催)、アスピア明石などの商業施設や本庁ロビー等でパネル展を実施した。人にも動物にもやさしいまち事業では、職員が小学校に出向き、ペットなど動物との共生に関する授業を実施した。

葬祭事業では、指定管理者によるあかし斎場旅立ちの丘の管理運営を行い、「終活セミナー」や「遺影写真撮影会」などを実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
環境基本計画推進事業	182,999	環境審議会及び部会の開催 6回 脱炭素化設備導入支援補助金の交付 家庭用補助金 219件 事業者用補助金 34件 アカミミガメ防除調査 捕獲数 836匹
都市開発一般事務事業	1,358	大久保北部市有地の一部活用に関する維持管理等業務委託
環境美化推進事業	13,960	空き地の管理指導 60件 駅前歩道等清掃 7区域 歩きたばこ及びポイ捨て防止啓発 5,552回 環境美化の啓発及び活動の推進
公害防止対策事業	46,899	事業者規制 事業場立入 95件 届出審査等 1,507件 市内環境の現況把握(常時監視) 大気汚染 4測定局 公共用水域 5河川 地下水 5地点 自動車騒音 25路線53区間 公害苦情処理 68件
再資源化推進事業	22,573	再生資源集団回収量 2,826t 紙類・布類分別収集量 1,591t ごみ減量推進員・協力員制度 999人 リサイクル家具の販売 79点
食用油・小型家電リサイクル事業	1,799	廃食用油の回収事業 39.2kℓ 小型家電の回収事業 45.6t

事業名	決算額(千円)	事業内容					
ごみ収集運搬事業	660,772	ごみ収集量52,856t					
		(内訳)(単位:t)					
			もやすごみ	もえないごみ	缶・びん・ペットボトル	粗大ごみ	屋外一斉清掃ごみ
		西部地域	28,912	1,268	1,545	690	492
		東部地域	18,059	844	1,046		
計	46,971	2,112	2,591	690	492		
廃棄物処理事業	207,646	不燃物の埋立処分1,002t					
		焼却灰の埋立処分6,307t					
焼却施設運営事業	1,087,790	可燃ごみの焼却処理79,102t					
		蒸気タービンによる発電35,275,810kWh					
		余剰電力の売却21,208,640kWh					
廃棄物広域処理事業	59,154	焼却灰の処分委託4,184t					
破砕選別施設運営事業	510,249	粗大・もえないごみの破砕処理4,594t					
		缶・びん・ペットボトルの選別処理2,600t					
一般廃棄物処理施設整備基金積立金	1,700,000	一般廃棄物処理施設整備基金積立					
(仮)新明石クリーンセンター建設事業	107,818	明石市旧大久保清掃工場ほか解体工事					
		新ごみ処理施設整備基本設計等業務委託					
し尿収集処理事業	63,698	し尿収集運搬量1,121kL					
産業廃棄物対策事業	1,233	産業廃棄物処理業許可申請3件					
		特定事業(1,000㎡以上の土砂埋立)許可申請4件					
		産業廃棄物処理業者等の立入72件					
狂犬病予防対策事業	3,249	犬の登録・狂犬病予防注射の管理登録14,238頭					
		注射済み9,922頭					

事業名	決算額(千円)	事業内容
あかし動物センター管理運営事業	43,271	動物に関する相談件数 546件 動物の適正飼養に関する普及啓発イベント等 17件 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成 161匹
人にも動物にもやさしいまち事業	246	人にも動物にもやさしい授業実施校 7校 動物愛護啓発物品作成 2,000枚
葬祭事業	438,398	指定管理業務委託 火葬件数 3,655 件 式場利用件数 567 件

(10) 保 健 衛 生 部 門

あかし保健所は、「一人ひとりの命と健康を地域一体で支える」ことを基本方針とし、質の高い総合的な保健衛生サービスを提供するため、各事業に取り組んだ。

医事関係事業及び薬事関係事業では、適切な医療の提供と医療の安全を確保するため、病院、診療所及び薬局等について施設に係る各種の許可や届出の受理を行うとともに、立入検査を行い必要な指導を実施した。また、給食施設についても栄養管理指導を行い、必要な指導を実施した。

救急医療対策事業においては、地域医療体制の確保を図るため、初期救急医療体制として夜間休日応急診療所における内科・小児科の診療や在宅当番医制による休日診療、二次救急医療体制として市内12病院による病院群輪番制や東播磨臨海地域小児二次救急医療事業を実施した。また、救急医療相談・医療機関案内ダイヤル「救急安心センターひょうご(#7119)」事業を開始した。

あかしユニバーサル歯科診療所運営事業については、一般の歯科診療所での治療が困難な障害者や有病高齢者等の歯科診療や歯科保健指導を行い、誰もが受診できる歯科診療提供体制の充実を図ったほか、市民病院との医科・歯科連携の推進や休日歯科診療を行った。

地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業については、評価委員会を開催し、令和6事業年度における業務実績評価を実施した。また、市民病院の再整備については、市民病院の現状と課題を整理し、目指す医療や再整備の方向性などについて定めた基本方針を策定した。

特定不妊・不育症支援事業では、不妊症の原因を早期に発見し効果的な治療へつなげるため、不妊の検査にかかる費用助成を行うとともに、不育症についても検査や治療にかかる費用助成を行った。

健康診査事業では、疾病等の予防や早期発見のため、各種がん検診や肝炎ウイルス検診、歯周病検診を実施した。特に、地域で行う出前健診、胸部巡回検診では、まちづくり協議会等の地域団体の協力のもと地域のニーズに応じた会場や日時を設定し、市民にとって身近で受診しやすい環境の整備に努めた。また、各種がん検診やその精密検査については、対象者や手法を工夫しながら受診啓発に努めた。

感染症予防の各種事業については、法定予防接種や高齢者肺炎球菌ワクチンの再接種、带状疱疹ワクチンの任意接種への費用助成を実施し、高齢者インフルエンザ予防接種費用については無償化を行った。また、妊娠を希望する女性等への風しん抗体検査及び予防接種費用の助成を行った。さらに、結核患者に対する医療費公費負担や服薬支援、その他感染症発生時の疫学調査や感染拡大防止について対応を行った。あわせて、感染症の集団発生を防ぎ、平時から感染対策の充実が図れるよう、市内医療機関の感染管理看護師(ICN)と連携し、高齢者施設等を対象とした巡回指導を実施した。

精神保健事業では、「こころのケアねっと会議」を開催し、関係各課及び医療・保健・福祉関係者等による支援体制の構築に努めた。精神疾患及び精神保健に関する相談支援については、こころの相談ダイヤルによる相談対応のほか、家庭訪問、精神科医や心理士によるこころのケア相談を行うとともに、精神疾患に関する普及啓発として、こころのサポーター養成講座の開催等を行った。

自殺対策事業については、明石市自殺対策推進計画に基づき、優先的に取り組むべき事項を協議する自殺対策推進会議を開催した。自殺予防啓発の取り組みについては、相談窓口におけるチラシ及びカードの配布のほか、パネル展示や市民・各種団体を対象としたゲートキーパー養成講座を開催し、こころの悩みを抱える人が身近な人に相談でき、専門機関につながるよう周知を図った。

ひきこもり相談支援事業では、「明石市ひきこもり相談センター」において、ひきこもり専門相談ダイヤルや、家庭訪問等で相談を受けるとともに、当事者及び家族会の開催や、ひきこもり当事者の居場所づくりへの支援、市内農業者と連携した農業体験により、当事者支援の拡充を図りつつ生きづらさに寄り添う丁寧な支援に努めた。また、様々な要因や年齢層に応じた支援を行うため「明石市ひきこもり支援関係機

関ネットワーク会議」を開催し、関係機関との連携を強化した。さらに、ひきこもりに関する出前講座や市民向け公開講座を開催し啓発を行った。

難病保健事業では、主に重症神経筋難病患者を対象に、訪問や面談で療養生活の支援をし、人工呼吸器装着者には、災害時に安全が確保できるよう「災害時個別マニュアル」を作成した。また、たん吸引等の医療処置を行うことができる介護職員の育成を支援するため、喀痰吸引第3号研修費の助成を行った。さらに、特定医療費(指定難病)助成の申請受付・進達事務及び小児慢性特定疾病に係る医療費助成を行った。

健康増進の各種事業では、令和4年3月に策定した「あかし健康プラン21(第3次)」に基づき、「健康づくりのMyルーティン」の啓発を中心に、健康管理・栄養・運動・歯の取組など市民の総合的な健康づくりの推進を図った。

具体的には、生活習慣病予防・健康増進を中心とした個別の健康相談や市民グループ・企業に対する健康教室の実施、地域での健康づくりの実践として、市民ボランティア団体「あかし健康ソムリエ会」と協働し、市内4会場においてSP(あかし健康ソムリエプロジェクト)21を定期的に開催した。また、ボランティア団体「明石いずみ会」と協働し、食の大切さを学ぶ調理実習や「食育部ひよっこ」による幼稚園児、保育園児を対象とした食育啓発を行うとともに、生活習慣を見直し、運動習慣を身につけることを目的とした40～50代向けの健康講座「40代から始めるフィットネス」を実施した。

さらに、近年の猛暑に伴い重要性が高まっている熱中症予防について「健康フェスタ」を開催し、たばこ、歯の健康、栄養・食育推進と合わせて、健康クイズや企業等と連携した体験ブースを設け、幅広い世代に向けた啓発を行うとともに、官民連携のもと、ひと涼みスポットの設置個所を拡充した。

その他、受動喫煙防止対策として、市民から寄せられた受動喫煙に関する問い合わせについて、現地調査を行い、飲食店やビルの管理者に対する指導や喫煙者に周囲への配慮を直接依頼する等の個別対応を実施したほか、がん患者に対するアピアランスサポートとして医療用ウィッグ等の購入費用や、若年者在宅ターミナルケア支援として在宅における介護費用等の助成を行った。

生活衛生にかかる各種事業については、飲食店、食品製造業、販売業及び給食施設等の食品衛生関係施設に対し、許認可事務、立入検査及び食品収去を行うことにより、飲食に起因する危害の発生を未然に防止するとともに、日常生活に密接した生活衛生関係施設(理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場等)の衛生水準を確保するため、許認可事務、立入検査を実施した。

また、食品の安全確保及び感染症の拡大防止のため、市民からの依頼検査並びに食品収去、食中毒及び感染症の行政検査を実施した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
保健衛生総務事業	1,342,550	休日急病診療(在宅当番医制)患者数 1,627人 夜間休日応急診療所患者数 12,746人 休日歯科診療患者数 73日 333人 障害者等歯科診療患者数 292日 3,926人 地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会の開催 3回 あかし健康プラン21 健康教育 延5,477人 うちSP(あかし健康ソリューションズプロジェクト)21 (延1,253人) 食育健康教室(食育部ひよっこ活動) 延3,360人 食育調理実習 延41人
予防事業	762,815	高齢者予防接種 インフルエンザ 47,468人 新型コロナウイルス 3,615人 高齢者肺炎球菌 977人 帯状疱疹 4,855人 費用助成 高齢者肺炎球菌(再接種) 485人 帯状疱疹(任意) 231人 風しん対策 妊娠を希望する女性等の抗体検査 406人 妊娠を希望する女性等の予防接種 219人 生活習慣病予防 健康教育 延2,387人 健康相談、電話相談等 延669人 訪問指導 延46人 受動喫煙苦情等対応 延25件 受動喫煙防止対策現地確認・指導 延8件 一般健康診査 188人 肝炎ウイルス検診 2,032人 胃がんリスク検診 3,258人 子宮がん検診 12,142人 胸部(肺がん)検診 14,858人 乳がん検診 9,028人 大腸がん検診 13,580人 歯周病検診 579人

事業名	決算額(千円)	事業内容
保健所事業	197,647	医事 許可・届出 857件 立入検査 71件 薬事 許可・届出 2,646件 立入検査 300件 給食施設栄養管理指導 108件 不妊治療ペア検査事業助成件数 132件 不育症治療支援事業助成件数 9件 感染症予防対策 健康教育 延2,373人 健康相談、電話相談等 延1,727人 訪問指導(服薬支援含む) 延256件 HIV等性感染症検査(肝炎・梅毒含む) 延460件 結核患者管理検診 延109件 結核接触者健診 延270件 結核健康診断の実施補助 延1,019件 新型コロナウイルス感染症対策 PCR等検査(医療機関等委託分)遡及支払い分 3件 精神保健 相談支援(訪問・面接) 延1,169件 相談支援(電話) 延4,761件 こころのケア相談 延25人 こころのケアねっと会議 1回 ゲートキーパー養成研修 14回 延437人 自殺対策推進連絡会議 1回 難病保健 特定医療費(指定難病)助成 新規申請 520件 更新申請ほか 3,190件 小児慢性特定疾病医療費助成 新規申請 45件 更新申請ほか 301件 相談支援(訪問・面接) 延177件 災害時個別マニュアル作成 10件 難病対策地域ネットワーク会議 1回

(11) 消 防 部 門

消防部門においては、災害から市民を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、消防・救急救助・火災予防・水防等の体制を強化し、災害による被害軽減に引き続き努めるとともに、消防施設・消防団施設・消防車両の整備に取り組んだ。

常備消防費のうち、警防活動事業については、市内に設置されている防火水槽のうち、経過年数の長い3基の点検を行うなど消防水利の整備を図った。

救助関連については、より高度な人命救助に対応できる高度救助隊員2名を養成した。また、海上保安庁、兵庫県警察本部、神戸市消防局等と合同で水難救助訓練を実施した。

予防活動事業については、林野火災の予防を目的とした条例及び同条例施行規則の一部改正を行った。また、防火対象物及び危険物施設の全般において、火災発生危険に応じた計画的な立入検査を実施するとともに、特に災害弱者が関連する医療福祉施設等に対しては、重点的な立入検査を行った。

救急高度化事業については、新規救急救命士(5名)の養成をはじめ、気管挿管(5名)、薬剤投与及び心肺機能停止前の重度傷病者に対する処置拡大二行為(5名)など、より高度な救命処置を行うために必要な資格を隊員が取得した。また、予防救急の視点として、高齢者の要介護者の減少に向け、市内の小学校高学年を対象に脳卒中の症状、家庭における転倒防止策等を教える「子どもと取り組む介護予防プロジェクト」を実施した。

応急手当普及啓発事業については、傷病者の救命率向上を目指して実施している市民救命士講習の充実に向け、講習用資機材の増強を図り、市民救命士講習を233回実施し、延べ3,811名に修了証を交付した。

防災センター運営事業については、自主防災組織、自治会等の活動支援として防災センターでの各種講習会をはじめ、出前講座を310回実施し、延べ47,648名に対して消防、防災、救急等の指導を行い、来館者数は17,001名であった。

消防施設費のうち、消防施設整備事業については、新中崎分署建設工事、消防局庁舎・江井島分署仮眠室個室化工事、新中崎分署擁壁建設設計業務委託などを実施したほか、消防施設の補修・維持管理を行った。

消防団施設整備事業については、西大窪班と西岡班に小型動力ポンプ付積載車を更新配備した。

消防車両整備事業については、高規格救急自動車1台、災害対応特殊消防ポンプ自動車1台及び指揮車1台を更新配備した。

消火栓新設・維持補修については、44基を新設するほか、45箇所の補修を行った。

事業名	決算額(千円)	事業内容
警防活動事業	28,207	防火水槽点検業務委託 3基 飲料水兼用耐震性貯水槽施設維持管理業務委託 一式 兵庫県消防防災航空隊負担金
救急高度化事業	24,743	救急救命士養成 5名 認定救命士養成 17名 高度救急処置に対する医師の指示業務委託 一式 高度救急資機材定期点検業務委託 一式 高度救急資器材更新配備 一式
防災センター運営事業	2,418	防災センター展示コーナー保守点検委託等 一式
消防施設整備事業	373,527	新中崎分署建設工事 一式 消防局庁舎・江井島分署仮眠室個室化工事 一式 新中崎分署擁壁建設設計業務委託 一式 消防局庁舎等シャッター修繕 一式 消防局庁舎車庫内側溝修繕 一式
消防団施設整備事業	20,860	小型動力ポンプ付積載車 2台
消防車両整備事業	122,167	高規格救急自動車 1台 災害対応特殊消防ポンプ自動車 1台 指揮車 1台
消火栓新設・維持補修繰出金	96,032	消火栓新設 44基 消火栓維持補修 45箇所

(12) 総務部門

総務部門においては、市民に最も身近な基礎自治体として、市民ニーズを的確に捉え、市民主体のまちづくりの下、重点的な施策を着実に推進するとともに、限られた行政資源を適切に配分することで、効率的・効果的に成果を上げられるよう持続可能な行政運営に取り組んだ。

市政功労等表彰事業については、表彰式を 11 月 1 日に開催し、功績顕著な方に対して功労表彰を授与した。

企画・調査事務事業については、多様な市民の声をしっかりと聴き、対話を通して市民と共にまちづくりを推進するため、タウンミーティングや市民ファシリテーターを養成するための講座を開催するとともに、施策の各段階に応じて開催する市民ワークショップを支援した。また、「対話と共創によるまちづくり」を市内外に発信し、その機運を高めることを目的とした「あかし対話と共創ウィーク」を開催し、これを契機に、産官学民の多様な主体が立場を超えて参画し、共創によって地域課題の解決や新たな価値を創り出していく場として、「あかし共創プラットフォーム」を立ち上げた。「明石市民間提案制度」については、7 事業の提案があり、2 事業（うち条件付 1 事業）の提案を採用するとともに、これまで採用した提案のうち 9 事業を事業化することを決定した。

SDGs 推進事業については、「あかし SDGs 推進計画（明石市第 6 次長期総合計画）」及び「あかし SDGs 前期戦略計画（明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 2 期））」の推進並びに、「あかし SDGs 後期戦略計画（明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 3 期））」の策定に取り組んだ。また、地域や市民団体、教育機関、事業者等とのパートナーシップによるまちづくりを一層推進するため、あかし SDGs パートナース登録団体による出前講座やあかし SDGs アドバイザーによる研修・アドバイスを実施するとともに、「あかし対話と共創ウィーク」期間中に、パートナーズ登録団体とアドバイザーとの交流会を実施した。

大蔵海岸民活施設用地管理事業については、平成 29 年度に実施した条件付売却に伴い、長期的に安定した維持管理を図るため、転貸している全 4 区画の賃貸収入等から支払リース料を差し引いた余剰金を、明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てた。

広報事業については、「広報あかし」を毎月 1 日、15 日の 2 回発行するとともに、主な内容を通訳した手話動画を配信したほか、明石ケーブルテレビで放送中の市広報番組では、手話付き放送（年 6 回）とすべての放送回で文字付き放送を行った。また、令和 7 年 2 月に全面リニューアルを行ったホームページを活用するための操作研修および職員の広報力向上を図るためのデザイン研修を行った。

シティセールス事業については、大阪・関西万博の取組として、関西パビリオンにおいて、フィールドパビリオンで展開している「昼網鮎ツアー」や明石の 5 つの魅力である「食・海・時・歴史・やさしい」の動画上映をするとともに、ひょうご楽市楽座「ふるさと東はりま魅力発見市」に、明石市、明石観光協会、明石商工会議所でブースを展開した。また、明石市出身でバルセロナオリンピック女子マラソン日本代表の小鴨由水氏を新たに明石ふるさと大使に委嘱し、神戸マラソン 2025 の併催イベントの「神戸・明石キッズラン」開催にご協力いただいた。さらに、明石市在住の絵本作家たなかしん氏を明石えほん大使に委嘱し、同氏が制作したイラストを 2 月 8 日執行の衆議院議員総選挙において、投票済証明書に掲載した。

広域行政事務事業については、神戸マラソン 2025 大会からコースが大蔵海岸まで延伸されたことに伴い、神戸マラソン実行委員会等と連携・協力しながら、安全を最優先に、円滑な大会運営に取り組んだ。

観光振興基盤整備事業については、市内各地の観光案内板等の環境整備に努め、観光客の利便性を図った。

観光協会支援事業については、あかし案内所の運営や特産品の販売、観光ボランティア事業を行うなど、

本市の重要な観光業務を担っている一般社団法人明石観光協会に対して、管理運営費及び観光振興に資する取組を支援した。また、観光振興基本構想改定に向けた基礎調査として、来街者や市内観光事業者のニーズや現状等を把握するため、観光実態・ニーズ調査を実施した。

あかし市民広場管理運営事業については、共催事業として「明石工業高等専門学校建築学科卒業研究展」と題して、当市と連携協力協定を締結している明石工業高等専門学校の建築学科の学生とコラボレーションした事業などを実施した。

あかし案内所管理運営事業については、一般社団法人明石観光協会に委託し、みんなのトイレ及び子育てサポート室の管理・運営を行った。

天文科学館事業については、空調設備改修、照明のLED化、外壁改修および屋上防水工事、エレベーターの改修、プラネタリウム映像・音響設備の更新など、館の魅力向上のための施設整備を行った。また休館期間中は、移動式プラネタリウムの活用その他、館外での観望会や特別展などの積極的な実施、オンライン配信の充実など、天文科学館の魅力発信に努めた。

総合案内事務事業については、窓口サービスの推進について、接遇マニュアルの活用を周知するなど引き続き職員の接遇意識向上を図った。また、幼児連れ来庁者の利便性を図る庁舎内保育ルームを運用した。

犯罪被害者等支援事業については、犯罪被害者等に対し支援金等の支給を行うとともに、相談・情報提供を行った。

広聴事務事業については、法令遵守の推進等に関する条例に沿って、市民の声データベースシステムを運用し、市政に対する要望・提案等を記録・公表するなど情報の共有化を図るとともに、陳情や請願等の受理とその処理を行った。

市民相談事業については、一般相談のほか、法律相談などの各種専門相談を実施するとともに、離婚等におけるこどもの養育支援や無戸籍者に対する支援を行った。

行政情報センター運営事業については、市民の知る権利を保障するため、統計書、予算書、市議会の会議録などの行政情報の提供を行うとともに、情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運用に努めた。

行政オンブズマン事業については、市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場で、簡易迅速に処理する行政オンブズマン制度の運用を行った。

計量事務事業については、適正な計量が行えるよう、指定定期検査機関による定期検査業務(西部区域)及び事業者等への商品量目立入検査を行った。

消費生活対策事業については、自立した消費者の育成や消費者トラブルの未然防止のために、若年者層、高齢者層の世代に応じた啓発パンフレットを配布するなど市民への意識啓発に努めるとともに、小・中・高等学校や地域の自治会等において出前講座を実施して消費者教育の充実を図った。また、消費生活センターでは、市民からの消費生活に関する相談を受け付け、助言・あっせんに努めた。

市役所新庁舎建設事業については、仮設駐車場の整備、下水道管の移設等の準備工事や立体駐車場の解体を完了し、新庁舎棟の基礎工事に着手した。また、明石港東外港地区においては、兵庫県と「明石港東外港地区再開発の推進に関する基本協定」を締結し、相互に協力して県・市一体となった再開発に向け、取組に着手した。

大久保駅周辺市有地活用事業については、ワークショップ及びパブリックコメントを実施し、新大久保市民センターの整備に関する基本計画を策定した。

西明石活性化プロジェクト事業については、西明石地域交流センターicottoの建設工事に着手した。

明石駅周辺地区整備事業については、明石公園内の旧市立図書館跡地の利活用に向け、(仮称)旧市立図書館跡地地域交流センター建設基本設計(素案)を策定し、市民参画手続を実施するとともに、旧施設解体

設計に向けた取組を行った。

本のまち明石推進事業については、2025 年 3 月に策定した「あかし本のまちビジョン」をより多くの方に周知するため、10 月に「あかし本のまちビジョン」トークイベントを開催し、延べ 120 人が参加した。また、明石まちなかブックスポット事業において、新規ブックスポット設立(11 か所)の促進、既存施設の充実を図る支援を実施した。このほか、「あかし保育絵本土養成講座」を実施し、基礎コース 28 人、応用コース 8 人を新たにあかし保育絵本土として認定した。

図書館運営事業については、適正な運営がなされるよう指定管理者に対して指導監督を行った。また、二見図書館について、ともにつくり・育てる図書館を目指し、地域の団体やイトーヨーカドー内店舗との連携事業や来館者同士の交流を促進する取組を進めることなどにより、開館 1 年間で来館者数が 20 万人を超えた。

「安全・安心のまちづくり」の推進を図るため、災害、犯罪、事故等の緊急事案に際して、総合安全対策室に情報を一元的に集約し、庁内を横断的に調整する体制の強化に努めた。

安全管理については、市が主催・共催する全イベントの安全対策について事前・事後の検証を行うとともに、市が管理する施設について年2回の一斉点検を実施した。

また、平成13年の二つの事故「明石市民夏まつり事故」「大蔵海岸砂浜陥没事故」から24年が経過し、事故後の入庁者が6割を超える状況にあり、引き続き新規採用職員を対象に事故の再発防止と安全・安心に対する意識を高める研修を実施するとともに、市の安全の取組や防犯・防災の啓発を行うパネル展をあかし市民広場で行った。

国民保護に関する業務については、頻発する北朝鮮のミサイルへの対応のため、年4回のJアラート訓練を実施したほか、国民保護計画の改定のため国民保護協議会を開催し、関係機関との連携を図った。

防犯施策については、青色防犯パトロール車2台を運行し、下校時等の見守り活動を継続するとともに、明石警察署や明石防犯協会等と情報共有・連携強化を図りながら、各種広報媒体や青色防犯パトロール車、防犯出前講座により、最新の防犯情報について市民への広報を実施したほか、近年ますます多様化、巧妙化する特殊詐欺等の犯罪を防止するため、市内の全23金融機関と明石署、市が協力して対策を進める連絡会議を設立し、情報共有、啓発事業の実施などに取り組んだ。また、犯罪を抑止し地域の安全を高めるため、市管理施設等に設置している防犯カメラをネットワーク対応型に更新及び増設することで100台体制とし、犯罪発生時等の緊急事案への即応力強化を図るとともに、新たに自治会が防犯カメラを設置する場合の補助制度を拡充し、地域の防犯力向上を図った。

さらに、暴力団排除の取組として、暴力団排除条例等の実効性を確保するため、明石警察署をはじめとする関係機関との連携強化を図るとともに、不当要求行為や危機事案発生時の対処要領など、実践的な内容を含めた研修の実施や庁内の警察OBの組織的活用を進め、緊急時の対応力強化を図った。

災害対策については、様々な災害から市民を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、国の防災基本計画及び関係法の改正に基づき、明石市地域防災計画及び水防計画の一部修正を行ったほか、近い将来発生が予測される南海トラフ地震対策として、地域への出前講座による啓発や防災訓練への支援、避難所における備蓄物資の充実に努めた。

備蓄物資については、災害時の避難所における停電対策として可搬型蓄電池を整備するほか、障害者や高齢者、女性、乳幼児などが安心して避難生活を送れるよう多様な視点を踏まえ、プライバシーパーテーションやコミュニケーションノート、乳児用ミルクなど避難者に配慮した物資の充実に努めた。

また、市防災訓練を実施し、地域住民に、ジェンダー・障害者・子ども等を含めた多様な視点に立った避難所運営を体験いただき、地域防災力の向上を図った。

組織編成については、人材の育成と財政基盤を強化するとともに、観光振興や若者支援などの取組を推進するため、財政戦略担当をはじめ、みらい人財育成担当やこども・若者政策課の設置など、必要な体制整備を行った。

職員のコンプライアンスの推進については、コンプライアンス行動指針及びコンプライアンス施策体系に基づき、庁内通信の発行、研修などにより職員のコンプライアンス意識及び能力の向上に努めた。また、ハラスメント対策として、研修により未然防止に努めるとともに、職員からの相談に適切に対応した。さらに、弁護士職員による庁内法律相談を実施した。

法制事務については、担当課が作成した条例案等について、立法内容の法的妥当性及び法文の表現の正確性を審査し、適正な法制執務の執行に努めた。また、明石市自治基本条例について、市民参画のもと社会情勢の適合性や本市のふさわしさ等の観点から検証を行った。

電子計算処理システムの管理運営については、住民情報を取り扱うシステム等の安全かつ適正な稼働のための維持管理及び情報システムの標準化・共通化に向けた取組等を行った。

情報基盤の整備については、ネットワークを構成する光ファイバーケーブル網や通信機器の安定した稼働を図るための維持管理に努めるとともに、ネットワーク機器並びにネットワーク端末等の更新およびBCP対策、セキュリティが強化された兵庫県情報セキュリティクラウドへの接続対応を行った。

統計事務については、市内全世帯を対象に国勢調査を行った。

自治体DXの推進については、行政手続のオンライン化を進め、オンライン申請可能な手続数を492手続に拡大した。また、申請書作成支援システムやキャッシュレス決済の導入、インターネット施設予約システムの更新を行った。その他、生成AIや公文書の電子化など、各種デジタルツール活用による事務の効率化、庁内のデジタル人材の育成を進めた。

人材の確保及び育成については、「人材」を「人財」と位置づけ、職員一人ひとりの成長と働きやすい職場環境づくりをより一層推進していくため、「明石市人財育成基本方針」の改定を行った。また、性別や障害の有無を問わず、全ての職員が活躍し、働き甲斐のある職場づくりを推進するための総合的な計画として、「明石市職員活躍推進計画」を策定した。

職員の採用については、新規・重要施策の推進のため、必要な専門職・資格職の採用試験を実施し、人員の確保に努めた。とりわけ、技術職員については、大学推薦特別選考試験や専門課程を履修している高校新卒者を対象とした採用試験を実施するなど、有能な若手人材の確保に努め、計13名の採用を行った。

また、公務員適性のある即戦力となる人材を確保する手段として、当市を離職した人を対象にキャリアリターン採用試験を実施した。

職員の給与については、人事院勧告を踏まえながら、国公準拠を基本とする給与の適正化を図り、総人件費の抑制に努めた。

職員の健康管理対策では、定期健康診断やストレスチェックを実施したほか、メンタルヘルス対策として、セルフケア研修及びラインケア研修を実施し、メンタル不調を未然に防止する取組を行った。

その他、職員安全衛生については、産業医及び職員安全衛生委員会と連携を図りながら、公務災害・通勤災害の防止をはじめとした安全安心な職場環境の整備に努めた。

また、障害者ジョブコーチによる相談等支援体制を継続し、障害のある職員の職場定着を図りながら、安定して活躍できる職場環境の整備に努めた。

職員の能力開発については、各階層で段階的な能力養成を図る「3年育成プラン」に基づく研修を実施するとともに、対話や合意形成能力向上を目的とした研修を行った。また、新人サポーター制度を導入し、サポーターと定期的に面談を実施しながら職場全体で新人を育成する体制を整備した。さらに、資格取得

等助成制度により、職務遂行に有用な資格の取得者に受験料等を助成し、自発的な学習を支援した。

財政健全化推進事業については、持続可能な施設運営を実現するため、施設総量の縮減および管理運営費等の削減を目標とした第2期明石市公共施設配置適正化計画を策定した。

また、電力料金の削減を図るため、専門事業者が小売電気事業者と価格交渉等を行い、最適なプランを提案する ESP(エネルギーサービスプロバイダー)方式を高圧電力 95 施設に導入し、39,784 千円の削減効果が得られた。

さらに、公共施設に企業名などの愛称を付与するネーミングライツを、2 施設および 1 歩道橋で導入し、歳入確保を図った。

ふるさと納税促進事業については、ポータルサイトを活用した積極的な発信や返礼品のバリエーションの充実を図るなどの取組により、寄附金額は前年度比約 1.2 倍の 934,892,200 円となった。また、企業版ふるさと納税は、7 企業から計 4,300,000 円の寄附を受け付けた。

市有施設包括管理事業については、小・中学校、幼稚園、保育所、市役所本庁舎等 172 施設の施設包括管理業務を実施した。

契約事務事業については、透明性・公平性の向上及び競争性の一層の確保を目的とし、契約担当発注の建設工事、業務委託及び一部の物品購入において、一般競争入札方式による発注を引き続き実施した。

市有財産管理事業については、未活用地の売却を進めるとともに、市有地の適正な維持管理に努めた。

工事検査については、工事検査担当の専任検査員による工事検査を実施した。加えて工事検査に係る専門的事項の調査、研究を行った。

技術管理については、技術職員の能力開発推進委員会において、技術職員採用にかかる PR 活動や技術職員研修会等を実施した。また、設計・施工支援制度を活用し、設計・施工の円滑かつ適正な業務推進、品質確保及び技術職員の育成に努めた。

選挙については、令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙及び衆議院解散に伴う令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙の執行にかかる事務を適正に行った。

また、明るい選挙推進協議会と連携し、中学校・高等学校における出前講座の実施等により、若者の政治や選挙への関心を高める啓発事業を推進した。

事業名	決算額(千円)	事業内容
市政功労等表彰事業	2,558	明石市表彰式の開催 市功労表彰：94名、2団体
企画・調査事務事業	10,288	タウンミーティングの開催 開催回数：10回 参加者数：延べ215人 ワークショップの開催 開催回数：31回 参加者数：延べ959人 市民ファシリテーター養成講座(全3回) 修了者数：42人 あかし対話と共創ウィークの開催

事業名	決算額(千円)	事業内容
		あかし共創プラットフォーム創設 民間提案制度 提案採用 2事業 事業化決定 9事業 新規・重点施策の企画調整
S D G s 推 進 事 業	1,472	SDGs推進審議会の開催 あかしSDGsパートナーズ制度の運用 (登録数：156団体(令和8年3月末時点))
大蔵海岸民活施設用地管理事業	295,388	民活施設用地借地料 明石市大蔵海岸民活施設用地管理基金の積立
広 報 事 業	78,690	広報事務事業 広報刊行物発行事業 広報あかし(月2回発行 各80,000部) 特別号1回(あかしこども新聞) 広報番組放送事業 「海峡のまち明石」(明石ケーブルテレビ) ホームページ管理運営事業
シ テ ィ セ ー ル ス 事 業	6,198	大阪・関西万博 明石の日出展、「輝け！明石の星★明石 ふるさと大使平内龍太選手・山崎伊織選手応援展」開催、 明石市花火大会実施にかかる調査業務
広 域 行 政 事 務 事 業	789	神戸マラソン2025
観 光 振 興 基 盤 整 備 事 業	427	明石公園のとき打ち太鼓、観光案内板等の管理
観 光 協 会 支 援 事 業	93,955	観光実態・ニーズ調査、明石観光協会運営補助金等
あかし市民広場管理運営事業	42,356	利用件数 207件、利用率 79.2%、稼働率 57.7%
あかし案内所管理運営事業	19,318	みんなのトイレ、子育てサポート室の管理・運営
天 文 科 学 館 事 業	397,061	開館日数 154日 入館者数 101,416人 プラネタリウム投影回数 772回

事業名	決算額(千円)	事業内容
		天体観望会、出前講座等 110回 投影番組自主制作 11番組
総合案内事務事業	376	接遇研修 庁内保育ルーム運用(利用者880人)ほか
犯罪被害者等支援事業	3,910	犯罪被害者等への支援(支援金4件、立替支援金1件、教育関係費用補助1件)
広聴事務事業	1,314	市民の声データベースシステムの運用(受付数698件) 市政相談専用電話(受付数 851件)ほか
市民相談事業	6,673	年間相談件数4,346件 (一般相談 3,015件、専門相談 1,331件)
行政情報センター運営事業	459	情報公開制度 公文書公開請求 請求件数199件 決定件数203件 (公開45件、部分公開133件、非公開25件) 個人情報保護制度 個人情報開示請求 請求件数101件 決定件数91件 (開示23件、部分開示48件、不開示20件) 情報提供 年間件数 1,862件
行政オンブズマン事業	1,164	苦情申立2件(内1件調査継続中)、オンブズマンへの相談2件、事務局への問合せ6件
計量事務事業	1,361	計量器定期検査事業委託 商品量目立入検査 食品スーパー24店舗
消費生活対策事業	4,309	消費生活相談の実施 年間件数2,352件 消費者啓発・消費者教育の推進 消費生活情報の提供
市役所新庁舎建設事業	589,244	市役所新庁舎建設工事 中崎1丁目管渠工事 中崎1丁目ほか光ファイバーケーブル移設工事(第1期) 市役所新庁舎建設工事監理・設計意図伝達業務委託

事業名	決算額(千円)	事業内容
		市役所新庁舎オフィス環境整備支援業務委託等
大久保駅周辺市有地活用事業	11,093	大久保市民センター移転整備に関する事業者選定支援業務委託等
西明石活性化プロジェクト事業	398,787	西明石地域交流センターicotto建設工事 西明石地域交流センターicotto工事監理業務委託 西明石地域交流センターicotto建設工事設計意図伝達業務委託等
明石駅周辺地区整備事業	2,985	旧市立図書館アスベスト分析調査業務委託等
本のまち明石推進事業	4,703	あかし本のまちビジョントークイベントの開催 ブックスポットの新規設立支援・既存施設の拡充支援 あかし保育絵本土養成講座(基礎・応用)の実施
図書館運営事業	523,672	明石市立図書館の管理運営 (あかし市民図書館) 来館者数 829,816人 図書購入冊数 12,448冊 蔵書冊数 479,525冊 貸出人数 408,218人 貸出冊数 1,325,835冊 電子書籍閲覧・貸出回数 14,149回 (西部図書館) 来館者数 216,625人 図書購入冊数 6,378冊 蔵書冊数 124,377冊 貸出人数 105,676人 貸出冊数 528,777冊 (二見図書館) 来館者数 204,983人 図書購入冊数 7,401冊 蔵書冊数 24,706冊

事業名	決算額(千円)	事業内容
		貸出人数 45,848人 貸出冊数 174,240冊 (移動図書館) 図書購入冊数 2,539冊 蔵書冊数 45,527冊 貸出人数 12,073人 貸出冊数 89,407冊
安全管理事務事業	1,216	安全管理施策の推進
国民保護事務事業	88	国民保護協議会の開催
地域防犯事務事業	28,689	防犯施策の推進 防犯カメラのネットワーク化
水防・水難救助事務事業	2,558	明石市水防計画の修正 土のうほか水防用資材の充実
災害対策一般事務事業	45,499	明石市地域防災計画の修正 可搬型蓄電池ほか備蓄物資の充実
一般管理事務事業	16,787	包括外部監査の実施ほか テーマ「教育委員会が所管する事務事業について」
電子計算処理システム 管理運営事業	850,359	システムの維持管理 情報システムの標準化・共通化に向けた取組
地域情報化促進事業	1,216	電子申請共同運営システムの共同運用
情報化基盤整備事業	295,547	ネットワーク及び端末の維持管理 ネットワーク機器等の更新
統計調査の実施	154,502	国勢調査ほか
自治体DX推進事業	84,312	行政手続オンライン化対応 申請書作成支援システムの導入 キャッシュレス決済の導入 インターネット施設予約システムの更新 公文書の電子化推進

事業名	決算額(千円)	事業内容																																																												
		デジタルツールの活用による事務の効率化																																																												
人事管理事務事業	46,863	採用試験の実施ほか <table> <tr> <th>実施した主な募集職種</th><th>応募者数</th><th>採用者数</th></tr> <tr><td>事務職(1回目)</td><td>586名</td><td>24名</td></tr> <tr><td>福祉職(1回目)</td><td>88名</td><td>2名</td></tr> <tr><td>保健師</td><td>46名</td><td>2名</td></tr> <tr><td>薬剤師</td><td>15名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>技術職(1回目)</td><td>60名</td><td>5名</td></tr> <tr><td>埋蔵文化財担当</td><td>18名</td><td>2名</td></tr> <tr><td>保育教育職</td><td>103名</td><td>11名</td></tr> <tr><td>福祉職(2回目)</td><td>63名</td><td>4名</td></tr> <tr><td>事務職(2回目)</td><td>321名</td><td>10名</td></tr> <tr><td>技術職(2回目)</td><td>41名</td><td>5名</td></tr> <tr><td>総合技労職</td><td>51名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>技術職(大学推薦特別選考・土木職)</td><td>3名</td><td>3名</td></tr> <tr><td>技術職(高校生対象)</td><td>2名</td><td>0名</td></tr> <tr><td>事務職・技能労務職(障害者対象)(任期付職員含む)</td><td>112名</td><td>13名</td></tr> <tr><td>キャリアリターン</td><td>3名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>広報デザイン担当</td><td>5名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>本のまちコーディネーター</td><td>16名</td><td>1名</td></tr> <tr><td>児童指導員</td><td>9名</td><td>3名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,542名</td><td>89名</td></tr> </table>	実施した主な募集職種	応募者数	採用者数	事務職(1回目)	586名	24名	福祉職(1回目)	88名	2名	保健師	46名	2名	薬剤師	15名	1名	技術職(1回目)	60名	5名	埋蔵文化財担当	18名	2名	保育教育職	103名	11名	福祉職(2回目)	63名	4名	事務職(2回目)	321名	10名	技術職(2回目)	41名	5名	総合技労職	51名	1名	技術職(大学推薦特別選考・土木職)	3名	3名	技術職(高校生対象)	2名	0名	事務職・技能労務職(障害者対象)(任期付職員含む)	112名	13名	キャリアリターン	3名	1名	広報デザイン担当	5名	1名	本のまちコーディネーター	16名	1名	児童指導員	9名	3名	合計	1,542名	89名
実施した主な募集職種	応募者数	採用者数																																																												
事務職(1回目)	586名	24名																																																												
福祉職(1回目)	88名	2名																																																												
保健師	46名	2名																																																												
薬剤師	15名	1名																																																												
技術職(1回目)	60名	5名																																																												
埋蔵文化財担当	18名	2名																																																												
保育教育職	103名	11名																																																												
福祉職(2回目)	63名	4名																																																												
事務職(2回目)	321名	10名																																																												
技術職(2回目)	41名	5名																																																												
総合技労職	51名	1名																																																												
技術職(大学推薦特別選考・土木職)	3名	3名																																																												
技術職(高校生対象)	2名	0名																																																												
事務職・技能労務職(障害者対象)(任期付職員含む)	112名	13名																																																												
キャリアリターン	3名	1名																																																												
広報デザイン担当	5名	1名																																																												
本のまちコーディネーター	16名	1名																																																												
児童指導員	9名	3名																																																												
合計	1,542名	89名																																																												
職員安全衛生事業	57,628	安全衛生委員会の開催及び安全衛生啓発行事の実施 定期健康診断、特定業務従事者健診、外部公認心理師による階層別カウンセリングの実施、ストレスチェック及びメンタルヘルス改善意識調査の実施 ストレスチェック 3,138名 階層別カウンセリング 延118名																																																												
職員研修事業	14,674	OJTシステム推進事業 2研修 延115名 能力開発支援事業 人材開発担当主催研修 40研修 延1,576名 他機関主催研修 93研修 延147名																																																												

事業名	決算額(千円)	事業内容
財政健全化推進事業	13,475	第2期明石市公共施設配置適正化計画の策定 ネーミングライツの導入：施設2件 歩道橋1件 ESP導入による電力料金の削減効果額：△39,784千円
ふるさと納税促進事業	462,007	個人版ふるさと納税寄附金 寄附件数：40,130件 寄附金額：934,892千円 企業版ふるさと納税寄附金 寄附件数：7件 寄附金額：4,300千円
市有施設包括管理事業	904,734	小・中学校、幼稚園、保育所、市役所本庁舎等172施設の電気、消防、空調設備等の保守点検、清掃、修繕等を一括して委託
契約事務事業	36,751	建設工事、業務委託及び物品購入に係る入札・契約事務 うち、一般競争入札方式の実施 建設工事78件 業務委託63件 物品購入57件
地域活動(財産区)補助事業	73,251	自治会備品購入等補助金
庁舎維持管理事業	122,872	庁舎維持管理経費
市有財産管理事業	21,444	市有財産維持管理等経費 市有物件等保険料
工事検査事務事業	2,751	工事検査の実施 129件(土木44件、建築39件、設備46件) 技術職員の能力開発推進委員会(委員会4回開催) 設計・施工支援制度(支援協議会11回開催)
明るい選挙推進事業	654	明るい選挙啓発ポスター作品募集・審査・表彰 中学校・高等学校での選挙出前講座の実施
参議院議員選挙執行経費	80,957	投票事務(期日前・当日投票所の開設等)の実施 開票事務(開披・分類・点検・計算・審査・集計)の実施
衆議院議員選挙執行経費	80,950	投票事務(期日前・当日投票所の開設等)の実施 開票事務(開披・分類・点検・計算・審査・集計)の実施

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	R7年度までの 支 払 額
明石商業高等学校 普通教室空調設備整備事業	59,600	50,890	(4,017) 36,158
給食センター厨房設備保守業務委託	11,446	11,439	(1,814) 11,439
大蔵海岸民活施設用地管理事業	14,018,200	13,035,716	(288,195) 2,157,722
給食センター厨房設備保守業務委託	15,559	15,557	(2,559) 10,940
給食センター厨房設備保守業務委託 (消費税率10%への引き上げ分)	464	456	(81) 370
情報システム基盤・基幹系構築 運用業務委託	3,608,000	3,489,806	(396,945) 1,587,783
情報システム基幹系・内部情報系 構築運用業務委託	1,336,500	1,335,416	(155,478) 636,130
大気汚染常時監視包括業務委託	183,000	144,804	(14,480) 72,402
市立学校児童・生徒端末整備事業	835,700	619,881	(115,571) 619,881
統合型校務支援システム運用業務委託	145,000	128,700	(25,740) 128,700
電子入札システム更新及び 保守管理業務委託	97,000	95,700	(9,570) 76,560
文書管理・電子決裁システム 構築運用業務委託	100,000	99,616	(12,949) 60,768
市県民税当初課税及び通年課税業務委託	105,100	105,091	(21,493) 105,091
最終処分場包括管理業務委託	358,000	355,995	(70,309) 210,926
おむつ定期便事業	600,000	572,131	(114,090) 332,131
新ごみ処理施設基本設計・事業者選定等 支援業務委託	42,849	39,609	(9,919) 39,609
高機能消防指令センター等保守業務委託	1,236,070	891,315	(56,945) 56,945
焼却施設等包括管理事業	6,554,500	6,411,313	(923,491) 1,902,509
市役所新庁舎建設事業	19,177,290	19,097,859	(497,893) [19,327] 517,220

()内は7年度支払額

[]内は7年度から8年度への繰越明許費

(単位：千円)

各 年 次 償 還 額					期 間
R8	R9	R10	R11	R12以降	
4,018	4,018	4,017	2,679		H29 ～ R11
					H29 ～ R7
288,194	290,400	290,400	290,400	9,718,600	H30 ～ R34
2,106	2,511				R1 ～ R9
39	47				R2 ～ R9
396,946	301,016	301,015	301,016	602,030	R2 ～ R13
159,953	106,930	106,819	111,835	213,749	R3 ～ R13
14,480	14,481	14,480	14,481	14,480	R3 ～ R12
					R3 ～ R7
					R3 ～ R7
9,570	9,570				R4 ～ R9
12,950	12,949	12,949			R5 ～ R10
					R5 ～ R7
70,309	74,760				R5 ～ R9
120,000	120,000				R5 ～ R9
					R6 ～ R7
64,354	56,847	70,142	265,573	377,454	R6 ～ R17
935,946	943,484	925,178	903,642	800,554	R6 ～ R12
4,880,381	11,604,450	573,419	1,522,389		R7 ～ R11

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	R7年度までの 支 払 額
住基・税等標準準拠システム構築業務委託	839,000	389,205	(0) [389,205] 389,205
契約管理システム及び電子入札システム構築 及 び 保 守 管 理 業 務 委 託	63,000	61,538	(26,374) 26,374
あかしこども広場運営業務委託	130,000	129,965	(129,965) 129,965
保 育 所 給 食 調 理 業 務 委 託	83,800	83,369	(83,369) 83,369
山手環状線ほか道路新設・改良工事	240,000	233,706	(20,240) [30,360] 50,600
小 学 校 給 食 調 理 業 務 委 託	89,900	88,869	(88,869) 88,869
図 書 館 運 営 事 業	75,000	58,816	(58,816) 58,816
ガバメントクラウド接続回線敷設等業務委託	26,900	10,828	(10,828) 10,828
破 砕 選 別 施 設 包 括 管 理 事 業	1,757,000	1,754,830	(296,411) 296,411
あかし市民広場警備案内業務委託	12,000	11,997	(11,997) 11,997
市税納税通知書製本及び封入封緘業務委託	15,400	15,210	(15,210) 15,210
微小粒子状物質成分分析業務委託	6,000	4,268	(4,268) 4,268
有害大気汚染物質等モニタリング業務委託	5,200	5,194	(5,194) 5,194
水 質 監 視 分 析 検 査 業 務 委 託	18,000	18,000	(18,000) 18,000
有 害 鳥 獣 駆 除 業 務 委 託	3,400	3,291	(3,291) 3,291
収集事業課施設維持管理業務委託	4,000	3,630	(3,630) 3,630
小動物の死体の収集運搬に関する業務委託	8,500	7,777	(7,777) 7,777
あかし動物センター維持管理業務委託	31,000	30,756	(30,756) 30,756
明石こどもセンター給食調理業務委託	20,000	18,480	(18,480) 18,480

()内は7年度支払額

[]内は7年度から8年度への繰越明許費

各 年 次 償 還 額					期 間
R8	R9	R10	R11	R12以降	
					R7
8,791	8,791	8,791	8,791		R7 ～ R11
					R7
					R7
183,106					R7 ～ R8
					R7
					R7
					R7
302,610	296,412	284,232	290,776	284,389	R7 ～ R12
					R7
					R7
					R7
					R7
					R7
					R7
					R7
					R7
					R7
					R7
					R7

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	R7年度までの 支 払 額
公園内ごみ収集及び運搬処理業務委託	8,500	8,210	(8,210) 8,210
公園樹木等維持管理業務委託	58,999	58,999	(58,999) 58,999
不法占用物等除却業務委託	3,233	3,221	(3,221) 3,221
道路等維持補修工事	220,500	208,801	(208,801) 208,801
街路灯新設・維持補修工事	47,900	47,900	(47,900) 47,900
道路維持補修事業清掃等業務委託	23,300	20,583	(20,583) 20,583
区画線・道路標示新設補修工事	7,000	6,306	(6,306) 6,306
道路反射鏡・道路標識新設補修工事	7,000	7,000	(7,000) 7,000
安全防護柵新設補修工事	26,000	26,000	(26,000) 26,000
道路舗装補修工事	120,000	105,088	(105,088) 105,088
街路樹剪定・道路除草等業務委託	74,000	69,058	(69,058) 69,058
歩道橋エレベーター機械警備業務委託	750	676	(676) 676
砂浜等清掃業務委託	14,000	10,584	(10,584) 10,584
海岸施設等ごみ収集運搬業務委託	5,400	5,400	(5,400) 5,400
港湾環境美化事業清掃等業務委託	8,284	8,284	(8,284) 8,284
自転車保管庫機械警備業務委託	753	752	(752) 752
中学校・高等学校屋内運動場空調整備業務委託	370,000	369,600	(369,600) 369,600
特別支援学校施設整備事業	349,800	341,220	(5,687) 5,687
小学校警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託	144,000	131,701	(131,701) 131,701
不審者情報等メール配信システム賃貸借	1,452	1,234	(1,234) 1,234

()内は7年度支払額

[]内は7年度から8年度への繰越明許費

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	R7年度までの 支 払 額
学 校 図 書 管 理 シ ス テ ム 等 賃 貸 借	3,800	3,793	(3,793) 3,793
学 校 園 樹 木 害 虫 防 除 業 務 委 託	4,000	2,562	(2,562) 2,562
消 防 庁 舎 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	4,670	4,620	(4,620) 4,620
西 明 石 活 性 化 プ ロ ジ ェ ク ト 事 業	2,777,800	1,981,022	(0) 0
住 民 記 録 等 標 準 準 拠 シ ス テ ム 構 築 業 務 委 託	330,371	318,634	(0) 0
個 人 市 県 民 税 課 税 業 務 委 託	135,300	132,636	(0) 0
文 化 博 物 館 施 設 整 備 事 業	40,700	35,420	(0) 0
旧 大 久 保 清 掃 工 場 ほ か 解 体 工 事	2,190,000	1,752,573	(0) 0
新 ご み 処 理 施 設 設 計 施 工 監 理 業 務 委 託	278,000	258,170	(0) 0
焼 却 施 設 プ ラ ン ト 設 備 保 全 工 事	99,600	96,210	(0) 0
保 育 所 給 食 調 理 業 務 委 託	50,000	49,962	(0) 0
幼 稚 園 給 食 調 理 業 務 委 託	175,000	175,000	(0) 0
小 学 校 給 食 調 理 業 務 委 託	64,800	63,492	(0) 0
学 校 給 食 セ ン タ ー 調 理 等 業 務 委 託	473,000	445,249	(0) 0
市 立 学 校 児 童 ・ 生 徒 端 末 整 備 事 業	1,076,750	901,291	(0) 0
新 中 崎 分 署 建 設 工 事	1,512,000	1,406,130	(0) 0
選 挙 管 理 標 準 準 拠 シ ス テ ム 構 築 業 務 委 託	32,951	31,275	(0) 0
市 税 納 税 通 知 書 製 本 及 び 封 入 封 緘 業 務 委 託	16,100	16,100	(0) 0
コ ン ビ ニ 交 付 ク ラ ウ ド シ ス テ ム 構 築 業 務 委 託	27,500	22,000	(0) 0
微 小 粒 子 状 物 質 成 分 分 析 業 務 委 託	6,000	5,704	(0) 0

()内は7年度支払額

[]内は7年度から8年度への繰越明許費

各 年 次 償 還 額					期 間
R8	R9	R10	R11	R12以降	
					R7
					R7
					R7
1, 981, 022					R8
318, 634					R8
54, 991	54, 991	22, 654			R8 ～ R10
0	35, 420				R8 ～ R9
909, 855	842, 718				R8 ～ R9
49, 940	55, 880	54, 351	54, 351	43, 648	R8 ～ R12
96, 210					R8
49, 962					R8
175, 000					R8
63, 492					R8
445, 249					R8
183, 313	183, 314	183, 313	183, 314	168, 037	R8 ～ R12
1, 406, 130					R8
31, 275					R8
16, 100					R8
22, 000					R8
5, 704					R8

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	R7年度までの 支 払 額
有害大気汚染物質等モニタリング業務委託	5,200	5,200	(0) 0
水 質 監 視 分 析 検 査 業 務 委 託	18,000	18,000	(0) 0
有 害 鳥 獣 駆 除 業 務 委 託	3,400	3,400	(0) 0
収 集 事 業 課 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	4,000	3,850	(0) 0
粗 大 ご み 戸 別 収 集 受 付 等 業 務 委 託	23,600	18,288	(0) 0
公 園 内 ご み 収 集 及 び 運 搬 処 理 業 務 委 託	8,500	8,360	(0) 0
公 園 樹 木 等 維 持 管 理 業 務 委 託	67,910	67,910	(0) 0
砂 浜 等 清 掃 業 務 委 託	14,000	14,000	(0) 0
海 岸 施 設 等 ご み 収 集 運 搬 業 務 委 託	6,400	6,400	(0) 0
港 湾 環 境 美 化 事 業 清 掃 等 業 務 委 託	8,284	8,284	(0) 0
不 法 占 用 物 等 除 却 業 務 委 託	3,233	3,233	(0) 0
道 路 等 維 持 補 修 工 事	220,200	220,200	(0) 0
街 路 灯 新 設 ・ 維 持 補 修 工 事	47,900	47,900	(0) 0
道 路 維 持 補 修 事 業 清 掃 等 業 務 委 託	24,300	24,300	(0) 0
区 画 線 ・ 道 路 標 示 新 設 補 修 工 事	7,000	7,000	(0) 0
道 路 反 射 鏡 ・ 道 路 標 識 新 設 補 修 工 事	7,000	7,000	(0) 0
安 全 防 護 柵 新 設 補 修 工 事	26,000	26,000	(0) 0
道 路 舗 装 補 修 工 事	120,000	120,000	(0) 0
街 路 樹 剪 定 ・ 道 路 除 草 等 業 務 委 託	74,000	74,000	(0) 0
魚 住 1 号 線 通 学 路 安 全 対 策 (そ の 2) 工 事	200,000	167,589	(0) 0

()内は7年度支払額

[]内は7年度から8年度への繰越明許費

各 年 次 償 還 額					期 間
R8	R9	R10	R11	R12以降	
5,200					R8
18,000					R8
3,400					R8
3,850					R8
18,288					R8
8,360					R8
67,910					R8
14,000					R8
6,400					R8
8,284					R8
3,233					R8
220,200					R8
47,900					R8
24,300					R8
7,000					R8
7,000					R8
26,000					R8
120,000					R8
74,000					R8
108,900	58,689				R8 ～ R9

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	R7年度までの 支 払 額
少 年 自 然 の 家 管 理 運 営 業 務 委 託	22,200	22,200	(0) 0
外 国 語 指 導 業 務 委 託	94,000	79,200	(0) 0
学 校 園 樹 木 害 虫 防 除 業 務 委 託	3,500	3,500	(0) 0
小 学 校 給 食 調 理 業 務 委 託	30,000	27,456	(0) 0
学 習 支 援 ソ フ ト 活 用 事 業	38,000	11,000	(0) 0
消 防 庁 舎 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	4,670	4,620	(0) 0
(小 計)	63,782,888	59,562,373	(4,661,073) [438,892] 10,922,383

()内は7年度支払額

[]内は7年度から8年度への繰越明許費

各 年 次 償 還 額					期 間
R8	R9	R10	R11	R12以降	
22, 200					R8
79, 200					R8
3, 500					R8
27, 456					R8
11, 000					R8
4, 620					R8
14, 271, 075	15, 145, 922	2, 920, 004	4, 017, 491	12, 285, 498	

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	R7年度までの 支 払 額
中小企業短期事業資金の融資について 兵庫県信用保証協会が同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	800	800	(0) 0
	800	800	(0) 0
	800	800	(0) 0
特別小規模企業資金の融資について 兵庫県信用保証協会が同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
	1,638	1,638	(0) 0
中 小 企 業 創 業 支 援 資 金 の 融 資 について兵庫県信用保証協会の同融資取扱 金融機関に対する債務の損失補償	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
	750	750	(0) 0
(小 計)	20,616	20,616	(0) 0
合 計	63,803,504	59,582,989	(4,661,073) [438,892] 10,922,383

()内は7年度支払額

[]内は7年度から8年度への繰越明許費

各 年 次 償 還 額					期 間
R8	R9	R10	R11	R12以降	
					R5 ～ R7
(損失補償につき支払額未定)					R6 ～ R8
(〃)					R7 ～ R9
					R1 ～ R7
(損失補償につき支払額未定)					R2 ～ R8
(〃)					R3 ～ R9
(〃)					R4 ～ R10
(〃)					R5 ～ R11
(〃)					R6 ～ R12
(〃)					R7 ～ R13
					H29 ～ R7
(損失補償につき支払額未定)					H30 ～ R8
(〃)					R1 ～ R9
(〃)					R2 ～ R10
(〃)					R3 ～ R11
(〃)					R4 ～ R12
(〃)					R5 ～ R13
(〃)					R6 ～ R14
(〃)					R7 ～ R15
14, 271, 075	15, 145, 922	2, 920, 004	4, 017, 491	12, 285, 498	

(2) 地方卸売市場事業特別会計

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	R7年度までの 支 払 額
卸 売 市 場 の あ り 方 検 討 業 務 委 託	10,000	9,900	(0) 0
合 計	10,000	9,900	(0) 0

(3) 介護保険事業特別会計

事 項	限 度 額	債 務 負 担 行 為 額	R7年度までの 支 払 額
高 齢 者 福 祉 計 画 ・ 介 護 保 険 事 業 計 画 策 定 支 援 業 務 委 託	4,700	3,783	(0) 0
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 圏 域 ニ ー ズ 調 査 支 援 業 務 委 託	2,684	1,912	(0) 0
介 護 保 険 シ ス テ ム 改 修 業 務 委 託	10,000	8,452	(0) 0
合 計	17,384	14,147	(0) 0

()内は7年度支払額

(単位：千円)

各 年 次 償 還 額					期 間
R8	R9	R10	R11	R12以降	
9,900					R8
9,900	0	0	0	0	

(単位：千円)

各 年 次 償 還 額					期 間
R8	R9	R10	R11	R12以降	
3,783					R8
1,912					R8
8,452					R8
14,147	0	0	0	0	

4 令和7年度普通会計経常収支及び性質別分析表

区 分		決 算 額 ①	臨 時 的 収 入 ②
1	市 税	48,167,710	3,696,151
2	地 方 譲 与 税	544,925	
3	利 子 割 交 付 金	95,272	
4	配 当 割 交 付 金	611,207	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	933,075	
6	地 方 消 費 税 交 付 金	7,733,198	
7	軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	
8	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	104,474	
9	法 人 事 業 税 交 付 金	626,888	
10	地 方 特 例 交 付 金	401,580	0
11	地 方 交 付 税	20,888,229	501,666
小 計		80,106,558	4,197,817
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,345	
13	分 担 金 及 び 負 担 金	344,879	10,308
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,286,139	89,451
15	国 庫 支 出 金	32,896,152	5,074,845
16	県 支 出 金	10,878,998	1,106,248
17	財 産 収 入	646,887	586,193
18	寄 附 金	1,031,624	1,031,624
19	繰 入 金	224,776	224,776
20	繰 越 金	1,291,347	1,291,347
21	諸 収 入	2,178,422	660,825
内 訳	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	154,794	0
	収 益 事 業 配 分 金	0	0
	そ の 他	2,023,628	660,825
22	市 債	5,459,400	5,459,400 (5,459,400)
歳 入 合 計		137,378,527	19,732,834 (19,732,834)

※普通会計 一般会計と葬祭事業・公共用地取得事業・石ヶ谷墓園整備事業・土地区画整理事業清算金・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の特別会計（重複分等は除外）

(単位：千円)

左 ② の 財 源 内 訳		差引経常的収入③ ① - ②	左 ③ の 財 源 内 訳	
特 定 財 源	一 般 財 源		特 定 財 源	一 般 財 源
	3,696,151	44,471,559		44,471,559
		544,925		544,925
		95,272		95,272
		611,207		611,207
		933,075		933,075
		7,733,198		7,733,198
		0		0
		104,474		104,474
		626,888		626,888
	0	401,580		401,580
	501,666	20,386,563		20,386,563
	4,197,817	75,908,741		75,908,741
		33,345		33,345
10,308	0	334,571	334,571	0
61,877	27,574	2,196,688	1,704,101	492,587
3,065,692	2,009,153	27,821,307	27,821,307	
1,096,555	9,693	9,772,750	9,772,750	
337,509	248,684	60,694	25,980	34,714
1,031,614	10			
223,694	1,082			
50,140	1,241,207			
340,948	319,877	1,517,597	1,396,209	121,388
0	0	154,794	100,238	54,556
	0			
340,948	319,877	1,362,803	1,295,971	66,832
5,377,000	82,400	0		0
(5,377,000)	(82,400)	(0)		(0)
11,595,337	8,137,497	117,645,693	41,054,918	76,590,775
(11,595,337)	(8,137,497)	(117,645,693)	(41,054,918)	(76,590,775)

() は臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合

区 分		決 算 額 ①	臨 時 的 經 費 ②
1	人 件 費	22,722,100	1,395,218
2	物 件 費	17,205,311	4,370,600
3	維 持 補 修 費	2,210,293	0
4	扶 助 費	51,327,841	2,037,931
5	補 助 費 等	7,761,935	3,361,205
6	公 債 費	10,446,047	115,292
内 訳	元 利 償 還 金	10,436,945	115,292
	一 時 借 入 金 利 子	9,102	
小 計 (1 ～ 6)		111,673,527	11,280,246
7	積 立 金	2,710,739	2,710,739
8	投 資 及 び 出 資 金	358,316	358,316
9	貸 付 金	55,019	0
10	繰 出 金	11,812,280	968,348
小 計 (7 ～ 10)		14,936,354	4,037,403
11	投 資 的 経 費	8,821,184	8,821,184
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	8,821,184	8,821,184
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0
歳 出 合 計		135,431,065	24,138,833
歳 入 歳 出 差 引 額		1,947,462	△ 4,405,999 (△ 4,405,999)

(単 位 : 千 円)

左 ② の 財 源 内 訳		差引経常的経費 ③ ① - ②	左 ③ の 財 源 内 訳		経常収支 比率(%)
特 定 財 源	一 般 財 源		特 定 財 源	一 般 財 源	
326,136	1,069,082	21,326,882	1,208,300	20,118,582	26.3
1,306,286	3,064,314	12,834,711	3,634,411	9,200,300	12.0
0	0	2,210,293	157,179	2,053,114	2.7
1,063,930	974,001	49,289,910	34,149,761	15,140,149	19.8
606,752	2,754,453	4,400,730	391,357	4,009,373	5.2
0	115,292	10,330,755	280,126	10,050,629	13.1
0	115,292	10,321,653	280,126	10,041,527	13.1
		9,102		9,102	0.0
3,303,104	7,977,142	100,393,281	39,821,134	60,572,147	79.1
73,241	2,637,498				
168,304	190,012				
0	0	55,019	53,815	1,204	0.0
0	968,348	10,843,932	2,203,818	8,640,114	11.3
241,545	3,795,858	10,898,951	2,257,633	8,641,318	11.3
7,022,113	1,799,071				
7,022,113	1,799,071				
0	0				
10,566,762	13,572,071	111,292,232	42,078,767	(Ⅱ) 69,213,465	(Ⅱ)/(Ⅰ) 90.4 (90.4)
1,028,575	△ 5,434,574	6,353,461	△ 1,023,849	7,377,310	
(1,028,575)	(△ 5,434,574)	(6,353,461)	(△ 1,023,849)	(7,377,310)	

() は臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合
 経常収支比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、小計及び合計が一致しない場合がある。

5 市税の徴収実績及び市民の税負担の状況

税 目	令 和 7 年 度 決 算 額			
	予 算 額	調 定 額	収入額(A)	収 入 対 調定(%)
1 市 民 税	22,115,000	22,634,078	22,227,208	98.2
(1) 個 人	18,915,000	19,415,840	19,022,815	98.0
現 年 課 税 分	18,830,000	19,042,487	18,919,725	99.4
滞 納 繰 越 分	85,000	373,353	103,090	27.6
(2) 法 人	3,200,000	3,218,238	3,204,393	99.6
現 年 課 税 分	3,197,000	3,205,151	3,202,209	99.9
滞 納 繰 越 分	3,000	13,087	2,184	16.7
2 固 定 資 産 税	18,192,000	18,568,741	18,286,188	98.5
(1) 固 定 資 産 税	17,989,000	18,365,649	18,083,096	98.5
現 年 課 税 分	17,897,000	18,066,201	17,979,557	99.5
滞 納 繰 越 分	92,000	299,448	103,539	34.6
(2) 交 付 金	203,000	203,092	203,092	100.0
3 軽 自 動 車 税	564,000	599,347	573,821	95.7
現 年 課 税 分	558,000	575,261	568,579	98.8
滞 納 繰 越 分	6,000	24,086	5,242	21.8
4 市 た ば こ 税	1,655,000	1,676,661	1,676,661	100.0
5 特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—
現 年 課 税 分	—	—	—	—
滞 納 繰 越 分	—	—	—	—
6 入 湯 税	600	601	601	100.0
7 事 業 所 税	1,669,000	1,708,839	1,707,080	99.9
現 年 課 税 分	1,667,000	1,707,280	1,706,791	100.0
滞 納 繰 越 分	2,000	1,559	289	18.5
8 都 市 計 画 税	3,696,000	3,756,808	3,696,151	98.4
現 年 課 税 分	3,678,000	3,694,837	3,674,733	99.5
滞 納 繰 越 分	18,000	61,971	21,418	34.6
合 計	47,891,600	48,945,075	48,167,710	98.4
内 現 年 課 税 分	47,685,600	48,171,571	47,931,948	99.5
内 滞 納 繰 越 分	206,000	773,504	235,762	30.5

区 分 \ 税 目	市 民 税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税
住民1人当たり負担額(円)	72,287	59,470	1,866	5,453
1世帯当たり負担額(円)	152,216	125,227	3,930	11,482

(単位：千円)

令和6年度決算額				増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)
予算額	調定額	収入額(B)	収入対 調定(%)		
19,570,000	19,957,179	19,522,929	97.8	2,704,279	13.9
16,220,000	17,080,242	16,661,092	97.5	2,361,723	14.2
16,131,000	16,668,697	16,552,984	99.3	2,366,741	14.3
89,000	411,545	108,108	26.3	△ 5,018	△ 4.6
3,350,000	2,876,937	2,861,837	99.5	342,556	12.0
3,347,000	2,862,790	2,859,701	99.9	342,508	12.0
3,000	14,147	2,136	15.1	48	2.2
17,759,000	18,170,254	17,845,036	98.2	441,152	2.5
17,568,000	17,979,516	17,654,298	98.2	428,798	2.4
17,461,000	17,602,102	17,509,837	99.5	469,720	2.7
107,000	377,414	144,461	38.3	△ 40,922	△ 28.3
191,000	190,738	190,738	100.0	12,354	6.5
539,000	589,212	561,043	95.2	12,778	2.3
533,000	562,762	555,922	98.8	12,657	2.3
6,000	26,450	5,121	19.4	121	2.4
1,750,000	1,686,512	1,686,512	100.0	△ 9,851	△ 0.6
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
600	578	578	100.0	23	4.0
1,669,000	1,686,638	1,685,080	99.9	22,000	1.3
1,667,000	1,684,115	1,684,115	100.0	22,676	1.3
2,000	2,523	965	38.2	△ 676	△ 70.1
3,638,000	3,707,654	3,640,554	98.2	55,597	1.5
3,618,000	3,632,522	3,611,800	99.4	62,933	1.7
20,000	75,132	28,754	38.3	△ 7,336	△ 25.5
44,925,600	45,798,027	44,941,732	98.1	3,225,978	7.2
44,698,600	44,890,816	44,652,187	99.5	3,279,761	7.3
227,000	907,211	289,545	31.9	△ 53,783	△ 18.6

令和8年1月1日〔住基人口 307,487 人〕
住基世帯数 146,024 世帯

入湯税	事業所税	都市計画税	合計	対前年度	
				増減額	増減率(%)
2	5,552	12,020	156,650	10,372	7.1
4	11,691	25,312	329,862	19,851	6.4

6 市債の状況

会 計 別		6 年 度 末 現 債 (A)	7 年 度 中 借 入 (B)	7 年 度 中 償 還 (C)
一 般 会 計		107,013,477	5,431,200	9,664,953
特 別 会 計	葬 祭 事 業	485,828	0	88,837
	公 共 用 地 取 得 事 業	167,989	28,200	143,546
	地 方 卸 売 市 場 事 業	203,100	0	38,723
	病 院 事 業 債 管 理	2,216,662	350,300	510,384
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	15,034	2,500	4,244
	小 計	3,088,613	381,000	785,734
合 計		110,102,090	5,812,200	10,450,687

(単位 : 千円)

7 年 度 末 現 債 高 (A) + (B) - (C) (D)	(D) の 内 訳
102,779,724	財 務 省 財 政 融 資 資 金 30,401,177 簡易生命保険資産貸付金（旧簡保資金） 295,727 郵便貯金資産貸付金（旧郵貯資金） 114,267 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 48,146,860 三 井 住 友 銀 行 58,060 み な と 銀 行 47,650 但 馬 銀 行 333,480 ゆ う ち ょ 銀 行 3,546,680 三 井 住 友 信 託 銀 行 115,300 日 新 信 用 金 庫 7,360,002 淡 路 信 用 金 庫 312,700 神 戸 信 用 金 庫 904,400 但 陽 信 用 金 庫 4,217,704 近 畿 労 働 金 庫 5,687,414 な ぎ さ 信 用 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 556,970 県 自 治 振 興 貸 付 金 17,040 市 町 村 振 興 協 会 599,800 国 土 交 通 省（都市開発資金貸付金） 14,233 国 土 交 通 省（地方道路整備臨時貸付金） 50,260
396,991	財 務 省 財 政 融 資 資 金 138,675
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 1,207,515
52,643	日 新 信 用 金 庫 410,093
	淡 路 信 用 金 庫 30,620
164,377	神 戸 信 用 金 庫 76,900
	播 州 信 用 金 庫 69,580
2,056,578	但 陽 信 用 金 庫 269,082
	近 畿 労 働 金 庫 98,536
13,290	な ぎ さ 信 用 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 28,200
	市 町 村 振 興 協 会 341,388
2,683,879	厚生労働省（母子父子寡婦福祉貸付金） 13,290
105,463,603	

7 令和7年度一時借入金等の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

月 別	借 入 額	返 済 額	残 額	備 考
4	5,000,000	1,000,000	4,000,000	財 政 基 金 5,000,000
5	0	4,000,000	0	
6	0	0	0	
7	0	0	0	
8	0	0	0	
9	0	0	0	
10	0	0	0	
11	0	0	0	
12	0	0	0	
1	0	0	0	
2	5,500,000	0	5,500,000	財 政 基 金 5,500,000
3	0	5,500,000	0	
4	0	0	0	
5	0	0	0	

(附 属 資 料)

予 算 の 執 行 実 績 報 告 書
(一 般 会 計)

歳 入

款 項	目	決 算 額
1 市 税		48,167,710
(1) 市 民 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 個 人	22,227,208 19,022,815
	② 法 人	3,204,393
(2) 固 定 資 産 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 固 定 資 産 税	18,286,188 18,083,096
	② 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	203,092
(3) 軽 自 動 車 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 環 境 性 能 割	573,821 39,855
	② 種 別 割	533,966
(4) 市 た ば こ 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 市 た ば こ 税	1,676,661 1,676,661
(5) 入 湯 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 入 湯 税	601 601
(6) 事 業 所 税 (事項別明細書 P10～P11)	① 事 業 所 税	1,707,080 1,707,080
(7) 都 市 計 画 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 都 市 計 画 税	3,696,151 3,696,151
2 地 方 譲 与 税		544,925
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 地 方 揮 発 油 譲 与 税	117,113 117,113
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 自 動 車 重 量 譲 与 税	389,122 389,122

(単位：千円)

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
—	48,167,710		
—	22,227,208		
—	19,022,815	現年課税分	18,919,725
		均等割	461,830
		所得割	18,457,895
		滞納繰越分	103,090
—	3,204,393	現年課税分	3,202,209
		均等割	757,803
		税割	2,444,406
		滞納繰越分	2,184
—	18,286,188		
—	18,083,096	現年課税分	17,979,557
		土地	5,931,042
		家屋	8,747,937
		償却資産	3,300,578
		滞納繰越分	103,539
—	203,092	国有資産等所在市町村交付金	203,092
—	573,821		
—	39,855	現年課税分	39,855
—	533,966	現年課税分	528,724
		滞納繰越分	5,242
—	1,676,661		
—	1,676,661	現年課税分	1,676,661
—	601		
—	601	現年課税分	601
—	1,707,080		
—	1,707,080	現年課税分	1,706,791
		滞納繰越分	289
—	3,696,151		
—	3,696,151	現年課税分	3,674,733
		滞納繰越分	21,418
—	544,925		
—	117,113		
—	117,113		
—	389,122		
—	389,122		

款 項	目	決 算 額
(3) 森 林 環 境 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 森 林 環 境 譲 与 税	38,225 38,225
(4) 特 別 と ん 譲 与 税 (事項別明細書 P12～P13)	① 特 別 と ん 譲 与 税	465 465
3 利 子 割 交 付 金		95,272
(1) 利 子 割 交 付 金 (事項別明細書 P12～P13)	① 利 子 割 交 付 金	95,272 95,272
4 配 当 割 交 付 金		611,207
(1) 配 当 割 交 付 金 (事項別明細書 P14～P15)	① 配 当 割 交 付 金	611,207 611,207
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		933,075
(1) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 (事項別明細書 P14～P15)	① 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	933,075 933,075
6 法 人 事 業 税 交 付 金		626,888
(1) 法 人 事 業 税 交 付 金 (事項別明細書 P14～P15)	① 法 人 事 業 税 交 付 金	626,888 626,888
7 地 方 消 費 税 交 付 金		7,733,198
(1) 地 方 消 費 税 交 付 金 (事項別明細書 P14～P15)	① 地 方 消 費 税 交 付 金	7,733,198 7,733,198
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		104,474
(1) 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金 (事項別明細書 P16～P17)	① 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	104,474 104,474
9 地 方 特 例 交 付 金		401,580
(1) 地 方 特 例 交 付 金 (事項別明細書 P16～P17)	① 地 方 特 例 交 付 金	387,277 387,277
(2) 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金 (事項別明細書 P16～P17)	① 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	14,303 14,303

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
—	38,225	
—	38,225	
—	465	
—	465	
—	95,272	
—	95,272	
—	95,272	
—	611,207	
—	611,207	
—	611,207	
—	933,075	
—	933,075	
—	933,075	
—	626,888	
—	626,888	
—	626,888	
—	7,733,198	
—	7,733,198	地方消費税交付金(従来分) 3,314,782
—	7,733,198	地方消費税交付金(引き上げ分) 4,418,416
—	104,474	
—	104,474	
—	104,474	
—	401,580	
—	387,277	
—	387,277	
—	14,303	
—	14,303	

款 項	目	決 算 額
10 地 方 交 付 税		20,888,229
(1) 地 方 交 付 税 (事項別明細書 P16～P19)	① 地 方 交 付 税	20,888,229 20,888,229
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		33,345
(1) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (事項別明細書 P18～P19)	① 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,345 33,345
12 分 担 金 及 び 負 担 金		335,342
(1) 分 担 金 (事項別明細書 P18～P19)	① 農 林 水 産 業 費 分 担 金	10,308 10,308
(2) 負 担 金 (事項別明細書 P18～P21)	① 民 生 費 負 担 金	325,034 312,727
	② 教 育 費 負 担 金	12,307
13 使 用 料 及 び 手 数 料		1,956,782
(1) 使 用 料 (事項別明細書 P20～P23)	① 総 務 使 用 料	1,520,634 29,040
	② 民 生 使 用 料	76,338

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
—	20,888,229		
—	20,888,229		
—	20,888,229	普通交付税	20,386,563
		基準財政需要額	61,731,572
		基準財政収入額	41,345,009
		交付基準額	20,386,563
		特別交付税	501,666
—	33,345		
—	33,345		
—	33,345		
335,342	—		
10,308	—		
10,308	—	土地改良事業等分担金	10,308
325,034	—		
312,727	—	老人福祉施設入所者負担金	56,258
		私立保育所保護者負担金(保育料)	253,816
		管内私立施設(現年分)	252,578
		管外私立施設(現年分)	1,087
		過年度分	151
		保育所保護者負担金(災害共済給付掛金)	259
		母子生活支援施設入所者負担金	35
		里親等委託・入所施設措置費負担金	2,359
12,307	—	日本スポーツ振興センター負担金	12,307
1,517,167	439,615		
1,081,219	439,415		
29,040	—	庁舎前駐車場使用料	20,548
		市民センター使用料	1,489
		コミセン使用料	7,003
76,338	—	厚生館使用料	140
		総合福祉センター使用料	201
		ふれあいプラザあかし西使用料	625
		保育所等保育料(保育料)	56,783
		保育所等保育料(延長保育料)	3,437
		一時保育ルーム使用料	8,170

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 使 用 料	216,644
	④ 農 林 水 産 業 使 用 料	22,693
	⑤ 商 工 使 用 料	40,364
	⑥ 土 木 使 用 料	1,037,129
	⑦ 教 育 使 用 料	98,426
(2) 手 数 料 (事項別明細書 P22～P25)	① 総 務 手 数 料	411,376 94,980
	② 民 生 手 数 料	2,068
	③ 衛 生 手 数 料	302,471

内 訳		説 明			
特 定 財 源	一 般 財 源				
		親子交流スペース使用料			5,069
		中高生世代交流施設使用料			63
		貸室使用料			1,850
216,644	—	夜間休日応急診療所使用料(診療報酬)			139,856
		あかしユニバーサル歯科診療所使用料(診療報酬等)			72,330
		保健所使用料			4,458
22,693	—	溝渠使用料	1,007件		8,430
		漁港使用料	53件		14,263
40,364	—	市民広場使用料			13,192
		天文科学館使用料			27,172
597,714	439,415	海浜利便施設駐車場使用料			79,521
		港湾施設使用料			2,107
		道路占用料			368,287
		自動車駐車場使用料			109,765
		海浜プール等公園施設使用料			78,583
		プール	15,836	テニス	6,300
		附属施設	32,300	運動場等	5,407
		体育会館	16,505	17号池	2,235
		市営住宅使用料			370,276
		現年度分		368,869	
		過年度分		1,407	
		市営住宅駐車場使用料			28,590
98,426	—	学校使用料			2
		高等学校授業料			94,070
		幼稚園等保育料(預かり保育料)			3,744
		少年自然の家使用料			411
		図書館使用料			199
411,176	200				
94,980	—	市税証明手数料			13,817
		臨時運行許可手数料			535
		戸籍手数料	65,054件		35,713
		住民基本台帳手数料	128,318件		27,519
		印鑑証明手数料	74,311件		14,646
		印鑑登録手数料	9,165件		2,750
2,068	—	不動産登記非課税証明書交付手数料			3
		産前産後ヘルパー派遣手数料			2,065
302,471	—	狂犬病予防法関係手数料			9,502
		動物の愛護及び管理に関する法律関係手数料			492

款 項	目	決 算 額
	④ 土 木 手 数 料	4,137
	⑤ 消 防 手 数 料	5,498
	⑥ 教 育 手 数 料	2,222
	(3) 証 紙 収 入 (事項別明細書 P24～P25)	24,772
	① 証 紙 収 入	24,772
14 国 庫 支 出 金		32,893,652
(1) 国 庫 負 担 金 (事項別明細書 P24～P25)	① 民 生 費 国 庫 負 担 金	26,422,124 26,351,674

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		夜間休日応急診療所手数料	164
		営業許可等手数料(食品衛生)	8,329
		営業許可等手数料(生活衛生)	723
		衛生検査等手数料	591
		診療所等開設手数料	629
		薬局等開設手数料	996
		産後ケア事業手数料	7,701
		動物死体処理手数料 567体	1,999
		清掃業者許可申請手数料	840
		し尿汲取手数料	17,707
		浄化槽汚泥投入手数料	3,301
		ごみ処理手数料	224,540
		粗大ごみ収集手数料	24,659
		産業廃棄物処理業許可申請等手数料	298
3,937	200	建築計画概要書等手数料	2,458
		自動車保管場所使用承諾手数料	3
		境界明示申請手数料	1
		屋外広告物許可申請手数料	617
		放置自転車等移動・保管手数料	1,058
5,498	—	危険物製造所等許可手数料	5,498
2,222	—	高等学校入学考査料 2,200円×314人	691
		高等学校入学科 5,650円×271人	1,531
24,772	—		
24,772	—	建築確認申請等手数料	24,772
32,848,837	44,815		
26,422,124	—		
26,351,674	—	中国残留邦人生活支援給付負担金 基本額×10/10・3/4	33,626
		国民健康保険基盤安定負担金 基本額×1/2	290,522
		国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 基本額×1/2	7,765
		国民健康保険産前産後保険料負担金 基本額×1/2	1,878
		特別障害者手当等給付費負担金 基本額×3/4	129,786
		自立支援給付負担金 基本額×1/2	4,078,377
		障害者医療費負担金 基本額×1/2	211,500
		障害児通所支援給付負担金 基本額×1/2	1,810,695
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 基本額×3/4	12,494
		低所得者介護保険料軽減対策負担金 基本額×1/2	157,496
		重層の支援体制整備事業交付金 基本額×3/4・38.5/100・1/5	205,957

款 項	目	決 算 額
(2) 国 庫 補 助 金 (事項別明細書 P24～P29)		
	② 衛 生 費 国 庫 負 担 金	70,450
	① 総 務 費 国 庫 補 助 金	6,387,052
		2,300,430
	② 民 生 費 国 庫 補 助 金	2,478,191

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
70,450	—	施設型給付費負担金	基本額×1/2 6,129,619
		認可外保育施設等無償化負担金	基本額×10/10・1/2 40,835
		入所施設措置費負担金	基本額×1/2 3,856
		里親等委託・入所施設措置費負担金	基本額×1/2 350,092
		障害児入所給付費等負担金	基本額×1/2 79,060
		児童手当負担金	基本額×10/10・13/15・7/9 6,077,624
		未熟児養育医療費負担金	基本額×1/2 7,218
		児童扶養手当負担金	基本額×1/3 386,619
		生活保護措置費負担金	基本額×3/4 6,336,655
		小児慢性特定疾病事業費負担金	基本額×1/2 50,000
		結核医療費負担金	基本額×3/4 8,250
		感染症事業費負担金	基本額×1/2 969
		感染症医療費負担金	基本額×3/4 1,500
		感染症発生動向調査事業費負担金	基本額×1/2 3,235
		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費負担金	基本額×10/10 9
		新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	基本額×10/10 6,346
		小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	基本額×1/2 141
6,360,660	26,392		
2,276,876	23,554	新しい地方経済・生活環境創生交付金	基本額×1/2 60,630
		マイナンバーカード交付事務費補助金	基本額×10/10 239,957
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	基本額×10/10 44,156
		困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	基本額×1/2 2,481
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	基本額×1/2 176
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,953,030
		繰越明許分	55,020
		現年度分	1,898,010
		社会福祉費補助金	214,055
		社会福祉施設等整備費補助金	基本額×2/3 47,500
2,475,353	2,838	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	基本額×10/10・2/3・1/2 16,522
		障害者総合支援事業費補助金	基本額×2/3・1/2 7,333
		地域生活支援事業費補助金	基本額×1/2 93,428

款項	目	決算額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		重度心身障害者医療費補助金	
		基本額×1/2	6,163
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	
		基本額×1/2	499
		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	
		基本額×10/10・3/5・1/2	11,967
		重層的支援体制整備事業交付金	
		基本額×1/2	30,643
		老人福祉費補助金	37,409
		老人クラブ助成費補助金	基本額×1/3 5,665
		地域介護・福祉空間整備等交付金	
		基本額×10/10・2/3	31,744
		児童福祉費補助金	2,184,054
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
		基本額×1/2	8,731
		妊婦のための支援給付事業費補助金	
		基本額×10/10・2/3・1/2	266,528
		こども政策推進事業費補助金	
		基本額×1/2	1,123
		こどもの居場所づくり支援体制強化事業費補助金	
		基本額×1/2	8,242
		地域少子化対策重点推進交付金	
		基本額×1/2	330
		妊娠・出産包括支援事業費補助金	
		基本額×1/2	4,455
		親子関係形成支援事業費補助金	
		基本額×1/3	190
		子ども・子育て支援交付金	223,431
		児童育成支援拠点事業	
		基本額×1/3	14,230
		産後ケア事業	
		基本額×1/2	30,349
		延長保育事業	
		基本額×1/3	69,319
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	
		基本額×1/3	1,330
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業	
		基本額×1/3	8,010

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		一時預かり事業	
		基本額×1/3	64,375
		病児保育事業	
		基本額×1/3	17,293
		子育て支援特別対策事業	
		基本額×1/3	5,316
		ファミリーサポートセンター事業	
		基本額×1/3	4,680
		子育て世帯訪問支援事業	
		基本額×1/3	4,720
		子育て短期支援事業	
		基本額×1/3	2,510
		養育支援訪問事業	
		基本額×1/3	425
		親子関係形成支援事業	
		基本額×1/3	60
		地域ネットワーク機能強化事業	
		基本額×1/3	481
		事業継続支援事業	
		基本額×1/3	333
		子ども・子育て支援事業費補助金	
		基本額×9/20	1,732
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	
		基本額×1/2	5,059
		子ども・子育て支援整備交付金	
		基本額×1/3	11,455
		保育対策総合支援事業費補助金	169,035
		保育所等改修費等支援事業	
		基本額×2/3	32,441
		3歳児受け入れ等連携支援事業	
		基本額×1/2	16,278
		保育士宿舎借り上げ支援事業	
		基本額×2/3	60,936
		保育所・保育士支援センター	
		基本額×1/2	3,472
		巡回支援事業	
		基本額×1/2	3,839
		医療的ケア児保育支援事業	

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 費 国 庫 補 助 金	64,126

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×2/3	52,069
		就学前教育・保育施設整備交付金	
		基本額×2/3	79,111
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金	35,257
		離婚前後家庭支援事業	
		基本額×1/2	2,722
		自立支援教育訓練給付金事業	
		基本額×3/4	7,500
		高等職業訓練促進給付金等事業	
		基本額×3/4	21,750
		母子・父子自立支援プログラム策定事業	
		基本額×10/10	204
		ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業	
		基本額×1/2	2,446
		ひとり親家庭等日常生活支援事業	
		基本額×1/2	139
		ひとり親家庭等生活向上事業	
		基本額×1/2	496
		物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	
		基本額×10/10	1,069,800
		西日本こども研修センター運営費補助金	
		基本額×10/10	173,648
		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	
		基本額×2/3・1/2	63,091
		重層的支援体制整備事業交付金	
		基本額×2/3・1/2・1/3	62,836
		生活保護費補助金	21,461
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
		基本額×3/4・2/3・1/2	21,461
		厚生館費補助金	21,212
		厚生館運営事業費補助金 基本額×1/2	21,212
64,126	—	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
		基本額×2/3	590
		地域保健従事者現任教育推進事業費補助金 基本額×1/2	81
		新たなステージに入ったがん検診補助金 基本額×1/2	1,882
		難病特別対策推進事業費補助金 基本額×1/2	281
		小児慢性特定疾病事業費補助金 基本額×1/2	480
		歯科疾患予防事業費補助金 基本額×10/10	3,874

款 項	目	決 算 額
	④ 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金 ⑤ 商 工 費 国 庫 補 助 金 ⑥ 土 木 費 国 庫 補 助 金	478 947 966,648

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		特定感染症検査等事業費補助金	基本額×1/2 2,044
		感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業費補助金	
			基本額×10/10 30
		結核医療費補助金	基本額×1/2 500
		結核対策特別促進事業費補助金	基本額×10/10・1/2 383
		特定不妊治療費補助金	基本額×1/2 46
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
			基本額×1/2 13,014
		妊娠・出産包括支援事業費補助金	基本額×1/2 2,349
		産婦健康診査事業費補助金	基本額×1/2 13,500
		母子保健対策強化事業費補助金	基本額×1/2 8,919
		廃棄物処理施設整備事業費補助金	基本額×1/3 14,455
		特定外来生物防除等対策交付金	基本額×1/2 1,698
478	—	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	基本額×7/10 478
947	—	社会資本整備総合交付金	基本額×2.3/10 676
		社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金	
			基本額×3/4 271
966,648	—	交通安全施設整備費補助金	225,999
		社会資本整備総合交付金	64,812
		市内通学路安全対策ほか(繰越明許分)	
		基本額×5.5/10	15,400
		市内通学路安全対策	
		基本額×5.5/10	40,346
		生活道路歩行者安全対策(繰越明許分)	
		基本額×1/2	4,626
		南二見1号線ほか16路線	
		基本額×1/2	4,440
		道路メンテナンス事業費補助金	161,187
		道路附属物長寿命化修繕計画ほか(繰越明許分)	
		基本額×5.5/10	115,886
		道路附属物長寿命化修繕計画	
		基本額×5.5/10	45,301
		道路新設改良費補助金	108,363
		社会資本整備総合交付金	108,363
		江井ヶ島松陰新田線(繰越明許分)	
		基本額×1/2	39,794
		江井ヶ島松陰新田線	
		基本額×1/2	23,030

款 項	目	決 算 額
	⑦ 教 育 費 国 庫 補 助 金	576,232

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		大久保848号線ほか(繰越明許分)	
		基本額×1/2	14,448
		林崎松江海岸駅アクセス道路ほか	
		基本額×1/2	12,666
		狭あい道路	
		基本額×1/2	18,425
		都市計画費補助金	566,376
		都市構造再編集中支援事業費補助金(繰越明許分)	
		基本額×1/2	91,858
		都市構造再編集中支援事業費補助金	
		基本額×1/2	268,859
		社会資本整備総合交付金	205,659
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	33,960
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	
		基本額×1/2	11,160
		山手環状線(繰越明許分)	
		基本額×1/2	48,571
		山手環状線	
		基本額×1/2	60,209
		都市公園安全・安心対策事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	21,000
		都市公園安全・安心対策事業	
		基本額×1/2	30,759
		住宅建設費補助金	62,143
		社会資本整備総合交付金	62,143
		公営住宅等ストック総合改善事業(繰越明許分)	
		基本額×1/2	30,119
		公営住宅等ストック総合改善事業	
		基本額×1/2	32,024
		土木管理費補助金	3,767
		社会資本整備総合交付金	3,767
		住宅耐震化促進事業	
		基本額×1/2	3,767
576,232	—	教育総務費補助金	4,403
		公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	
		基本額×1/3	4,403
		小学校費補助金	154,101

款項	目	決算額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		理科教育設備整備費等補助金	
		基本額×1/2	727
		学校施設環境改善交付金	150,359
		林小学校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	23,566
		花園小学校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	17,252
		山手小学校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	17,251
		江井島小学校外壁(繰越明許分)	
		基本額×1/3	23,647
		中崎小学校外壁(繰越明許分)	
		基本額×1/3	18,753
		貴崎小学校エレベーター(繰越明許分)	
		基本額×1/2	16,630
		錦が丘小学校エレベーター(繰越明許分)	
		基本額×1/2	16,630
		高丘東小学校エレベーター(繰越明許分)	
		基本額×1/2	16,630
		要保護児童生徒援助費補助金	
		基本額×1/2	392
		特別支援教育就学奨励費補助金	
		基本額×1/2	2,623
		中学校費補助金	81,047
		理科教育設備整備費等補助金	
		基本額×1/2	727
		学校施設環境改善交付金	72,980
		衣川中学校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	18,548
		大久保北中学校トイレ(繰越明許分)	
		基本額×1/3	13,230
		魚住中学校外壁(繰越明許分)	
		基本額×1/3	16,724
		朝霧中学校外壁(繰越明許分)	
		基本額×1/3	18,147
		中学校防犯カメラ(繰越明許分)	
		基本額×1/2	6,331
		要保護児童生徒援助費補助金	

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×1/2	847
		特別支援教育就学奨励費補助金	
		基本額×1/2	1,679
		スクールソーシャルワーカー配置事業費補助金	
		基本額×1/3	4,814
		幼稚園費補助金	21,401
		就学前教育・保育施設整備交付金	
		基本額×1/3	21,401
		特別支援学校費補助金	20,703
		教育支援体制整備事業費補助金	
		基本額×1/3	20,703
		社会教育費補助金	288,204
		埋蔵文化財調査費補助金	基本額×1/2 3,107
		文化芸術振興費補助金	基本額×1/2 500
		子ども・子育て支援交付金	279,641
		放課後児童健全育成事業	
		基本額×1/3	279,641
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	
		基本額×1/2	289
		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	
		基本額×1/3	4,667
		保健体育費補助金	6,373
		小学校特別支援教育就学奨励給食費補助金	
		基本額×1/2	5,067
		中学校特別支援教育就学奨励給食費補助金	
		基本額×1/2	1,306
66,053	18,423		
2,340	—	中長期在留者住居地届出等事務委託金	2,310
		自衛隊員募集事務委託金	30
55,284	18,423	国民年金事務委託金	68,219
		援護事務委託金	3,540
		特別児童扶養手当取扱事務委託金	1,948
7,903	—	国民健康・栄養調査委託金	163
		国民生活基礎調査等委託金	7,420
		厚生労働統計調査委託金	50
		社会保障・人口問題基礎調査委託金	239
		薬事経済調査委託金	31
526	—	医療的ケア実施体制充実事業委託金	526

款 項	目	決 算 額
15 県 支 出 金		10,878,998
(1) 県 負 担 金 (事項別明細書 P30～P31)	① 総 務 費 県 負 担 金 ② 民 生 費 県 負 担 金	8,245,465 180 8,243,438
(2) 県 補 助 金 (事項別明細書 P30～P35)	③ 農 林 水 産 業 費 県 負 担 金 ① 総 務 費 県 補 助 金 ② 民 生 費 県 補 助 金	1,847 1,708,115 13,081 1,318,627

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
10,860,650	18,348		
8,245,465	—		
180	—	能登半島地震被災地支援負担金	基本額×10/10 180
8,243,438	—	国民健康保険基盤安定負担金	基本額×3/4・1/4 966,571
		国民健康保険未就学児均等割保険料負担金	基本額×1/4 3,882
		国民健康保険産前産後保険料負担金	基本額×1/4 939
		自立支援給付負担金	基本額×1/4 2,039,189
		障害者医療費負担金	基本額×1/4 105,547
		障害児通所支援給付負担金	基本額×1/4 897,204
		低所得者介護保険料軽減対策負担金	基本額×1/4 75,702
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	基本額×3/4 699,063
		重層の支援体制整備事業交付金	
			基本額×19.25/100・12.5/100 102,528
		施設型給付費負担金	基本額×1/4 2,665,299
		認可外保育施設等無償化負担金	基本額×1/4 17,636
		児童手当負担金	基本額×1/9・1/15 665,890
		未熟児養育医療費負担金	基本額×1/4 3,988
1,847	—	農業委員会費負担金	1,847
1,699,744	8,371		
4,710	8,371	消費者行政活性化事業補助金	基本額×10/10・1/2 2,817
		兵庫県市町振興支援交付金	8,371
		地域女性活躍推進交付金	基本額×1/2 789
		防犯カメラ設置補助事業補助金	基本額×1/2 1,104
1,318,627	—	社会福祉費補助金	281,765
		地域生活支援事業費補助金	基本額×1/4 46,713
		地域活動支援センター基礎的事業及び小規模通所援護事業等補助金	
			基本額×1/5 10,723
		重度心身障害者医療費補助金	
			基本額×1/2 189,086
		法人後見・市民後見推進支援事業補助金	
			基本額×3/4 4,222
		重度心身障害者介護手当補助金	
			基本額×1/2 109
		心身障害者扶養共済制度施行事務費交付金	
			20
		利用者負担軽減事業等補助事業補助金	
			基本額×1/2 16,256

款 項	目	決 算 額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		難聴児補聴器購入費助成事業費補助金	
		基本額×1/2	628
		重層的支援体制整備事業交付金	
		基本額×1/4	14,008
		人権推進費補助金	450
		人権啓発事業補助金	基本額×1/3 450
		住宅新築資金等貸付助成事業補助金	123
		償還推進助成事業補助金	基本額×3/4 123
		老人福祉費補助金	390,954
		高齢期移行者医療費補助金	基本額×1/2 6,454
		高齢重度障害者医療費補助金	
		基本額×1/2	72,961
		地域介護拠点整備費補助金	
		基本額×10/10	285,840
		定期巡回サービス事業者参入促進事業補助金	
		基本額×1/2	1,434
		老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	
		基本額×1/3	1,824
		高齢者等住宅改造支援事業費補助金	
		基本額×1/2	18,441
		介護保険低所得利用者負担対策事業費補助金	
		基本額×3/4	43
		介護サービス事業所補助金	
		基本額×3/4	3,957
		児童福祉費補助金	645,335
		親子関係形成支援事業費補助金	
		基本額×1/3	205
		妊婦のための支援給付事業費補助金	
		基本額×1/4・1/6	4,762
		乳幼児等医療費補助金	基本額×1/2 273,247
		母子家庭等医療費補助金	基本額×2/5 25,524
		こども医療費補助金	99,855
		入院	基本額×10/10 11,682
		入院以外	基本額×1/2 88,173
		子ども・子育て支援交付金	175,268
		児童育成支援拠点事業	
		基本額×1/3	12,592
		産後ケア事業	

款 項	目	決 算 額
	③ 衛 生 費 県 補 助 金	28,091

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		基本額×1/4	14,052
		延長保育事業	
		基本額×1/3	49,417
		実費徴収に係る補足給付を行う事業	
		基本額×1/3	453
		多様な事業者の参入促進・能力活用事業	
		基本額×1/3	3,924
		一時預かり事業	
		基本額×1/3	62,937
		病児保育事業	
		基本額×1/3	15,434
		子育て支援特別対策事業	
		基本額×1/3	5,139
		ファミリーサポートセンター事業	
		基本額×1/3	4,680
		子育て短期支援事業	
		基本額×1/3	2,363
		子育て世帯訪問支援事業	
		基本額×1/3	3,593
		養育支援訪問事業	
		基本額×1/3	263
		親子関係形成支援事業	
		基本額×1/3	38
		地域ネットワーク機能強化事業	
		基本額×1/3	383
		子ども・子育て支援整備交付金	
		基本額×3/10	11,455
		ひょうご保育料軽減事業費補助金	
		基本額×1/2	27,513
		重層的支援体制整備事業交付金	
		基本額×1/3・1/4・1/6	26,789
		新たな子育て家庭支援の基盤整備事業費補助金	
		基本額×1/2	717
28,091	—	病院群輪番制運営費補助金	基本額×2/3 2,010
		小児救急医療相談窓口運営費補助金	基本額×2/3 1,797
		保健事業費等補助金	基本額×10/10・2/3 11,497
		自殺対策強化市町補助事業補助金	基本額×2/3・1/2 2,667
		若年者在宅ターミナルケア支援事業補助金	基本額×4.5/10 47

款 項	目	決 算 額
	④ 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	56,596
	⑤ 土 木 費 県 補 助 金	1,428
	⑥ 消 防 費 県 補 助 金	1,322
	⑦ 教 育 費 県 補 助 金	288,970
(3) 委 託 金 (事項別明細書 P34～P37)	① 総 務 費 委 託 金	925,418 891,373

内 訳		説 明		
特 定 財 源	一 般 財 源			
		がん患者アピアランスサポート事業補助金	基本額×1/2	1,787
		骨髄等移植ドナー助成事業補助金	基本額×1/2	270
		石綿健康管理支援事業費補助金	基本額×1/2	3
		不育症治療支援事業費補助金	基本額×1/2	1,556
		帯状疱疹ワクチン接種助成事業費補助金		
			基本額×1/2	462
		予防接種事故対策費補助金	基本額×3/4	4,559
		予防接種の再接種助成事業補助金	基本額×9/10・1/2	16
		環境行政費市町交付金		1,420
56,596	—	環境保全型農業補助金	基本額×10/10・3/4	1,621
		ため池改修事業費補助金		39,944
		繰越明許分	基本額×5/7	6,560
		現年度分	基本額×3/4・5/7・1/2・1/3	33,384
		多面的機能支払交付金	基本額×10/10・3/4	11,797
		経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	基本額×10/10	3,155
		農地利用最適化交付金	基本額×10/10	79
1,428	—	土地利用規制等対策費交付金		33
		簡易耐震診断推進事業費補助金	基本額×9/40	163
		特定空家等除却支援事業補助金	基本額×1/4	333
		部分改修型工事費等補助金	基本額×1/2・1/4・9/80	899
1,322	—	石油貯蔵施設立地対策等交付金		1,322
288,970	—	教育支援体制整備事業費補助金	基本額×10/10	5,215
		児童生徒支援員配置事業費補助金	基本額×1/2	15,644
		フリースクール等利用助成事業費補助金	基本額×1/2	1,646
		環境体験事業及び自然学校推進事業交付金		23,365
		トライやる・ウィーク推進事業交付金		11,250
		心のバリアフリー推進事業交付金		85
		埋蔵文化財調査費補助金	基本額×1/4	1,553
		子ども・子育て支援交付金		226,516
		放課後児童健全育成事業	基本額×1/3	226,516
		部活動指導員配置促進事業費補助金	基本額×2/3	3,696
915,441	9,977			
881,396	9,977	参議院議員選挙委託金		110,906
		衆議院議員選挙委託金		117,677
		在外選挙人名簿登録事務委託金		76
		県税徴収事務交付金		490,711
		統計調査員確保対策委託金		49
		人口統計調査委託金		51

款 項	目	決 算 額
	② 民 生 費 委 託 金	1,317
	③ 衛 生 費 委 託 金	3,082
	④ 農 林 水 産 業 費 委 託 金	86
	⑤ 商 工 費 委 託 金	3
	⑥ 土 木 費 委 託 金	22,704
	⑦ 消 防 費 委 託 金	135
	⑧ 教 育 費 委 託 金	6,718

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		学校基本調査委託金	90
		国勢調査委託金	171,269
		経済センサス委託金	185
		経済センサス調査区設定委託金	19
		農林業センサス委託金	21
		人口動態調査委託金	319
1,317	—	国民生活基礎調査委託金	750
		人権啓発活動委託金	396
		援護事務市町交付金	171
3,082	—	医事県移譲事務交付金	1,178
		薬事県移譲事務交付金	736
		クリーニング師免許交付等県移譲事務交付金	13
		建築物清掃業等登録県移譲事務交付金	78
		特定疾患医療県移譲事務交付金	893
		受動喫煙防止対策県移譲事務交付金	9
		産業廃棄物対策県移譲事務交付金	175
86	—	農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金	7
		鳥獣保護・被害対策県移譲事務交付金	49
		ため池保全県移譲事務交付金	29
		農地中間管理権県移譲事務交付金	1
3	—	商工業振興対策県移譲事務交付金	3
22,704	—	用地取得事務委託金	720
		道路付帯施設管理委託金	2,500
		建築物統計調査県移譲事務交付金	47
		建築物環境性能評価県移譲事務交付金	23
		福祉のまちづくり条例県移譲事務交付金	111
		優良宅地県移譲事務交付金	11
		太陽光発電施設等県移譲事務交付金	27
		河川美化事業費委託金	10,000
		港湾統計調査委託金	245
		港湾美化事業委託金	5,168
		海岸環境整備事業委託金	2,800
		都市計画調査事務委託金	1,035
		県民まちなみ緑化事業委託金	17
135	—	危険物取扱県移譲事務交付金	135
6,718	—	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金	4,570
		放課後における補充学習等推進事業委託金	1,385
		高等学校等就学支援金交付事務委託金	763

款 項	目	決 算 額
16 財 産 収 入		646,887
(1) 財 産 運 用 収 入 (事項別明細書 P36～P37)	① 財 産 貸 付 収 入	399,283 352,392
	② 利 子 及 び 配 当 金	1,080
	③ 基 金 運 用 収 入	45,811
(2) 財 産 売 払 収 入 (事項別明細書 P38～P39)		247,604
	① 不 動 産 売 払 収 入	246,961
	② 物 品 売 払 収 入	643
17 寄 附 金		1,031,624
(1) 寄 附 金 (事項別明細書 P38～P39)	① 一 般 寄 附 金	1,031,624 10
	② 総 務 費 寄 附 金	1,012,575
	③ 民 生 費 寄 附 金	18,281
	④ 衛 生 費 寄 附 金	338
	⑤ 消 防 費 寄 附 金	320
	⑥ 教 育 費 寄 附 金	100
18 繰 入 金		227,593
(1) 基 金 繰 入 金 (事項別明細書 P38～P41)	① 庁 舎 建 設 基 金 繰 入 金	109,882 50,795
	② 福 祉 ま ち づ く り 基 金 繰 入 金	50,116

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
363,489	283,398		
363,489	35,794		
317,678	34,714	土地貸付収入	45,755
		建物貸付収入	25,980
		大蔵海岸民活施設用地貸付収入	263,606
		保育施設用地貸付収入	17,051
—	1,080	利子及び配当金	1,080
45,811	—	財政基金積立金利子	21,333
		減債基金積立金利子	6,848
		特別会計等財政健全化基金積立金利子	2,039
		大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金利子	387
		庁舎建設基金積立金利子	10,845
		スポーツ振興基金積立金利子	445
		一般廃棄物処理施設整備基金積立金利子	1,858
		福祉まちづくり基金積立金利子	1,996
		こども基金積立金利子	60
—	247,604		
—	246,961	土地売払収入	246,961
—	643	物品売払収入	643
1,031,614	10		
1,031,614	10		
—	10	一般寄附金	10
1,012,575	—	地域活動(財産区)補助事業費寄附金	73,251
		ふるさと納税寄附金	934,892
		企業版ふるさと納税寄附金	4,300
		明石にじいろ基金寄附金	132
18,281	—	福祉まちづくり基金寄附金	379
		こども基金寄附金	17,902
338	—	環境活動費寄附金	338
320	—	災害対策費寄附金	320
100	—	教育総務費寄附金	100
223,694	3,899		
109,882	—		
50,795	—	庁舎建設基金繰入金	50,795
50,116	—	福祉まちづくり基金繰入金	50,116

款 項	目	決 算 額
(2) 財 産 区 繰 入 金 (事項別明細書 P40～P41)	③ こ ど も 基 金 繰 入 金	5,631
	④ 一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	1,340
	⑤ 本 の ま ち 基 金 繰 入 金	2,000
		1,082
	① 財 産 区 繰 入 金	1,082
		116,629
	① 介護保険事業特別会計繰入金	113,812
(3) 特 別 会 計 繰 入 金 (事項別明細書 P42～P43)	② 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特 別 会 計 繰 入 金	2,817
19 繰 越 金		935,075
(1) 繰 越 金 (事項別明細書 P42～P43)	① 繰 越 金	935,075 935,075
20 諸 収 入		2,417,076
(1) 延滞金、加算金及び過料 (事項別明細書 P42～P43)	① 延 滞 金	57,028 57,028
(2) 貸 付 金 元 利 収 入 (事項別明細書 P42～P45)		151,575
(3) 雑 入 (事項別明細書 P44～P47)	① 企業融資資金貸付金元金収入	33,000
	② 勤労者住宅資金融資貸付金元利収入	1,602
	③ 社会福祉資金貸付金元金収入	4,967
	④ 高校生等奨学金貸付金元金収入	6,206
	⑤ 住宅資金貸付金元利収入	1,292
	⑥ 都市開発資金貸付金元金収入	90,262
	⑦ ひとり親家庭応援貸付元金収入	14,246
		2,208,473
	① 滞 納 処 分 費	303
	② 雑 入	2,208,170

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
5,631	—	こども基金繰入金	5,631
1,340	—	一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	1,340
2,000	—	本のまち基金繰入金	2,000
—	1,082		
—	1,082	財産区繰入金	1,082
113,812	2,817		
113,812	—	介護保険事業特別会計繰入金	113,812
—	2,817	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	2,817
45,414	889,661		
45,414	889,661		
45,414	889,661	前年度繰越金	935,075
		繰越明許費繰越額	48,308
		前年度決算剰余金	886,767
1,962,627	454,449		
—	57,028		
10	57,018	市税延滞金	57,018
		保育所保育料延滞金	10
100,238	51,337		
33,000	—	中小企業融資資金預託金	33,000
1,602	—	勤労者住宅資金融資預託金	1,602
4,967	—	社会福祉資金貸付金	4,967
—	6,206	高校生等奨学金貸付金	6,206
1,292	—	住宅資金貸付金	1,292
45,131	45,131	都市開発資金貸付金	90,262
14,246	—	ひとり親家庭応援貸付金	14,246
1,862,389	346,084		
—	303	滞納処分費	303
1,862,389	345,781	雑入	2,208,170
		情報処理事務等負担金	54,250
		デジタル基盤改革支援補助金	170,764
		派遣職員給与費等負担金	128,220
		健康診断助成金	13,407
		契約事務に係る水道事業及び下水道事業負担金	6,633
		庁舎維持管理分担金	24,039

款 項	目	決 算 額
21 市 債		5, 431, 200
(1) 市 債		5, 431, 200

内 訳		説 明
特 定 財 源	一 般 財 源	
		市町村振興協会交付金 66,832
		高齢重度障害者医療費広域連合給付調整金 100,989
		広域連合療養給付費負担金精算金 99,625
		広域連合保健事業受託金 22,290
		あかねカレッジ収入 2,800
		埋蔵文化財発掘調査受託金 16,624
		南二見会館利用料 23,992
		個人商店等緊急支援金事業返還金 160,917
		兵庫県土地改良事業団体連合会事業交付金 7,470
		明石クリーンセンター電力売却収入 267,973
		明石クリーンセンター金属類売却収入 65,542
		メガソーラー発電収入 4,196
		リサイクル収入 16,160
		紙類・布類分別収集業務収益金 565
		生活保護返還金 97,094
		兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助金 4,585
		在宅高齢者ショートステイ事業利用料 1,181
		小児救急医療相談窓口運営費他市町負担金 505
		夜間休日応急診療所維持管理業務等医師会分担金 7,924
		子ども第三の居場所運営助成金 9,600
		児童扶養手当返還金 321
		他市児童施設型給付費 22,103
		保育所給食費等収入 51,224
		放課後児童クラブ保護者負担金 505,700
		大蔵海岸施設利用料納付金 9,087
		市営住宅修繕損害賠償金 713
		消防団員等公務災害補償等共済基金収入 11,548
		広告料収入 8,013
		行政財産使用料 115,133
		物品・図書販売 7,845
		講座等受講料 3,524
		光熱水費負担金ほか 98,782
5,431,200	—	
5,431,200	—	

款 項	目	決 算 額
(事項別明細書 P46～P49)	① 総 務 債	762,600
	② 民 生 債	52,100
	③ 衛 生 債	559,600
	④ 農 林 水 産 業 債	15,800
	⑤ 商 工 債	256,200
	⑥ 土 木 債	1,174,500

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
762,600	—	総務債	762,600
		市役所新庁舎建設事業債	515,400
		繰越明許分	58,700
		現年度分	456,700
		地域防犯事業債	19,500
		防災基盤整備事業債	15,500
		生涯学習センター施設整備事業債	13,000
		市民会館施設整備事業債	84,900
		文化博物館施設整備事業債	54,300
		市民センター施設整備事業債	60,000
52,100	—	社会福祉施設事業債	15,500
		総合福祉センター整備事業債	9,500
		社会福祉施設整備事業債	2,800
		木の根学園整備事業債	3,200
		児童福祉施設事業債	33,800
		保育所施設整備事業債	33,800
		公立保育所施設整備事業	33,800
		老人福祉施設事業債	2,800
		ふれあいの里整備事業債	2,800
559,600	—	保健衛生債	9,500
		医療施設等施設整備事業債	9,500
		清掃事業債	550,100
		ごみ処理施設整備事業債	528,100
		焼却施設設備保全工事	238,600
		(仮)新明石クリーンセンター建設事業	72,700
		破砕選別施設設備保全工事	158,400
		廃棄物処理事業	
		繰越明許分	29,100
		現年度分	29,300
		清掃事務所整備事業債	22,000
15,800	—	農業債	15,800
		公共事業等債	15,800
		繰越明許分	2,400
		現年度分	13,400
256,200	—	商工債	256,200
		天文科学館施設整備事業債	256,200
1,174,500	—	道路維持事業債	18,800

款項	目	決算額

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		道路等整備事業債	18,800
		道路維持補修事業	18,800
		道路新設改良事業債	167,000
		公共事業等債	97,300
		江井ヶ島松陰新田線道路事業	
			56,600
		繰越明許分	35,900
		現年度分	20,700
		道路新設改良事業	24,200
		繰越明許分	12,900
		現年度分	11,300
		狭あい道路整備事業	16,500
		道路等整備事業債	69,700
		江井ヶ島松陰新田線道路事業	
			38,400
		繰越明許分	24,300
		現年度分	14,100
		道路新設改良事業	30,100
		繰越明許分	14,600
		現年度分	15,500
		狭あい道路整備事業	1,200
		河川管理事業債	19,100
		水路維持管理事業債	19,100
		繰越明許分	19,100
		海岸整備事業債	12,300
		公共事業等債	3,500
		海岸施設整備事業債	8,800
		交通安全施設整備事業債	290,400
		公共事業等債	167,700
		交通安全施設整備事業	167,700
		繰越明許分	100,800
		現年度分	66,900
		駐車場整備事業債	17,800
		道路等整備事業債	104,900
		交通安全施設整備事業	104,900
		繰越明許分	45,300
		現年度分	59,600
		都市計画事業債	666,900

款項	目	決算額
	⑦ 消 防 債	625,800

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		公共事業等債	600,800
		西明石活性化プロジェクト事業	
			323,800
		繰越明許分	83,100
		現年度分	240,700
		都市公園安全・安心対策事業	
			43,000
		繰越明許分	18,900
		現年度分	24,100
		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	
			40,400
		繰越明許分	30,500
		現年度分	9,900
		県施行街路事業負担金	95,800
		朝霧二見線	95,800
		山手環状線街路事業	97,800
		繰越明許分	43,700
		現年度分	54,100
		道路等整備事業債	59,200
		西明石活性化プロジェクト事業	
			6,800
		街路整備事業	600
		繰越明許分	500
		現年度分	100
		県施行街路事業負担金	9,600
		朝霧二見線	9,600
		山手環状線街路事業	42,200
		繰越明許分	27,300
		現年度分	14,900
		都市計画総務事業債	600
		公園整備事業債	6,300
		公園施設整備事業	6,300
		繰越明許分	6,300
625,800	—	消防債	625,800
		消防施設整備事業債	584,900
		繰越明許分	101,700
		現年度分	483,200
		防災基盤整備事業債	40,900

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
1,817,500	—	教育総務債	18,100
		学校ネットワーク環境施設整備事業債	18,100
		小学校債	842,000
		小学校施設整備事業債	276,000
		貴崎小学校ほか2校エレベーター棟設置工事実施設計(繰越明許分)	
			11,100
		林小学校ほか3校便所改修工事実施設計(繰越明許分)	
			12,900
		林小学校ほか1校外壁及び屋上防水改修工事実施設計	
			6,600
		花園小学校高圧受変電設備改修工事実施設計	
			3,800
		清水小学校ほか1校太陽光発電設備設置工事	
			108,700
		王子小学校高圧受変電設備改修工事	
			50,400
		松が丘小学校渡り廊下改修工事	
			23,400
		特別支援教室バリアフリー整備工事	
			22,900
		清水小学校ほか2校屋上防水改修工事	
			21,100
		谷八木小学校ガス配管新設工事ほか	
			15,100
		学校施設環境改善交付金事業債	566,000
		貴崎小学校ほか2校エレベーター棟設置工事(繰越明許分)	
			201,600
		山手小学校ほか2校便所改修工事(繰越明許分)	
			252,900
		中崎小学校ほか1校外壁及び屋上防水改修工事(繰越明許分)	
			111,500
		中学校債	664,200
		中学校施設整備事業債	429,700
		衣川中学校便所改修工事実施設計(繰越明許分)	
			5,800
		江井島中学校高圧受変電設備改修工事実施設計(繰越明許分)	
			3,300
		市内中学校屋内運動場空調整備	

内 訳		説 明	
特 定 財 源	一 般 財 源		
		344,200	
		魚住中学校高压受変電設備改修工事実施設計	
		4,100	
		錦城中学校外壁改修工事実施設計	
		2,200	
		望海中学校ほか1校屋上防水改修工事	
		15,800	
		高丘中学校渡り廊下改修工事	
		29,100	
		衣川中学校防球ネット改修工事	
		23,100	
		野々池中学校変圧器取換工事	
		2,100	
		学校施設環境改善交付金事業債	234,500
		衣川中学校ほか1校便所改修工事(繰越明許分)	
		126,900	
		朝霧中学校ほか1校外壁及び屋上防水改修工事(繰越明許分)	
		101,400	
		中学校防犯カメラ設置(繰越明許分)	
		6,200	
		高等学校債	29,000
		高等学校施設整備事業債	29,000
		明商体育館空調整備	29,000
		幼稚園債	212,500
		幼稚園施設整備事業債	86,700
		就学前教育・保育施設整備交付金事業債	125,800
		和坂幼稚園便所改修工事(繰越明許分)	
		36,700	
		人丸幼稚園便所改修工事	89,100
		社会教育債	51,700
		図書館施設整備事業債	51,700
167,100	—	水道事業会計出資債	167,100
		繰越明許分	65,400
		現年度分	101,700
54,620,034	82,274,098		

歳 出

款 項	目	決 算 額
1 議 会 費		569,514
(1) 議 会 費 (事項別明細書 P50～P51)		569,514
	① 議 会 費	569,514
2 総 務 費		13,768,222
(1) 総 務 管 理 費 (事項別明細書 P50～P67)		11,616,624
	① 一 般 管 理 費	5,377,070

(単位：千円)

財 源 内 訳		説 明	
一般財源	569, 514		
一般財源	569, 514		
一般財源	569, 514	議員報酬等 議員30人分	377, 990
		職員費 職員15人分(3人分)	141, 245
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
		議会運営事業	38, 702
		議長会関係費	3, 008
		政務活動費	22, 581
		その他経費	13, 113
		本会議・委員会等運営事業	11, 577
特定財源	2, 915, 942		
一般財源	10, 852, 280		
特定財源	1, 643, 889		
一般財源	9, 972, 735		
特定財源	598, 980	職員費	3, 956, 324
(特定財源内訳)		特別職3人分	58, 225
国県支出金	36, 479	職員251人分(97人分)	2, 679, 906
市債	19, 500	()内は短時間勤務職員数等を外書き	
その他	543, 001	退職手当	712, 902
一般財源	4, 778, 090	退職手当分担金等	41, 473
		会計年度任用職員報酬等	463, 818
		一般管理事務事業	16, 787
		包括外部監査委託料	12, 000
		その他経費	4, 787
		安全管理事務事業	1, 216
		国民保護事務事業	88
		地域防犯事務事業	28, 689
		ネットワーク型防犯カメラ設置・管理業務委託	21, 736
		防犯カメラ設置補助金	3, 626
		その他経費	3, 327
		公務災害補償等認定委員会等運営事業	139
		電子計算処理システム管理運営事業	850, 359
		システム維持管理等委託	771, 275
		機器等賃貸借使用料	20, 183
		その他経費	58, 901
		地域情報化促進事業	1, 216
		情報化基盤整備事業	295, 547
		ネットワーク端末・通信機器等賃貸借使用料	133, 804

財 源 内 訳		説 明	
		職員端末用ソフトウェア購入費	46,537
		機器保守等委託	59,414
		通信回線使用料	35,264
		その他経費	20,528
		自治体DX推進事業	84,312
		公文書電子化業務委託	23,495
		クラウドサービス利用料等	28,382
		その他経費	32,435
		工事検査事務事業	994
		技術管理事務事業	1,757
		地域活動(財産区)補助事業	73,251
		桜町町内会施設維持事業	296
		東仲ノ町町内会施設維持事業	1,033
		山下町町内会施設維持事業	535
		中尾自治会備品購入事業	305
		藤江水利組合施設維持事業	66
		浜西自治会施設維持事業	202
		清水新田自治会施設維持事業	8,520
		西脇自治会施設維持等事業	6,274
		西八木自治会施設維持等事業	8,070
		八木自治会備品購入事業	385
		西岡自治会施設維持事業	1,704
		鳥羽野々上自治会施設維持事業	2,325
		鳥羽町内会施設維持事業	3,333
		山の下自治会土地購入等事業	36,475
		谷八木自治会施設維持事業	900
		西二見自治会施設維持等事業	352
		上西二見自治会備品購入事業	1,591
		船町自治会施設維持事業	885
		車両管理事業	35,753
		財政健全化推進事業	13,475
		秘書事務事業	10,319
		市政功労等表彰事業	2,558
		総合案内事務事業	376
		犯罪被害者等支援事業	3,910
特定財源	18,854	人事管理事務事業	46,863
(特定財源内訳)		採用試験関係費	7,018
その他	18,854	その他経費	39,845
一般財源	85,637	職員安全衛生事業	57,628

款 項	目	決 算 額
	③ 研 修 厚 生 費	21,644
	④ 文 書 広 報 費	725,581
	⑤ 財 政 管 理 費	36,928
	⑥ 会 計 管 理 費	81,300
	⑦ 財 産 管 理 費	2,048,328

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	83	OJTシステム推進事業	451
(特定財源内訳)		能力開発支援事業	13,698
その他	83	意識改革促進事業	525
一般財源	21,561	職員厚生事業	6,970
特定財源	14,814	文書管理事務事業	159,252
(特定財源内訳)		郵便関係経費	119,930
国県支出金	6,140	文書管理・電子決裁システム運用業務委託	12,949
その他	8,674	文書管理事務経費	26,373
一般財源	710,767	法制事務事業	9,824
		例規システム保守管理費	5,512
		その他経費	4,312
		広報事務事業	2,196
		広報刊行物発行事業	55,978
		広報番組放送事業	18,744
		ホームページ管理運営事業	1,772
		シティセールス事業	6,198
		(繰越明許分)	4,900
		(現年度分)	1,298
		ふるさと納税促進事業	462,007
		広聴事務事業	1,314
		市民相談事業	6,673
		行政情報センター運営事業	459
		行政オンブズマン事業	1,164
		オンブズマン報酬	1,085
		その他経費	79
特定財源	7,022	財政事務事業	177
(特定財源内訳)		契約事務事業	36,751
その他	7,022		
一般財源	29,906		
一般財源	81,300	会計事務事業	81,300
特定財源	169,031	庁舎維持管理事業	122,872
(特定財源内訳)		北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	14,213
市債	48,800	市有施設包括管理事業	904,734
その他	120,231	点検・清掃等委託料	419,963
一般財源	1,879,297	修繕費	445,556
		学校等配当分修繕費	31,203

款 項	目	決 算 額
	⑧ 市 役 所 新 庁 舎 建 設 費	589,244
	⑨ 企 画 費	55,868
	⑩ 文 化 振 興 ・ 国 際 交 流 費	92,066

財 源 内 訳		説 明	
		産業廃棄物収集運搬処分費	7,890
		その他経費	122
		市有財産管理事業	21,444
		財政基金積立金	465,333
		減債基金積立金	506,848
		特別会計等財政健全化基金積立金	2,039
		庁舎建設基金積立金	10,845
特定財源	572,721	市役所新庁舎建設事業	589,244
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
市債	515,400	管渠工事	44,106
その他	57,321	光ファイバーケーブル移設工事	21,120
一般財源	16,523	(現年度分)	
		市役所新庁舎建設工事	373,560
		建設工事監理・設計意図伝達業務委託	121,341
		オフィス環境整備支援業務委託	2,992
		その他経費	26,125
特定財源	16,804	企画・調査事務事業	10,920
(特定財源内訳)		広域行政事務事業	1,909
国県支出金	4,702	SDGs推進事業	1,472
その他	12,102	本のまち明石推進事業	4,703
一般財源	39,064	都市開発一般事務事業	6,811
		大久保駅周辺市有地活用事業	11,093
		ユニバーサルデザインのまちづくり事業	413
		インクルーシブ施策推進事業	7,802
		LGBTQ+/SOGIE施策推進事業	2,711
		ジェンダー平等推進事業	5,889
		生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業	2,145
特定財源	3,072	文化行政推進事業	235
(特定財源内訳)		文化芸術振興事業	91,789
その他	3,072	文化芸術振興事業関連業務委託	7,800
一般財源	88,994	明石文化国際創生財団運営補助	78,816
		明石フィルハーモニー管弦楽団等運営補助	2,000
		明石薪能開催補助	3,000
		その他経費	173
		友好都市交流事業	25
		国際交流事業	17

款 項	目	決 算 額
	⑪ コ ミ ュ ニ テ イ 費	437,675
	⑫ 男 女 共 同 参 画 ・ 生 活 対 策 費	10,462
	⑬ 市 民 セ ン タ ー 費	756,515

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	9, 899	職員費 会計年度任用職員報酬等	141, 597
(特定財源内訳)		コミュニティ活動推進事業	82, 498
その他	9, 899	自治会事務等委託	57, 381
一般財源	427, 776	自治会集会施設整備補助	9, 923
		自治会掲示板設置等補助	1, 326
		一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営費補助	9, 650
		自主防災組織活動支援事業補助	640
		明石市連合まちづくり協議会運営事業補助	360
		その他経費	3, 218
		協働のまちづくり推進事業	169, 982
		協働のまちづくり推進事業支援業務委託	23, 670
		住みよい地域づくり補助	3, 592
		地域事務局支援事業補助	28, 949
		安全安心の地域活動補助	1, 790
		まちづくり計画書策定補助	1, 447
		地域交付金	110, 347
		その他経費	187
		市民活動促進事業	8, 214
		コミュニティ活動災害補償保険料	372
		あかし市民活動応援助成金	7, 594
		その他経費	248
		コミセン管理運営事業	34, 684
		管理運営ほか委託	6, 744
		その他経費	27, 940
		総合型地域スポーツクラブ推進事業	700
特定財源	5, 298	計量事務事業	1, 361
(特定財源内訳)		消費生活対策事業	4, 309
国県支出金	5, 298	女性のための相談事業	4, 792
一般財源	5, 164		
特定財源	64, 647	職員費 職員29人分(63人分)	477, 232
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
市債	60, 000	サービスコーナー維持管理事業	740
その他	4, 647	大久保市民センター管理運営事業	3, 815
一般財源	691, 868	魚住市民センター管理運営事業	74, 537
		外壁・屋上防水修繕	67, 767
		その他経費	6, 770
		二見市民センター管理運営事業	2, 387
		あかし総合窓口運営事業	2, 786

款 項	目	決 算 額
	⑭ 文 化 博 物 館 費	202,731
	⑮ 市 民 会 館 費	297,472
	⑯ 生 涯 学 習 費	182,775
	⑰ 公 平 委 員 会 費	1,620
	⑱ 諸 費	594,854
(2) 徴 税 費 (事項別明細書 P66～P67)		935,167
	① 税 務 総 務 費	567,068

財 源 内 訳		説 明	
		明石駅前公共施設維持管理事業	195,018
		パピオスあかし管理費	137,425
		公共施設管理業務等委託	33,953
		その他経費	23,640
特定財源	59,711	文化博物館運営事業	141,513
(特定財源内訳)		指定管理料	140,249
市債	54,300	その他経費	1,264
その他	5,411	文化博物館施設整備事業	61,218
一般財源	143,020	屋根改修等工事	60,379
		その他経費	839
特定財源	85,878	市民会館運営事業	203,081
(特定財源内訳)		指定管理料	198,051
市債	84,900	公共施設予約システム委託料	1,901
その他	978	その他経費	3,129
一般財源	211,594	市民会館施設整備事業	94,391
		西部市民会館舞台機構等改修修繕	90,638
		その他経費	3,753
特定財源	17,075	生涯学習センター運営事業	94,311
(特定財源内訳)		指定管理料	91,717
市債	13,000	その他経費	2,594
その他	4,075	生涯学習センター維持管理事業	64,303
一般財源	165,700	管理組合等負担金	44,860
		アスピア明石修繕工事負担金	19,443
		生涯学習推進事業	6,716
		あかねカレッジ運営事業	17,445
一般財源	1,620	公平委員会運営事業	1,620
		公平委員会委員報酬	1,243
		その他経費	377
一般財源	594,854	国県補助金精算等償還金	594,854
特定財源	506,041		
一般財源	429,126		
特定財源	490,711	職員費 職員61人分(28人分)	567,068
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	490,711		
一般財源	76,357		

款 項	目	決 算 額
	② 賦 課 徴 収 費	368,099
(3) 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 (事項別明細書 P68～P69)		599,260
	① 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	599,260
(4) 選 挙 費 (事項別明細書 P68～P73)		296,706
	① 選 挙 管 理 委 員 会 費	77,422
	② 選 挙 啓 発 費	654
	③ 参 議 院 議 員 選 挙 費	110,906
	④ 衆 議 院 議 員 選 挙 費	107,724
(5) 統 計 調 査 費 (事項別明細書 P72～P73)		223,557
	① 統 計 調 査 総 務 費	51,627

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	15,330	市税賦課徴収事務事業	368,099
(特定財源内訳)		固定資産評価等業務委託	88,120
その他	15,330	市県民税課税業務委託	53,849
一般財源	352,769	コンビニ収納代行業務委託	12,235
		納税通知書封入封緘等業務委託	15,210
		市税過誤納金の還付・充当金	137,320
		その他経費	61,365
特定財源	375,327		
一般財源	223,933		
特定財源	375,327	職員費 職員21人分(43人分)	306,352
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	275,961	戸籍事務事業	115,318
その他	99,366	戸籍住民基本台帳一般事務事業	31,272
一般財源	223,933	住民基本台帳事務事業	136,340
		印鑑登録事務事業	585
		サービスコーナー運営事業	8,644
		自衛官募集事務事業	32
		中長期在留者住居地届出等事務事業	717
特定財源	218,706		
一般財源	78,000		
特定財源	76	職員費 職員8人分	72,043
(特定財源内訳)		選挙管理委員会運営事業	5,379
国県支出金	76	選挙管理委員報酬(4人分)	4,667
一般財源	77,346	その他経費	712
一般財源	654	明るい選挙推進事業	654
特定財源	110,906	職員費 職員手当等	29,949
(特定財源内訳)		参議院議員選挙執行経費	80,957
国県支出金	110,906	令和7年7月20日執行	
特定財源	107,724	職員費 職員手当等	26,774
(特定財源内訳)		衆議院議員選挙執行経費	80,950
国県支出金	107,724	令和8年2月8日執行	
特定財源	171,979		
一般財源	51,578		
特定財源	49	職員費 職員5人分(1人分)	51,456
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	49	統計調査一般事務事業	57
一般財源	51,578	統計調査員確保対策事業	114

款 項	目	決 算 額
	② 基 幹 統 計 調 査 費	171,930
(6) 監 査 委 員 費 (事項別明細書 P72～P75)		96,908
	① 監 査 委 員 費	96,908
3 民 生 費		71,736,682
(1) 社 会 福 祉 費 (事項別明細書 P74～P81)		23,915,540
	① 社 会 福 祉 総 務 費	8,793,889

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	171,930	職員費 職員手当等	17,309
(特定財源内訳)		人口移動状況報告事業	51
国県支出金	171,930	学校基本調査事業	90
		国勢調査事業	153,965
		経済センサス事業	185
		経済センサス調査区設定事業	19
		農林業センサス事業	21
		人口動態調査事業	290
一般財源	96,908		
一般財源	96,908	職員費 常勤監査委員1人分 職員8人分(2人分)	91,148
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
		監査事務事業	5,760
		監査委員報酬(識見1人分 議選2人分)	4,277
		その他経費	1,483
特定財源	41,484,777		
一般財源	30,251,905		
特定財源	12,839,390		
一般財源	11,076,150		
特定財源	2,024,258	職員費 職員68人分(34人分)	723,211
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数等を外書き	
国県支出金	1,986,383	福祉事務所運営事務事業	1,216
市債	2,800	社会福祉統計事務事業	549
その他	35,075	災害見舞金等事業	80
一般財源	6,769,631	社会福祉協議会運営補助事業	105,079
		要配慮者支援事業	6,350
		共生社会推進拠点運営事業	26,504
		社会福祉法人等指導監督事業	7,073
		福祉施設人材育成事業	12,079
		介護分野資格取得助成ほか	10,284
		その他経費	1,795
		福祉施設整備事業	517,773
		地域介護拠点整備費補助	377,025
		社会福祉施設等施設整備費補助	71,250
		障害者グループホーム整備費補助	24,275
		地域介護・福祉空間整備等施設整備費補助	42,042
		その他経費	3,181
		社会福祉資金貸付事業	5,000
		行旅死亡人取扱事業	2,026
		旅費困窮者扶助事業	11

款 項	目	決 算 額
	② 人 権 推 進 費	107,328
	③ 障 害 福 祉 費	13,577,582

財 源 内 訳		説 明	
		中国残留邦人等生活支援事業	46,938
		生活困窮者自立支援事業	16,031
		民生委員・児童委員活動事業	59,491
		民生・児童協力委員活動事業	952
		地域福祉計画策定事業	1,287
		後見支援推進事業	55,421
		地域支え合いの家設置運営事業	9,824
		更生支援事業	14,299
		地域共生社会づくり事業	3,777
		地域総合支援センター管理事業	111
		共助の基盤づくり事業	4,247
		多機関協働事業	12,499
		参加支援事業	2,944
		避難行動要支援者名簿整備等事業	949
		国民健康保険事業特別会計繰出金	3,044,959
		介護保険事業特別会計繰出金	4,106,209
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	7,000
特定財源	18,285	職員費 職員10人分(3人分)	78,803
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	16,993	人権推進運営事業	1,065
その他	1,292	人権教育・啓発推進事業	25,928
一般財源	89,043	人権教育推進員報酬	14,100
		明石市人権教育研究協議会補助	5,686
		その他経費	6,142
		平和啓発推進事業	1,160
		住宅資金貸付金償還事務事業	372
特定財源	9,684,558	コミュニケーション施策事業	801
(特定財源内訳)		障害福祉一般事務事業	1,724
国県支出金	9,683,865	障害者計画推進事業	35,318
その他	693	障害者就労・生活支援事業委託料	27,945
一般財源	3,893,024	市役所内作業所委託料	6,111
		その他経費	1,262
		障害福祉システム管理事業	23,970
		身体障害者手帳交付事業	643
		障害支援区分認定等事業	11,371
		障害者相談員事業	829
		障害者団体等運営補助事業	1,806
		障害者社会参加推進事業	1,850

款 項	目	決 算 額

財 源 内 訳	説 明
	特別障害者手当等支給事業 173,264
	特別障害者手当等 173,047
	介護手当支給金 217
	障害者優待乗車券交付事業 161,389
	心身障害者通園費支給事業 43,831
	重度障害者医療費助成事業 573,624
	重度障害者医療費 554,388
	その他経費 19,236
	障害者医療費給付事業 323,057
	更生医療給付費 304,867
	療養介護医療費給付費 17,506
	育成医療給付費 580
	その他経費 104
	補装具費支給事業 95,912
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 702
	難聴児補聴器購入費助成事業 1,256
	補装具費支給(要件緩和)事業 330
	介護給付(居宅系)事業 766,627
	居宅介護事業 563,539
	重度訪問介護事業 104,586
	同行援護事業 90,390
	行動援護事業 8,111
	その他経費 1
	介護給付(居宅系以外)事業 2,420,127
	療養介護事業 78,730
	生活介護事業 1,781,286
	短期入所事業 82,981
	施設入所支援事業 477,130
	訓練等給付事業 4,452,128
	自立訓練(機能・生活訓練)事業 66,525
	宿泊型自立訓練事業 724
	就労移行支援事業 279,306
	就労継続支援事業 3,087,315
	就労定着支援事業 20,728
	グループホーム事業 996,292
	就労選択支援事業 290
	自立生活援助事業 948
	特定障害者特別給付費支給事業 67,204
	相談支援給付等事業 202,932
	障害者自立支援給付事業 3,592

財 源 内 訳		説 明
		高額障害福祉サービス等給付事業 3, 592 緊急支援事業 17, 508 障害者総合支援事業 8, 430 障害児通所支援事業 3, 556, 038 障害児通所給付等事業 3, 416, 985 障害児相談支援給付事業 133, 510 やむを得ない事由による措置(児童)事業 5, 543 グループホーム家賃助成事業 32, 513 医療的ケア・重度障害児者支援事業 11, 162 地域生活支援(相談支援)事業 68, 997 地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業 8, 029 地域生活支援(意思疎通支援)事業 8, 470 地域生活支援(日常生活用具給付)事業 88, 464 地域生活支援(移動支援)事業 193, 341 地域生活支援(地域活動支援センター)事業 61, 754 地域生活支援(訪問入浴サービス)事業 8, 647 地域生活支援(日中一時支援)事業 8, 853 地域生活支援(社会参加促進)事業 7, 312 更生訓練費等支給事業 359 障害児通園療育施設管理運営事業 129, 867 指定管理料 129, 867 社会福祉施設運営支援事業 1, 080 災害対策用品購入費助成事業 294 発達支援センター管理運営事業 2, 177 特定財源 3, 200 木の根学園運営事業 62, 820 (特定財源内訳) 市債 3, 200 指定管理料 62, 820 一般財源 66, 216 木の根学園整備事業 6, 596 特定財源 171 遺家族等援護事業 793 (特定財源内訳) 国県支出金 171 一般財源 622 特定財源 49, 796 職員費 職員3人分(5人分) 38, 634 (特定財源内訳) ()内は短時間勤務職員数を外書き 国県支出金 49, 796 国民年金事業 11, 162 特定財源 5, 458 厚生館管理運営事業 27, 671

款 項	目	決 算 額
	⑧ 総 合 福 祉 セ ン タ ー 費	124,405
	⑨ ふ れ あ い プ ラ ザ 費	136,729
	⑩ 価 格 高 騰 緊 急 支 援 給 付 金 給 付 費	1,027,931
(2) 老 人 福 祉 費 (事項別明細書 P80～P83)		6,591,484
	① 老 人 福 祉 総 務 費	1,229,494

財 源 内 訳	説 明
(特定財源内訳)	厚生館運営委員会委員報酬 1,011
国県支出金 5,188	その他経費 26,660
その他 270	
一般財源 22,213	
特定財源 16,318	総合福祉センター管理運営事業 100,833
(特定財源内訳)	指定管理料 90,946
国県支出金 6,617	便所洋式化・高圧受電設備改修 9,887
市債 9,500	地域生活支援(総合福祉センター)事業 23,572
その他 201	指定管理料 23,572
一般財源 108,087	
特定財源 9,453	ふれあいプラザあかし西管理運営事業 136,729
(特定財源内訳)	指定管理料 135,061
国県支出金 8,828	その他経費 1,668
その他 625	
一般財源 127,276	
特定財源 1,027,893	物価高騰対応支援給付金給付事業 55,058
(特定財源内訳)	(繰越明許分)
国県支出金 1,027,893	給付費 11,090
一般財源 38	その他経費 43,968
	物価高騰生活支援給付金給付事業 972,873
	給付費 927,890
	その他経費 44,983
特定財源 1,562,015	
一般財源 5,029,469	
特定財源 476,496	職員費 職員33人分(22人分) 326,412
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数等を外書き
国県支出金 354,999	高齢者福祉事業 616
その他 121,497	シルバー人材センター運営費補助事業 14,162
一般財源 752,998	高齢者施設運営支援事業 58,089
	介護保険低所得利用者負担対策事業 58
	介護サービス事業所補助事業 569
	高齢者地域活動推進事業 3,100
	介護サービス等支援事業 51,820
	総合相談事業 91,315
	権利擁護事業 156,028
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 156,000
	地域総合支援センター運営協議会事業 213

款 項	目	決 算 額
	② 在 宅 老 人 援 護 費	57,566
	③ 老 人 医 療 費	4,925,113
	④ 老 人 施 設 措 置 費	292,888
	⑤ ふ れ あ い の 里 費	86,423

財 源 内 訳		説 明	
		生活支援体制整備事業	67,283
		自主グループ活動支援事業	893
		シニア活動応援事業	3,504
		敬老月間推進事業	51,255
		敬老見守り訪問	41,010
		敬老会開催補助金	7,932
		長寿写真撮影	2,189
		100歳高齢者祝福事業	124
		高年クラブ活動促進事業	17,097
		高年クラブ助成	16,447
		高齢者スポーツ大会	650
		高齢者福祉サービス推進事業	225,547
		敬老優待乗車券交付	218,957
		はり・灸・マッサージ施術費助成	5,773
		高齢者パスポート交付	817
		高齢者ふれあい入浴事業	5,533
特定財源	25,032	在宅高齢者ショートステイ事業	2,134
(特定財源内訳)		日常生活用具給付等事業	414
国県支出金	18,441	高齢者等住宅改造支援事業	36,918
その他	6,591	高齢者通院支援サービス事業	10,355
一般財源	32,534	ふれあい会食事業	4,861
		みんなの給食事業	2,884
特定財源	1,001,429	高齢期移行者医療費助成事業	14,081
(特定財源内訳)		高齢期移行者医療費	12,827
国県支出金	778,478	その他経費	1,254
その他	222,951	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	972,967
一般財源	3,923,684	高齢重度障害者医療費助成事業	331,026
		高齢重度障害者医療費	325,523
		その他経費	5,503
		後期高齢者医療制度事業	3,605,487
		後期高齢者保健事業	1,552
特定財源	56,258	高齢者施設措置事業	292,888
(特定財源内訳)		養護老人ホーム措置費	292,586
その他	56,258	その他経費	302
一般財源	236,630		
特定財源	2,800	ふれあいの里管理運営事業	86,423

款 項	目	決 算 額
(3) 児 童 福 祉 費 (事項別明細書 P84～P91)		32,101,563
	① 児 童 福 祉 総 務 費	3,513,922
	② 児 童 福 祉 施 設 費	195,901

財 源 内 訳	説 明
(特定財源内訳)	指定管理料 82,656
市債 2,800	その他経費 3,767
一般財源 83,623	
特定財源 20,632,491	
一般財源 11,469,072	
特定財源 1,018,234	職員費 職員67人分(54人分) 726,099
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数等を外書き
国県支出金 764,121	子ども・子育て支援推進事業 80,136
その他 254,113	こどもの居場所運営委託 77,860
一般財源 2,495,688	その他経費 2,276
	こども夢応援プロジェクト事業 139,015
	給付型奨学金 122,962
	学習支援等業務委託 15,884
	その他経費 169
	児童扶養手当等事務事業 3,618
	交通災害等遺児養育福祉金支給事業 24
	児童手当施行事務事業 7,518
	母子自立支援事業 55,392
	児童福祉一般事務事業 61,963
	保育所巡回警備業務委託 34,854
	私立保育所等歯科・眼科検診委託 7,126
	その他経費 19,983
	私立保育所退職共済補助事業 19,549
	認可外施設利用世帯等支援(待機児童対策)事業 32,972
	認可外保育施設利用世帯への支援 23,832
	在宅子育て世帯への支援 9,140
	医療的ケア児保育支援事業 74,510
	保育施設等支援事業 18,556
	こども医療費助成事業 2,219,357
	こども医療費 2,173,775
	その他経費 45,582
	未熟児養育医療費助成事業 20,510
	未熟児養育医療費 20,499
	その他経費 11
	母子家庭等医療費助成事業 54,703
	母子家庭等医療費 51,992
	その他経費 2,711
特定財源 177,021	公立保育所整備事業 42,447
(特定財源内訳)	松が丘保育所外壁及び屋上改修修繕 25,960

款 項	目	決 算 額
	③ 子 育 て 支 援 費 ④ 児 童 措 置 費	381,608 8,954,585

財 源 内 訳		説 明	
国県支出金	126,170	江井島保育所便所改修工事実施設計業務委託	9,350
市債	33,800	その他経費	7,137
その他	17,051	私立保育所・認定こども園等整備(待機児童対策)事業	153,454
一般財源	18,880	小規模保育事業所の新設(2園)	80,983
		小規模保育事業所の改修(2園)	35,541
		3歳児受入れ等連携促進補助(5園)	21,450
		1歳児受入れ促進補助事業	15,480
特定財源	311,149	子育て支援センター事業	40,000
(特定財源内訳)		にしあかし・おおくぼ・おおくぼこども図書室・うおずみ運営委託	
国県支出金	56,066		34,150
その他	255,083	あかし運営経費	2,223
一般財源	70,459	保護者サポート事業	1,099
		ぽかぽか親子広場運営補助	1,670
		その他経費	858
		利用者支援事業	3,721
		子育て世帯訪問支援事業	9,712
		ヘルパー派遣委託	9,532
		その他経費	180
		子育て情報発信事業	660
		子育て応援企業認定事業	11
		こども基金運用事業	17,525
		こども基金積立金	17,525
		こども財団運営事業	21,454
		こども総合支援推進事業	28,844
		あかしこども広場管理運営事業	144,068
		あかしこども広場管理運営業務委託	139,991
		その他経費	4,077
		おむつ定期便事業	115,613
		おむつ等配達・見守り業務委託	114,090
		その他経費	1,523
特定財源	7,500,237	母子生活支援施設入所事業	4,375
(特定財源内訳)		助産施設入所事業	8,052
国県支出金	7,499,916	助産施設入所事業委託	4,550
その他	321	助産施設入所措置費	3,502
一般財源	1,454,348	病児・病後児保育事業	94,574
		児童扶養手当支給事業	1,149,483
		妊婦のための支援給付事業	274,410
		給付費	272,650

款 項	目	決 算 額
	⑤ 物価高対応子育て応援手当支給費	1,066,962
	⑥ 幼 保 給 付 費	14,367,977
	⑦ 保 育 所 費	1,958,297

財 源 内 訳		説 明
		その他経費 1,760 児童手当支給事業 7,384,050 ひとり親世帯への物価高対応支援給付金支給事業 39,641 給付費 39,070 その他経費 571
特定財源	1,066,962	物価高対応子育て応援手当支給事業 1,066,962
(特定財源内訳)		給付費 1,059,320
国県支出金	1,066,962	その他経費 7,642
特定財源	9,748,094	私立保育所等教育・保育給付事業 12,957,505
(特定財源内訳)		幼稚園 71,226
国県支出金	9,262,057	保育所 4,451,854
その他	486,037	認定こども園 6,732,734
一般財源	4,619,883	地域型保育 1,701,691
		私立保育所等補助事業 559,388
		副食費給付(副食費の無料化) 268,008
		特別運営費 271,104
		職員加配助成金 19,419
		産休等代替職員費補助金 857
		認可外保育施設等無償化事業 75,450
		実費徴収に係る補足給付を行う事業 1,375
		一時預かり事業 78,052
		延長保育事業 148,254
		障害児保育助成事業 158,250
		保育料軽減事業 10,260
		保育士確保等対策事業 379,443
		保育士定着支援金補助 193,600
		保育士宿舍借り上げ支援補助 85,094
		保育士処遇改善(待機児童対策)補助 95,237
		保育士総合サポートセンターホームページ保守等委託 1,931
		就職フェア会場設営及び運営補助等業務委託 1,271
		保育士いきいき職場応援事業補助 200
		その他経費 2,110
特定財源	137,345	職員費 1,575,674
(特定財源内訳)		職員118人分(145人分) 1,470,372
国県支出金	539	()内は短時間勤務職員数等を外書き
その他	136,806	会計年度任用職員報酬等 105,302

款 項	目	決 算 額
	⑧ こ ど も セ ン タ ー 費	1,662,311
(4) 生 活 保 護 費 (事項別明細書 P90～P91)		9,128,095
	① 生 活 保 護 総 務 費	674,911
	② 扶 助 費	8,453,184

財 源 内 訳		説 明	
一般財源	1, 820, 952	公立保育所運営事業	382, 623
		公立保育所嘱託医報酬	3, 097
		光熱水費	32, 654
		燃料費	2, 609
		賄材料費	119, 058
		給食調理業務委託	172, 510
		公立保育所歯科・眼科検診委託	1, 317
		その他経費	51, 378
特定財源	673, 449	職員費 職員59人分(21人分)	582, 244
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数等を外書き	
国県支出金	667, 135	児童相談所運営事業	943, 844
その他	6, 314	入所児童等措置費	762, 939
一般財源	988, 862	明石こどもセンター給食調理業務委託	18, 480
		児童虐待防止対策等総合支援事業補助	74, 636
		その他経費	87, 789
		家庭支援事業	12, 397
		西日本こども研修センターあかし運営事業	112, 115
		あかし里親推進事業	11, 711
特定財源	6, 450, 881		
一般財源	2, 677, 214		
特定財源	15, 786	職員費 職員76人分(22人分)	612, 195
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数等を外書き	
国県支出金	15, 786	生活保護管理事業	62, 716
一般財源	659, 125		
特定財源	6, 435, 095	生活保護運営事業	8, 453, 184
(特定財源内訳)		生活保護法による保護費	
国県支出金	6, 336, 655	令和7年度 被保護世帯数 3, 874 世帯	
その他	98, 440	(月平均) 被保護人員 4, 987 人	
一般財源	2, 018, 089		
		区 分	金額(千円)
		生 活 扶 助	2, 397, 001
		住 宅 扶 助	1, 421, 682
		教 育 扶 助	36, 449
		介 護 扶 助	163, 806
		医 療 扶 助	4, 281, 592
		出 産 扶 助	385
		生 業 扶 助	16, 734
		葬 祭 扶 助	18, 097
		施 設 事 務 費	111, 292

款 項	目	決 算 額
4 衛 生 費		10,926,599
(1) 保 健 衛 生 費 (事項別明細書 P90～P99)		5,765,922
	① 保 健 衛 生 総 務 費	2,366,931
	② 予 防 費	1,437,602

財 源 内 訳		説 明		
		就労自立給付金	3,046	
		進学準備給付金	3,100	
		計	8,453,184	
特定財源	1,918,003			
一般財源	9,008,596			
特定財源	723,588			
一般財源	5,042,334			
特定財源	274,016	職員費 職員43人分(33人分)		456,280
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数等を外書き		
国県支出金	36,252	救急医療対策事業		93,559
市債	3,100	(繰越明許分)		
その他	234,664	明石市小児科診療所開設費用助成金	10,000	
一般財源	2,092,915	(現年度分)		
		休日急病診療業務委託	4,361	
		医師会病院群運営補助	31,045	
		東播磨臨海地域小児二次救急医療事業負担金	36,103	
		その他経費	12,050	
		公衆浴場助成事業		600
		夜間休日応急診療所管理運営事業		354,623
		指定管理料	343,000	
		借地料	2,526	
		その他経費	9,097	
		あかしユニバーサル歯科診療所運営事業		122,197
		指定管理料	120,921	
		その他経費	1,276	
		地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業		1,040,485
		地方独立行政法人明石市立市民病院運営費負担金		
			851,264	
		法人職員の共済費公的負担金ほか	189,221	
		保健指導一般事務事業		731
		食育推進事業		896
		あかし健康プラン21推進事業		1,428
		葬祭事業特別会計繰出金		296,132
特定財源	107,548	狂犬病予防対策事業		3,249
(特定財源内訳)		風しん対策事業		3,383
国県支出金	96,954	肝炎対策事業		11,230
市債	1,000	法定予防接種事業		393,856
その他	9,594	法定接種委託料	388,832	

財 源 内 訳		説 明	
一般財源	1,330,054	その他経費	5,024
		予防接種一般事務事業	55,097
		健康被害給付医療手当・障害年金	53,922
		その他経費	1,175
		乳幼児法定予防接種事業	751,109
		法定接種委託料	307,772
		医薬材料費	428,153
		その他経費	15,184
		高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	2,505
		帯状疱疹ワクチン接種助成事業	936
		乳幼児任意接種助成事業	6,532
		乳幼児任意予防接種委託料	5,997
		その他経費	535
		健康増進事業	1,953
		歯周病検診事業	4,207
		検診一般事業	229
		健康診査事業	1,580
		がん検診事業	201,736
		検診委託料	197,539
		その他経費	4,197
特定財源	100,053	職員費 職員82人分(27人分)	701,876
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	78,878	保健一般事務事業	11,673
市債	5,400	保健所施設維持管理事業	24,175
その他	15,775	光熱水費	13,488
一般財源	779,833	その他経費	10,687
		保健衛生統計調査事務事業	1,189
		医事関係事務事業	1,898
		薬事関係事務事業	690
		特定不妊・不育症支援事業	3,213
		感染症対策事業	18,539
		精神保健事業	4,765
		難病保健事業	98,555
		ひきこもり相談支援事業	3,645
		食品衛生関係事業	2,911
		生活衛生関係事業	538
		衛生検査関係事業	6,125
		新型コロナウイルス感染症対策事業	94

款 項	目	決 算 額
	④ 動 物 セ ン タ ー 費	102,890
	⑤ 環 境 衛 生 費	439,432
	⑥ 公 害 対 策 費	46,899
	⑦ 母 子 保 健 費	492,282
(2) 清 掃 費 (事項別明細書 P98～P101)		5,160,677
	① 清 掃 総 務 費	746,045

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	19,110	職員費 職員6人分(2人分)	59,373
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	19,110	あかし動物センター管理運営事業	43,271
一般財源	83,780	人にも動物にもやさしいまち事業	246
特定財源	131,539	職員費 職員20人分(11人分)	210,836
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	13,873	環境対策一般事務事業	6,032
市債	108,700	環境基本計画推進事業	182,999
その他	8,966	(繰越明許分)	2,582
一般財源	307,893	(現年度分)	
		清水小学校ほか1校太陽光発電設備整備業務委託	120,870
		その他経費	59,547
		環境美化推進事業	13,960
		再資源化推進事業	22,573
		(繰越明許分)	1,738
		(現年度分)	20,835
		食用油・小型家電リサイクル事業	1,799
		産業廃棄物対策事業	1,233
特定財源	1,420	公害防止対策事業	46,899
(特定財源内訳)			
国県支出金	1,420		
一般財源	45,479		
特定財源	89,902	母子保健事業	4,601
(特定財源内訳)		乳幼児健康診査事業	77,500
国県支出金	82,194	産婦・新生児訪問指導事業	11,702
その他	7,708	妊婦健康診査事業	281,472
一般財源	402,380	新生児聴覚検査事業	12,356
		歯科健康診査事業	10,118
		産婦健康診査事業	19,841
		母子発達支援事業	4,009
		産前・産後支援事業	57,689
		こども家庭センター事業	8,302
		こども健康センター管理運営事業	3,869
		妊婦等包括相談支援事業	823
特定財源	1,194,415		
一般財源	3,966,262		
特定財源	22,213	職員費 職員69人分(8人分)	690,040

款 項	目	決 算 額
	② ご み 処 理 費	4,243,116
	③ し 尿 処 理 費	63,698
	④ ご み 処 理 施 設 建 設 費	107,818
5 農 林 水 産 業 費		489,560
(1) 農 業 費 (事項別明細書 P100～P105)		339,350

財 源 内 訳	説 明
(特定財源内訳)	()内は短時間勤務職員数を外書き
市債 22,000	清掃総務一般事務事業 56,005
その他 213	
一般財源 723,832	
特定財源 1,060,700	ごみ収集運搬事業 34,554
(特定財源内訳)	ごみ収集運搬委託事業 591,681
市債 455,400	ごみ収集車両購入事業 17,505
その他 605,300	(繰越明許分) 17,493
一般財源 3,182,416	(現年度分) 12
	粗大ごみ収集運搬事業 34,537
	廃棄物処理事業 207,646
	(繰越明許分) 38,757
	(現年度分) 168,889
	焼却施設運営事業 1,087,790
	焼却施設等包括管理業務委託 821,648
	焼却施設プラント設備保全工事 158,990
	その他経費 107,152
	廃棄物広域処理事業 59,154
	破碎選別施設運営事業 510,249
	破碎選別施設包括管理業務委託 297,284
	破碎選別施設プラント設備保全工事 211,200
	その他経費 1,765
	一般廃棄物処理施設整備基金積立金 1,700,000
特定財源 23,007	し尿収集処理事業 63,698
(特定財源内訳)	
その他 23,007	
一般財源 40,691	
特定財源 88,495	(仮)新明石クリーンセンター建設事業 107,818
(特定財源内訳)	基本設計等業務委託 9,919
国県支出金 14,455	設計施工監理業務委託 5,830
市債 72,700	旧大久保清掃工場ほか解体工事 89,927
その他 1,340	その他経費 2,142
一般財源 19,323	
特定財源 185,179	
一般財源 304,381	
特定財源 102,151	
一般財源 237,199	

款 項	目	決 算 額
	① 農 業 委 員 会 費	49,691
	② 農 業 総 務 費	127,488
	③ 農 業 振 興 費	16,829
	④ 農 地 費	136,135
	⑤ 農 業 構 造 改 善 事 業 費	9,207
(2) 水 産 業 費 (事項別明細書 P104～P107)		150,210
	① 水 産 業 総 務 費	36,879
	② 水 産 業 振 興 費	79,844

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	2,258	職員費 職員5人分	38,851
(特定財源内訳)		農業委員会運営事業	10,840
国県支出金	1,926	農業委員会委員報酬(19人分)	9,610
その他	332	その他経費	1,230
一般財源	47,433		
一般財源	127,488	職員費 職員14人分(5人分)	127,488
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
特定財源	5,833	農業一般振興事業	11,037
(特定財源内訳)		水田農業振興対策事業	3,960
国県支出金	5,833	野菜産地育成事業	379
一般財源	10,996	地産地消推進事業	1,453
特定財源	93,285	職員費 職員1人分	10,739
(特定財源内訳)		農業用施設維持管理事業	49,280
国県支出金	50,995	多面的機能支払交付金	15,245
市債	15,800	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	9,579
その他	26,490	清水新田大沢池深井戸ポンプ更新工事	6,087
一般財源	42,850	その他経費	18,369
		土地改良事業	76,116
		(繰越明許分)	
		清水新池ため池改修工事	9,240
		(現年度分)	
		清水新池ため池改修工事	35,691
		魚住地区水路整備工事	4,072
		県営土地改良事業負担金	3,564
		その他経費	23,549
特定財源	775	国営東播用水農業水利事業	9,207
(特定財源内訳)		東播用水土地改良区維持管理費	4,970
国県支出金	775	総合管理事業負担金	2,324
一般財源	8,432	その他経費	1,913
特定財源	83,028		
一般財源	67,182		
一般財源	36,879	職員費 職員4人分(2人分)	36,879
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
特定財源	66,406	水産一般振興事業	55,426
(特定財源内訳)		明石産水産物調理教室業務委託	1,500

款 項	目	決 算 額
	③ 漁 港 管 理 費	22,382
	④ 沿 岸 漁 業 構 造 改 善 事 業 費	11,105
6 商 工 費		1,096,237
(1) 商 工 費 (事項別明細書 P106～P111)		1,096,237
	① 商 工 総 務 費	89,249
	② 商 工 業 振 興 費	244,379

財 源 内 訳		説 明	
国県支出金	10,000	漁業操業安定推進事業補助金	19,879
その他	56,406	のり養殖経営安定対策事業補助金	33,822
一般財源	13,438	その他経費	225
		栽培漁業推進事業	4,320
		栽培漁業推進事業業務委託	2,521
		その他経費	1,799
		豊かな海づくり事業	20,098
		豊かな海づくり再生事業委託	12,500
		魚礁・産卵用たこつば等事業負担金	6,000
		その他経費	1,598
特定財源	14,918	漁港管理事業	22,382
(特定財源内訳)		漁港補修等工事	9,445
国県支出金	478	その他経費	12,937
その他	14,440		
一般財源	7,464		
特定財源	1,704	沿岸漁場整備・構造改善事業	11,105
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
その他	1,704	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,704
一般財源	9,401	(現年度分)	
		水産多面的機能発揮対策事業補助金	4,248
		鹿之瀬漁場開発協議会負担金	5,000
		その他経費	153
特定財源	496,346		
一般財源	599,891		
特定財源	496,346		
一般財源	599,891		
一般財源	89,249	職員費 職員8人分(2人分)	89,249
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
特定財源	178,053	商工業振興対策事業	40,175
(特定財源内訳)		商工業振興事業等事業業務委託	22,754
国県支出金	110,839	その他経費	17,421
その他	67,214	中小企業融資対策事業	33,019
一般財源	66,326	中小企業融資預託金	33,000
		その他経費	19
		南二見会館等管理運営事業	12,290
		南二見会館等管理運営業務委託	12,290
		プレミアム付きデジタル商品券事業	124,502

款 項	目	決 算 額
	③ 勤 勞 福 祉 会 館 費	61,584
	④ 中高年齢労働者福祉センター費	34,380
	⑤ 観 光 費	156,056
	⑥ 天 文 科 学 館 費	510,589
7 土 木 費		6,608,709
(1) 土 木 管 理 費 (事項別明細書 P110～P113)		1,104,077
	① 土 木 総 務 費	510,006

財 源 内 訳		説 明	
		ブランド化事業	2,574
		明石産品ブランド化事業業務委託	2,500
		その他経費	74
		地方卸売市場事業特別会計繰出金	29,647
		労働者福祉事業	2,172
一般財源	61,584	勤労福祉会館管理運営事業	61,584
		指定管理料	61,562
		その他経費	22
一般財源	34,380	中高年齢労働者福祉センター管理運営事業	34,380
		指定管理料	34,356
		その他経費	24
特定財源	13,316	観光振興基盤整備事業	427
(特定財源内訳)		観光協会支援事業	93,955
その他	13,316	明石観光協会運営補助金	86,405
一般財源	142,740	魅力発信業務委託	3,557
		観光実態・ニーズ調査業務委託	3,993
		あかし市民広場管理運営事業	42,356
		あかし案内所管理運営事業	19,318
特定財源	304,977	職員費 職員11人分(4人分)	113,528
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	4,175	プラネタリウム・展示・運営事業	24,955
市債	256,200	天文科学館施設維持管理事業	372,106
その他	44,602	光熱水費	10,245
一般財源	205,612	各種施設維持管理委託	46,325
		土地・駐車場等賃借料	22,569
		施設修繕費	115,946
		空調設備等工事	175,160
		その他経費	1,861
特定財源	2,765,539		
一般財源	3,843,170		
特定財源	424,029		
一般財源	680,048		
特定財源	1,806	職員費 職員51人分(19人分)	499,940
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	753	土木総務一般事務事業	145
その他	1,053	施設設計監理事業	8,342

款 項	目	決 算 額
	② 建 築 指 導 費	26,909
	③ 街 路 灯 費	3,842
	④ 海 岸 海 域 整 備 事 業 対 策 費	563,320
(2) 道 路 橋 り よ う 費 (事項別明細書 P112～P117)		1,172,677
	① 道 路 橋 り よ う 総 務 費	137,528
	② 道 路 維 持 費	627,069

財 源 内 訳		説 明	
一般財源	508,200	用地対策事業	1,579
特定財源	26,909	建築安全事務事業	15,669
(特定財源内訳)		住宅耐震化促進事業	9,054
国県支出金	5,381	簡易耐震診断業務委託	725
その他	21,528	住宅耐震改修工事費等補助金	8,149
		その他経費	180
		特定空家等除却支援事業	1,332
		開発許可等事務事業	764
		建築指導及び調整事務事業	90
特定財源	3,842	街路灯新設・維持管理事業	3,842
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
その他	3,842	街路灯新設維持補修工事	3,312
		その他経費	530
特定財源	391,472	海岸管理一般事務事業	311
(特定財源内訳)		海岸施設維持管理事業	241,000
国県支出金	16,249	大蔵海岸施設指定管理料	148,820
市債	12,300	海岸施設維持管理等業務委託	66,306
その他	362,923	大蔵海岸公園園路改修(その5)工事	7,910
一般財源	171,848	海岸施設等維持補修工事ほか	6,131
		その他経費	11,833
		安全・安心な海岸づくり事業	26,621
		海岸利用啓発業務委託	12,145
		監視カメラ設置保守管理業務委託	1,934
		海岸安全対策工事	11,039
		その他経費	1,503
		大蔵海岸民活施設用地管理事業	295,388
		大蔵海岸民活施設用地借地料	288,194
		大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金	7,194
特定財源	307,164		
一般財源	865,513		
一般財源	137,528	職員費 職員12人分(4人分)	110,311
		()内は短時間勤務職員数を外書き	
		道路管理事務事業	22,945
		道路環境向上事業	3,221
		道路占用事務事業	1,051
特定財源	31,579	道路維持補修事業	455,329

款 項	目	決 算 額
	③ 道 路 新 設 改 良 費	408,080

財 源 内 訳		説 明	
(特定財源内訳)		明石駅前広場総合管理業務委託	20,061
国県支出金	2,500	市内道路清掃業務委託	10,400
市債	18,800	駅自由通路ほかエレベーター等保守点検業務委託	
その他	10,279		2,259
一般財源	595,490	道路除草業務委託	9,768
		西二見駅等清掃業務委託	4,422
		駅自由通路等清掃業務委託	17,545
		道路管理システム保守業務委託	9,350
		駅前広場他清掃業務委託	4,917
		道路カメラ保守管理業務委託	1,751
		地下道ポンプ保守点検業務委託	1,980
		市内道路維持補修工事	174,284
		市内道路舗装補修工事	105,088
		安全防護柵新設補修工事	31,929
		道路反射鏡・道路標識新設補修工事	9,237
		区画線・道路標示新設補修工事	6,306
		通学路等維持修繕工事	6,253
		市内バリアフリー整備工事	11,860
		地下道ポンプ設備保全工事	1,749
		道路維持補修関係修繕料	4,616
		その他経費	21,554
		街路樹維持管理事業	59,358
		街路樹維持管理業務委託	46,635
		明石駅前線(北花壇)植付け及び管理業務委託	1,536
		JR・山陽明石駅前地区ほか街路樹植栽内清掃業務委託	
			1,514
		駅前線ほか花壇植付け及び自動散水管理業務委託	
			9,000
		その他経費	673
		街路灯維持管理事業	112,382
		街路灯電気料金	54,646
		街路灯新設維持補修工事	55,341
		その他経費	2,395
特定財源	275,585	職員費 職員12人分(2人分)	108,571
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	108,363	江井ヶ島松陰新田線道路事業	169,105
市債	167,000	(繰越明許分)	
その他	222	道路新設工事	64,748
一般財源	132,495	道路維持補修工事ほか	1,154

款 項	目	決 算 額

財 源 内 訳	説 明	
	市道大久保18号線歩行者安全対策ほか工事	4, 195
	道路改良工事積算業務委託	1, 804
	道路詳細修正設計業務委託	7, 160
	道路除草業務委託	1, 998
	用地購入 A=1, 677㎡	19, 622
	その他経費	4, 795
	(現年度分)	
	道路改良工事	50, 970
	道路維持補修工事ほか	831
	現場技術業務委託	9, 000
	道路除草業務委託	1, 717
	その他経費	1, 111
	道路新設改良事業	91, 551
	(繰越明許分)	
	林崎松江海岸駅アクセス道路(南貴崎町)	2, 292
	道路維持補修工事	1, 039
	用地測量業務委託ほか	1, 110
	物件移転補償	143
	魚住10・14号線(魚住町長坂寺)	24, 603
	道路改良工事	23, 107
	道路維持補修工事	506
	物件調査業務委託	990
	大久保848号線(大久保町八木)	18, 687
	道路詳細設計業務委託	18, 373
	用地測量業務委託	314
	(現年度分)	
	林崎松江海岸駅アクセス道路(南貴崎町)	27, 590
	道路改良工事	19, 010
	道路維持補修工事ほか	3, 199
	物件移転補償	519
	用地購入 A=38㎡	4, 862
	魚住10・14号線(魚住町長坂寺)	10, 582
	道路維持補修工事ほか	1, 582
	現場技術業務委託	9, 000
	大久保848号線(大久保町八木)	4, 464
	道路維持補修工事ほか	2, 678
	分筆業務委託	322
	用地購入 A=26㎡	1, 464
	その他経費	3, 333
	狭あい道路整備事業	38, 853

款 項	目	決 算 額
(3) 交 通 安 全 対 策 費 (事項別明細書 P116～P121)		925,342
	① 交 通 安 全 対 策 総 務 費	279,707
	② 交 通 安 全 施 設 整 備 費	589,198

財 源 内 訳		説 明	
		整備工事	25,873
		分筆・測量委託	9,085
		用地購入 A=114㎡	3,895
特定財源	583,322		
一般財源	342,020		
特定財源	28,164	職員費 職員23人分(16人分)	240,070
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
その他	28,164	交通安全啓発・教育事業	11,846
一般財源	251,543	交通安全教室等業務委託	6,259
		その他経費	5,587
		放置自転車対策事業	22,619
		放置自転車等整理業務委託ほか	15,752
		その他経費	6,867
		自転車駐車場管理運営事業	5,172
		明石駅北自転車駐車場ほか土地賃借料	4,702
		その他経費	470
特定財源	498,721	職員費 職員4人分(1人分)	30,973
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	225,999	交通安全施設整備事業	558,225
市債	272,600	(繰越明許分)	
その他	122	大明石91号線ほか4線(大観町ほか)	9,682
一般財源	90,477	通学路安全対策工事	9,682
		市道大久保18号線歩行者安全対策ほか工事	18,128
		大明石4号線ほか自転車通行空間整備工事	18,909
		戌亥谷橋修繕工事(大久保町大窪)	100,742
		川添橋ほか1橋修繕工事(藤江ほか)	22,429
		西上岡歩道橋修繕(その2)工事(二見町西二見)	67,122
		藤江19号線ほか(藤江ほか)	8,422
		舗装修繕工事	8,422
		朝霧165号線ほか道路照明柱修繕工事	3,449
		道路維持補修工事	27,948
		明石市橋梁ほか点検業務委託	23,190
		朝霧南町ほか地内地質調査業務委託	9,173
		その他経費	10,933
		(現年度分)	
		魚住1号線(魚住町金ヶ崎ほか)	16,690
		通学路安全対策工事	16,690
		大明石91号線ほか4線(大観町ほか)	15,554
		通学路安全対策工事	15,554

款 項	目	決 算 額
	③ 市 営 駐 車 場 費	56,437
(4) 河 川 費 (事項別明細書 P120～P121)		145,971
	① 河 川 費	145,971
(5) 港 湾 費 (事項別明細書 P120～P121)		10,644
	① 港 湾 管 理 費	10,644
(6) 都 市 計 画 費 (事項別明細書 P120～P127)		2,846,421
	① 都 市 計 画 総 務 費	1,673,527

財 源 内 訳		説 明
		大久保45号線ほか2線(大久保町西島ほか) 6,640
		通学路安全対策工事 6,640
		福田道踏切歩道整備委託 22,100
		藤江踏切歩道整備委託 8,600
		極楽橋修繕工事(大久保町谷八木) 10,700
		大久保石ヶ谷線交差点改良工事(大久保町大窪) 8,880
		舗装修繕工事 8,880
		藤江19号線ほか(藤江ほか) 35,677
		舗装修繕工事 35,677
		大久保146号線ほか道路照明柱修繕工事 2,730
		道路維持補修工事 17,050
		明石市橋梁ほか点検業務委託 39,357
		山陽本線朝霧・明石間大蔵朝霧陸橋外7橋橋梁点検業務委託 31,909
		現場技術業務委託 6,031
		用地購入 A=16㎡ 1,651
		物件移転補償 7,015
		その他経費 7,514
特定財源	56,437	明石駅前駐車場維持管理事業 56,437
(特定財源内訳)		指定管理料 56,437
市債	17,800	
その他	38,637	
特定財源	29,120	
一般財源	116,851	
特定財源	29,120	河川・水路維持管理事業 145,971
(特定財源内訳)		(繰越明許分)
国県支出金	10,000	和坂ポンプ施設設備工事 19,191
市債	19,100	(現年度分)
その他	20	河川・水路維持管理事業業務委託 126,780
一般財源	116,851	
特定財源	5,413	
一般財源	5,231	
特定財源	5,413	港湾管理一般事務事業 326
(特定財源内訳)		港湾環境美化事業 10,318
国県支出金	5,413	東播磨港海岸清掃委託 10,318
一般財源	5,231	
特定財源	1,351,118	
一般財源	1,495,303	
特定財源	724,697	職員費 職員66人分(13人分) 607,888

款項	目	決算額

財 源 内 訳		説 明	
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	377,668	西明石活性化プロジェクト事業	728,311
市債	331,200	(繰越明許分)	
その他	15,829	西明石駅南線駅前広場整備工事	139,292
一般財源	948,830	西明石地域交流センターicotto建設工事	40,000
		西明石駅南線ほか筆界特定申請業務委託	2,256
		西明石駅南線ほか物件調査業務委託	2,169
		(現年度分)	
		西明石駅南線駅前広場整備工事	9,749
		西明石駅南線ほか物件調査業務委託	33,848
		用地購入 A=838㎡	133,518
		物件移転補償	4,309
		西明石地域交流センターicotto工事監理業務委託	14,365
		西明石地域交流センターicotto建設工事設計意図伝達業務委託	20,019
		西明石地域交流センターicotto建設工事	323,708
		その他経費	5,078
		明石駅周辺地区整備事業	2,985
		都市計画総務一般事務事業	7,190
		都市計画基礎調査委託	1,210
		都市計画支援システム保守業務等委託	2,000
		その他経費	3,980
		屋外広告物規制事務事業	2,571
		都市景観形成事務事業	3,327
		景観計画策定等業務委託	2,701
		その他経費	626
		まちづくり推進事業	151
		都市計画方針策定事業	31,883
		統合型・公開型GIS導入等業務委託	31,833
		その他経費	50
		ホテル等バリアフリー化促進事業	1,999
		コミュニティ交通運行事業	239,992
		コミュニティバス運行補助金	239,773
		その他経費	219
		交通政策事業	46,772
		(繰越明許分)	
		山陽電鉄藤江駅バリアフリー化事業補助	9,607
		(現年度分)	
		都市情報提供システム保守管理業務委託	5,225
		民営乗合バス事業補助	23,526

款 項	目	決 算 額
	② 土 地 区 画 整 理 費	112,657
	③ 街 路 事 業 費	402,032

財 源 内 訳		説 明	
		ノンストップバス購入補助	3,963
		コミュニティバス見直し判定業務委託	2,970
		その他経費	1,481
		公共用地取得事業特別会計繰出金	458
特定財源	86,006	区画整理一般事務事業	712
(特定財源内訳)		大久保駅前東西工区土地区画整理事業	111,912
国県支出金	45,120	(繰越明許分)	
市債	40,400	水路築造等工事	38,217
その他	486	物件移転等補償	34,874
一般財源	26,651	(現年度分)	
		実施計画書作成等委託	15,160
		道路築造等工事	14,471
		物件移転等補償	5,958
		上水道配水管工事負担金	2,814
		その他経費	418
		組合土地区画整理事業	33
特定財源	358,043	職員費 職員2人分	15,006
(特定財源内訳)		街路一般事務事業	1,618
国県支出金	108,780	街路整備事業	4,628
市債	246,000	(繰越明許分)	
その他	3,263	用地管理等工事	476
一般財源	43,989	用地管理等委託	3,809
		(現年度分)	
		用地管理等工事	154
		その他経費	189
		県施行街路事業負担金	115,084
		朝霧二見線	115,084
		山手環状線街路事業	265,696
		(繰越明許分)	
		道路新設工事	101,640
		大窪八幡公園再整備工事ほか	13,934
		修正設計業務委託	4,687
		多角測量ほか業務委託	2,674
		交差点改良工事積算業務委託	1,617
		その他業務委託	1,246
		用地購入 A=1㎡	33
		物件移転補償	690
		(現年度分)	

款 項	目	決 算 額
	④ 公 園 費	658, 205
(7) 住 宅 費 (事項別明細書 P126～P131)		403, 577

財 源 内 訳		説 明	
		道路新設工事	20,240
		大久保石ヶ谷線交差点改良工事	38,590
		大窪八幡公園再整備工事	1,650
		用地払下業務委託	616
		用地購入 A=247㎡	33,414
		物件移転補償	44,225
		その他経費	440
特定財源	182,372	職員費 職員2人分(1人分)	20,323
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	47,821	公園維持管理事業	503,074
市債	49,300	(繰越明許分)	
その他	85,251	二見横河公園外壁修繕	17,636
一般財源	475,833	石ヶ谷公園園路改修工事	7,043
		その他経費	950
		(現年度分)	
		石ヶ谷公園ほか公園・緑地指定管理料	245,725
		公園樹木維持管理業務委託	43,394
		17号池魚住みんな公園及び中尾親水公園指定管理料	34,244
		公園緑地等維持管理業務委託	23,824
		金ヶ崎公園維持管理業務委託	9,350
		17号池魚住みんな公園草刈業務委託	8,965
		市内公園維持補修工事	7,052
		各公園維持管理団体報償金	9,948
		その他経費	94,943
		プレーパーク事業	830
		都市公園整備事業	427
		都市公園安全・安心対策事業	96,036
		(繰越明許分)	
		八木遺跡公園遊具更新工事	42,000
		(現年度分)	
		明石中央体育会館空気調和機更新工事	42,240
		石ヶ谷公園園路改修工事	10,189
		八木遺跡公園遊具更新工事	1,253
		その他経費	354
		緑化推進事業	20,378
		菊栽培等事業	17,137
特定財源	65,373		
一般財源	338,204		

款 項	目	決 算 額
	① 住 宅 管 理 費	178,127
	② 公 営 住 宅 建 設 費	225,450
8 消 防 費		3,325,867
(1) 消 防 費 (事項別明細書 P130～P135)		3,325,867
	① 常 備 消 防 費	2,656,200

財 源 内 訳	説 明
特定財源 3, 204 (特定財源内訳)	職員費 職員2人分(1人分) 18, 316 ()内は短時間勤務職員数を外書き
その他 3, 204	市営住宅維持管理事業 157, 506
一般財源 174, 923	市営住宅維持管理・修繕等業務委託 131, 736 市営住宅安全確保等修繕 19, 931 その他経費 5, 839 勤労者住宅資金融資事業 1, 598 住宅政策事業 707
特定財源 62, 169 (特定財源内訳)	職員費 職員4人分 39, 270 市営住宅整備事業 186, 180
国県支出金 62, 143	(繰越明許分)
その他 26	市営住宅エレベーター改修工事 55, 945
一般財源 163, 281	(現年度分) 市営住宅住替用空家修繕 19, 964 境界確定測量・アスベスト調査等業務委託 3, 382 明石市営東二見駅北住宅1号棟外壁ほか改修工事 75, 010 明石市営魚住北住宅・東二見住宅屋上防水改修工事 28, 721 入居者移転料 2, 429 その他経費 729
特定財源 562, 540	
一般財源 2, 763, 327	
特定財源 562, 540	
一般財源 2, 763, 327	
特定財源 19, 126 (特定財源内訳)	職員費 2, 393, 861 職員259人分(12人分) 2, 379, 745 ()内は短時間勤務職員数を外書き
国県支出金 1, 457	会計年度任用職員報酬等 14, 116
市債 7, 900	消防局運営事業 2, 711
その他 9, 769	消防局施設維持管理事業 29, 833
一般財源 2, 637, 074	職員採用・安全衛生・研修事業 47, 092 消防学校等入校経費 4, 360 職員健康診断等委託 5, 394 寝具借上料 3, 986 消防防火衣更新経費 13, 317 その他経費 20, 035 警防活動事業 28, 207 消防車両燃料費 16, 529 兵庫県消防防災航空隊負担金 4, 999 防火水槽点検業務委託 1, 408

款 項	目	決 算 額
	② 非 常 備 消 防 費	103,848
	③ 消 防 施 設 費	516,554

財 源 内 訳		説 明	
		飲料水兼用耐震性貯水槽施設維持管理業務委託	182
		その他経費	5,089
		消防車両維持管理事業	19,817
		消防車両継続検査・定期点検及び修繕料	17,377
		その他経費	2,440
		消防通信施設維持管理事業	77,048
		高機能消防指令センター等保守業務委託	56,945
		電話料(回線使用料・通話料)	9,358
		その他経費	10,745
		予防活動事業	1,103
		救急高度化事業	24,743
		救急救命士養成所入校経費	1,776
		高度救急処置に対する医師の指示業務委託	3,833
		高度救急資機材定期点検業務委託	992
		高度救急資機材更新配備費	7,330
		その他経費	10,812
		応急手当普及啓発事業	1,578
		消防署運営事業	13,665
		消防署施設維持管理事業	14,124
		防災センター運営事業	2,418
特定財源	11,548	消防団活動事業	103,848
(特定財源内訳)		消防団員年報酬(981名)	36,053
その他	11,548	消防団員出動報酬	18,686
一般財源	92,300	消防団員退職報償金(25名)	7,383
		消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	23,007
		その他経費	18,719
特定財源	509,608	消防施設整備事業	373,527
(特定財源内訳)		(繰越明許分)	
市債	509,600	消防局庁舎・江井島分署仮眠室個室化工事	101,708
その他	8	(現年度分)	
一般財源	6,946	新中崎分署建設工事	265,870
		新中崎分署擁壁建設設計業務委託	1,969
		その他経費	3,980
		消防団施設整備事業	20,860
		小型動力ポンプ付積載車更新配備(2台)	20,768
		その他経費	92
		消防車両整備事業	122,167
		高規格救急自動車	35,420

款 項	目	決 算 額
	④ 水 防 費	3,766
	⑤ 災 害 対 策 費	45,499
9 教 育 費		14,120,951
(1) 教 育 総 務 費 (事項別明細書 P134～P137)		3,065,783
	① 教 育 委 員 会 費	8,288
	② 事 務 局 費	3,051,099

財 源 内 訳		説 明	
		災害対応特殊消防ポンプ自動車	59,180
		指揮車	23,925
		その他経費	3,642
特定財源	3,275	職員費 職員手当等	405
(特定財源内訳)		水防・水難救助事務事業	3,361
その他	3,275		
一般財源	491		
特定財源	18,983	災害対策一般事務事業	45,499
(特定財源内訳)			
国県支出金	3,163		
市債	15,500		
その他	320		
一般財源	26,516		
特定財源	3,584,551		
一般財源	10,536,400		
特定財源	133,125		
一般財源	2,932,658		
一般財源	8,288	教育委員会運営事業	8,288
		教育委員報酬(4人分)	8,246
		その他経費	42
特定財源	133,125	職員費	2,129,259
(特定財源内訳)		教育長1人 職員67人分(169人分)	1,425,356
国県支出金	106,867	()内は短時間勤務職員数等を外書き	
市債	18,100	退職手当	56,776
その他	8,158	会計年度任用職員報酬等	647,127
一般財源	2,917,974	教育委員会事務局運営事業	6,732
		職員安全衛生事業	5,568
		職員健康診断委託	4,013
		その他経費	1,555
		就学事務事業	1,042
		通学区域審議会委員報酬	60
		その他経費	982
		学校園運営支援事業	7,352
		全国市長会学校災害補償保険料	2,559
		施設台帳システム保守等業務委託	1,426
		産業廃棄物処理業務委託	1,146
		その他経費	2,221

財 源 内 訳		説 明
一般財源	6,396	学校美化・緑化推進事業 5,162
		みんなで子どもの安全を守る運動事業 6,478
		スクールガード活動補助金 2,075
		その他経費 4,403
		学校安全管理事業 135,128
		安全衛生委員会運営事業 1,372
		学力向上推進事業 21,893
		人権教育研究事業 15
		学校園指導事業 8,211
		児童・生徒指導委託 3,290
		進路指導ほか委託 2,213
		その他経費 2,708
		教職員人事・指導事業 83
		教育支援事業 638
		特別支援教育推進事業 142,185
		義務教育機会確保支援事業 165
		不登校対策事業 3,428
		いじめ対策事業 930
		教育相談事業 39
		学校情報通信機器運用事業 222,430
		タブレット端末賃貸借料 130,847
		タブレット端末修理費 21,884
		ネットワーク速度の増強にかかる業務委託 17,030
		大型提示装置設置委託 10,178
		無線LAN増設委託 10,124
		その他経費 32,367
		教育環境情報化事業 242,300
		教育用パソコン・サーバ機器賃貸借料 174,758
		デジタルドリル賃貸借料 29,886
		統合型校務支援システム保守運用業務委託 25,740
		その他経費 11,916
		フリースクール等利用助成事業 3,651
		児童生徒支援員配置事業 68,226
		幼稚園預かり保育事業 38,812
		教育研修センター運営事業 984
		教育研究事業 5,412
特定財源	885,753	
一般財源	1,174,734	
特定財源	2,341	学校規模 R7.5.1現在

款 項	目	決 算 額
	② 教 育 振 興 費	171,268
	③ 学 校 建 設 費	975,007
(3) 中 学 校 費 (事項別明細書 P138～P141)		1,398,355

財 源 内 訳		説 明			
(特定財源内訳)		学 校 数	学 級 数	児 童 数	
国県支出金	727	28校	702学級	17,434人	
その他	1,614	うち特別支援学級	141学級	814人	
一般財源	911,871				
		職員費 職員50人分(1人分)			375,734
		()内は短時間勤務職員数を外書き			
		小学校管理運営事業			529,452
		光熱水費		379,545	
		燃料費		21,875	
		消耗品費等		76,579	
		備品購入費		44,776	
		その他経費		6,677	
		小学校施設維持補修事業			9,026
		施設管理委託		7,377	
		その他経費		1,649	
特定財源	34,042	小学校就学援助事業			46,520
(特定財源内訳)		小学校特別支援教育就学奨励事業			5,246
国県支出金	34,042	小学校教育振興事業			70,763
一般財源	137,226	小学校体験活動事業			48,534
		小学校人権教育研究事業			205
特定財源	849,370	小学校施設整備事業			975,007
(特定財源内訳)		(繰越明許分)			
国県支出金	150,359	林小学校南校舎便所改修工事		116,270	
市債	698,900	山手小学校北校舎便所改修工事		106,480	
その他	111	江井島小学校南校舎外壁及び屋上防水改修工事		95,990	
一般財源	125,637	錦が丘小学校エレベーター棟設置工事		88,550	
		貴崎小学校エレベーター棟設置工事		88,218	
		花園小学校南校舎便所改修工事		87,978	
		高丘東小学校エレベーター棟設置工事		81,400	
		中崎小学校南校舎外壁及び屋上防水改修工事		71,500	
		その他経費		32,485	
		(現年度分)			
		小学校軽量鉄骨造校舎賃貸借料(沢池・人丸・谷八木)		68,607	
		王子小学校高圧受変電設備改修工事		56,100	
		松が丘小学校北渡り廊下改修工事		23,418	
		その他経費		58,011	
特定財源	749,739				
一般財源	648,616				

款 項	目	決 算 額
	① 学 校 管 理 費	473, 131
	② 教 育 振 興 費	112, 908
	③ 学 校 建 設 費	812, 316
(4) 高 等 学 校 費 (事項別明細書 P140～P143)		687, 902
	① 高 等 学 校 総 務 費	590, 493

財 源 内 訳		説 明		
特定財源	877	学校規模 R7. 5. 1現在		
(特定財源内訳)				
国県支出金	727	学 校 数	学 級 数	生 徒 数
その他	150	13校	273学級	8, 008人
一般財源	472, 254	うち特別支援学級	50学級	246人
		職員費 職員35人分		237, 328
		中学校管理運営事業		230, 351
		光熱水費		156, 094
		燃料費		778
		消耗品費等		42, 100
		備品購入費		27, 380
		その他経費		3, 999
		中学校施設維持補修事業		5, 452
		施設管理委託		4, 562
		その他経費		890
特定財源	13, 776	中学校就学援助事業		72, 455
(特定財源内訳)		中学校特別支援教育就学奨励事業		3, 358
国県支出金	13, 776	中学校教育振興事業		20, 664
一般財源	99, 132	トライやる・ウィーク推進事業		16, 271
		中学校人権教育研究事業		160
特定財源	735, 086	中学校施設整備事業		812, 316
(特定財源内訳)		(繰越明許分)		
国県支出金	72, 980	衣川中学校北校舎便所改修工事		101, 200
市債	662, 100	魚住中学校南校舎外壁及び屋上防水改修工事		84, 414
その他	6	朝霧中学校西校舎外壁及び屋上防水改修工事		68, 258
一般財源	77, 230	大久保北中学校管理棟・特別教室棟便所改修工事		57, 200
		市立中学校防犯カメラシステム設置業務委託		12, 548
		その他経費		11, 567
		(現年度分)		
		市立中学校体育館空調整備業務委託		340, 600
		大久保北中学校軽量鉄骨造校舎賃貸借		37, 290
		高丘中学校東渡り廊下改修工事		28, 189
		衣川中学校防球ネット改修工事		25, 770
		その他経費		45, 280
特定財源	138, 649			
一般財源	549, 253			
特定財源	97, 438	学校規模 R7. 5. 1現在		
(特定財源内訳)		学 校 数	学 級 数	生 徒 数

款 項	目	決 算 額
	② 学 校 管 理 費	64,391
	③ 学 校 建 設 費	33,018
(5) 幼 稚 園 費 (事項別明細書 P142～P145)		1,984,579
	① 幼 稚 園 費	1,984,579

財 源 内 訳		説 明			
国県支出金	763	1校	21学級	801人	
その他	96,675				
一般財源	493,055	職員費	職員71人分(4人分)		569,209
		()内は短時間勤務職員数を外書き			
		明石商業高等学校運営事業			14,495
		外国人英語講師派遣委託		3,395	
		課外活動運営事業委託		6,000	
		旅費		4,436	
		その他経費		664	
		明石商業高等学校福祉科運営事業			6,789
		福祉科介護実習委託		2,660	
		入学準備支援		2,554	
		その他経費		1,575	
特定財源	12,211	明石商業高等学校管理事業			61,958
(特定財源内訳)		光熱水費		16,856	
その他	12,211	燃料費		565	
一般財源	52,180	消耗品費等		15,493	
		備品購入費		1,530	
		教育用コンピュータ機器ほか賃借料		26,756	
		その他経費		758	
		学校情報通信機器運用事業			2,433
特定財源	29,000	明石商業高等学校施設整備事業			33,018
(特定財源内訳)		体育館空調整備業務委託		29,000	
市債	29,000	普通教室空調設備賃貸借		4,018	
一般財源	4,018				
特定財源	242,516				
一般財源	1,742,063				
特定財源	242,516	幼稚園型認定こども園規模 R7.5.1現在			
(特定財源内訳)		園 数	学 級 数	園 児 数	
国県支出金	26,223	27園	126学級	2,444人	
市債	212,500				
その他	3,793	職員費	職員149人分(56人分)		1,314,246
一般財源	1,742,063	()内は短時間勤務職員数等を外書き			
		幼稚園管理運営事業			392,362
		給食調理等業務委託		275,069	
		光熱水費		31,988	
		燃料費		528	
		消耗品費等		25,139	

款 項	目	決 算 額
(6) 特 別 支 援 学 校 費 (事項別明細書 P144～P147)		170,587
	① 学 校 管 理 費	53,132
	② 教 育 振 興 費	109,648
	③ 学 校 建 設 費	7,807
(7) 社 会 教 育 費 (事項別明細書 P146～P151)		2,161,053

財 源 内 訳		説 明																
		備品購入費	22, 819															
		その他経費	36, 819															
		幼稚園施設整備事業 (繰越明許分)	277, 971															
		和坂幼稚園便所改修工事 (現年度分)	37, 949															
		二見西幼稚園便所改修工事設計業務委託	10, 175															
		人丸幼稚園便所改修工事	127, 160															
		播陽幼稚園外壁改修修繕	43, 450															
		高丘西幼稚園外壁改修修繕	34, 628															
		鳥羽幼稚園東園舎屋上防水改修修繕	7, 326															
		その他経費	17, 283															
特定財源	85																	
一般財源	170, 502																	
一般財源	53, 132	学校規模 R7. 5. 1現在																
		<table><tr><td>区 分</td><td>学 級 数</td><td>児童・生徒数</td></tr><tr><td>小 学 部</td><td>10 学 級</td><td>25人</td></tr><tr><td>中 学 部</td><td>5 学 級</td><td>10人</td></tr><tr><td>高 等 部</td><td>4 学 級</td><td>8人</td></tr><tr><td>計</td><td>19 学 級</td><td>43人</td></tr></table>	区 分	学 級 数	児童・生徒数	小 学 部	10 学 級	25人	中 学 部	5 学 級	10人	高 等 部	4 学 級	8人	計	19 学 級	43人	
区 分	学 級 数	児童・生徒数																
小 学 部	10 学 級	25人																
中 学 部	5 学 級	10人																
高 等 部	4 学 級	8人																
計	19 学 級	43人																
		職員費 職員4人分(3人分)	42, 136															
		()内は短時間勤務職員数を外書き																
		特別支援学校管理運営事業	10, 996															
		光熱水費	7, 800															
		燃料費	491															
		消耗品費等	1, 485															
		備品購入費	1, 000															
		その他経費	220															
特定財源	85	特別支援学校教育振興事業	109, 228															
(特定財源内訳)		特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	420															
国県支出金	85																	
一般財源	109, 563																	
一般財源	7, 807	特別支援学校施設整備事業	7, 807															
		明石養護学校軽量鉄骨造校舎賃貸借料	5, 816															
		その他経費	1, 991															
特定財源	1, 078, 592																	
一般財源	1, 082, 461																	

款 項	目	決 算 額
	① 社 会 教 育 総 務 費	417,781
	② 図 書 館 費	523,672
	③ 青 少 年 対 策 費	1,185,012
	④ 青 少 年 育 成 セ ン タ ー 費	8,565

財 源 内 訳		説 明	
特定財源	27,426	職員費 職員21人分(32人分)	301,789
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数等を外書き	
国県支出金	9,437	社会教育一般事務事業	310
その他	17,989	文化財保護調査・啓発事業	12,734
一般財源	390,355	文化財保護・啓発事業委託(9件)	6,902
		その他経費	5,832
		埋蔵文化財発掘調査事業	16,772
		埋蔵文化財発掘作業委託(12件)	16,601
		その他経費	171
		埋蔵文化財出土資料整理事業	13,076
		文化財収蔵庫施設維持管理等業務委託	9,999
		埋蔵文化財出土資料整理業務委託(2件)	998
		その他経費	2,079
		市史編さん事業	27,502
		成人の日記念行事事業	4,423
		はたちのつどい関連事業等委託	3,670
		その他経費	753
		社会教育団体振興事業	1,254
		子どもの読書活動推進事業	26,128
		学校図書館用図書購入経費	18,358
		図書管理システム等使用料	4,739
		その他経費	3,031
		学校・家庭・地域の連携協力推進事業	13,793
特定財源	67,389	図書館運営事業	523,672
(特定財源内訳)		指定管理料	438,518
市債	51,700	二見図書館運営業務委託	66,010
その他	15,689	その他経費	19,144
一般財源	456,283		
特定財源	983,366	青少年活動促進支援事業	548
(特定財源内訳)		放課後児童健全育成事業	1,184,464
国県支出金	477,666	(繰越明許分)	
その他	505,700	山手幼稚園プレハブ棟改修	15,400
一般財源	201,646	(現年度分)	
		放課後児童クラブ運営業務委託	1,113,951
		放課後児童クラブ建物賃借料	54,501
		その他経費	612
一般財源	8,565	青少年健全育成事業	8,565

款 項	目	決 算 額
	⑤ 少 年 自 然 の 家 費	26,023
(8) 保 健 体 育 費 (事項別明細書 P150～P153)		2,592,205
	① 保 健 体 育 総 務 費	389,956

財 源 内 訳		説 明	
		青少年補導委員等報酬	7,247
		地区青少年愛護活動事業委託(13校区)	988
		その他経費	330
特定財源	411	少年自然の家運営事業	26,023
(特定財源内訳)		管理運営業務委託	21,556
その他	411	その他経費	4,467
一般財源	25,612		
特定財源	356,092		
一般財源	2,236,113		
特定財源	17,322	職員費 職員10人分(13人分)	125,379
(特定財源内訳)		()内は短時間勤務職員数を外書き	
国県支出金	4,570	生涯スポーツ支援事業	4,249
その他	12,752	文化・スポーツ振興激励金	2,920
一般財源	372,634	全国的スポーツ歓迎事業補助金	450
		その他経費	879
		生涯スポーツ推進事業	8,955
		ジュニアスポーツ推進事業委託	2,031
		競技スポーツ推進事業委託	5,015
		その他経費	1,909
		スポーツ推進委員活動事業	2,566
		スポーツ推進委員報酬	1,843
		その他経費	723
		少年クラブ育成事業	8,338
		少年クラブ育成事業委託	8,255
		その他経費	83
		学校体育一般事務事業	6,877
		学校体育関係団体助成事業	6,492
		学校体育研究助成・教員実技研修事業	600
		学校体育行事開催事業	2,434
		学校体育施設整備事業	5,799
		あかしっ子元気・体力アップ推進事業	801
		水泳授業支援事業	15,633
		学校保健一般事務事業	301
		学校保健管理事業	149,116
		学校医等報酬	111,431
		災害共済掛金等負担金	25,604
		保健室消耗品費・備品購入費	8,391
		その他経費	3,690
		児童・生徒・教職員健康診断事業	51,851

款 項	目	決 算 額
	② 学 校 給 食 費	2, 202, 249
10 公 債 費		10, 207, 111
(1) 公 債 費 (事項別明細書 P152～P153)		10, 207, 111
	① 元 金	9, 664, 953

財 源 内 訳		説 明				
特定財源 338,770 (特定財源内訳) 国県支出金 338,373 その他 397 一般財源 1,863,479		健康診断等委託	50,797			
		その他経費	1,054			
		学校保健研究会等開催事業				565
		職員費				232,537
		職員15人分(14人分)	177,895			
		()内は短時間勤務職員数を外書き				
		会計年度任用職員報酬等	54,642			
		小学校等給食一般運営事業				717,411
		調理業務委託(23校)	613,723			
		学校給食会運営補助	17,081			
		就学援助給食費援助	72,524			
		就学奨励給食費援助	10,134			
		その他経費	3,949			
		小学校等給食衛生管理事業				58,634
		学校給食消耗品等	28,752			
		給食備品購入費	17,280			
		衛生関連委託	8,121			
		その他経費	4,481			
		中学校給食運営事業				821,991
		調理等業務委託	338,391			
		学校給食会運営補助	11,857			
		施設管理等委託	6,080			
		光熱水費	64,109			
		給食備品購入費	2,404			
		中学校給食無償化事業補助	339,716			
		就学援助給食費援助	46,239			
		就学奨励給食費援助	2,612			
		その他経費	10,583			
		学校給食支援事業				371,676
		学校給食支援事業補助(小・養護学校)	160,513			
		小学校給食無償化事業補助金	132,651			
		学校給食支援事業補助(中学校)	78,512			
特定財源	443,997					
一般財源	9,763,114					
特定財源	443,997					
一般財源	9,763,114					
特定財源	405,479	長期債元金償還金 9,609,825				
(特定財源内訳)		区	分	元 金	利 子	計
その他	405,479	総	務	債	119,260	9,696
					128,956	

款 項	目	決 算 額
	② 利 子	542,158
11 諸 支 出 金		2,466,662
(1) 公 營 企 業 費 (事項別明細書 P152～P153)		2,466,662
	① 水 道 事 業 費	311,666
	② 下 水 道 事 業 費	2,154,996
歳 出 合 計		135,316,114

財 源 内 訳		説 明				
一般財源	9, 259, 474	民 生 債	234, 355	15, 654	250, 009	
		保 健 衛 生 債	85, 718	3, 428	89, 146	
		清 掃 事 業 債	459, 124	35, 301	494, 425	
		農 林 水 産 業 債	52, 865	3, 188	56, 053	
		商 工 債	20, 037	972	21, 009	
		土 木 債	2, 519, 663	182, 980	2, 702, 643	
		公 営 住 宅 債	212, 302	22, 693	234, 995	
		消 防 債	250, 733	13, 559	264, 292	
		教 育 債	1, 320, 880	120, 546	1, 441, 426	
		災 害 復 旧 債	63	0	63	
		公 営 企 業 出 資 債	49, 811	11, 280	61, 091	
		減 税 補 て ん 債	54, 388	27	54, 415	
		臨 時 財 政 対 策 債	4, 118, 222	109, 344	4, 227, 566	
		減 収 補 て ん 債	112, 404	4, 388	116, 792	
		計	9, 609, 825	533, 056	10, 142, 881	
		都市開発資金貸付金償還金				45, 131
		地方道路整備臨時貸付金償還金				9, 997
特定財源	38, 518	長期債利子				533, 056
(特定財源内訳)		一時借入金等利子				9, 102
その他	38, 518					
一般財源	503, 640					
特定財源	263, 160					
一般財源	2, 203, 502					
特定財源	263, 160					
一般財源	2, 203, 502					
特定財源	263, 160	水道事業会計繰出金				215, 237
(特定財源内訳)		うち一般会計出資金				167, 234
市債	263, 100	(繰越明許分)				65, 448
その他	60	(現年度分)				101, 786
一般財源	48, 506	阪神水道企業団繰出金				397
		消火栓新設・維持補修繰出金				96, 032
		消火栓新設(44基)				40, 842
		消火栓補修(45箇所)				55, 190
一般財源	2, 154, 996	下水道事業会計繰出金				2, 154, 996
		うち一般会計出資金				191, 082
特定財源	54, 620, 034					
一般財源	80, 696, 080					

(特 別 会 計)

葬 祭 事 業 の 決 算 状 況

歳 入 (事項別明細書 P160～P161)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 事 業 収 入	141,632	
(1) 葬 祭 事 業 収 入	141,632	
① 火 葬 収 入	60,168	火葬料 3,655 件 60,133 分骨証明等手数料 116 件 35
② 葬 祭 収 入	81,464	葬祭用具使用料 81,464 式場 567 件 79,456 その他 2,008
2 繰 入 金	296,132	
(1) 繰 入 金	296,132	
① 一 般 会 計 繰 入 金	296,132	一般会計繰入金 296,132
3 諸 収 入	634	
(1) 雑 入	634	
① 雑 入	634	雑入 634 行政財産使用料ほか 634
合 計	438,398	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P162～P163)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 葬 祭 事 業 費	343,412	
(1) 葬 祭 事 業 費	343,412	
① 総 務 費	343,412	あかし斎場旅立ちの丘管理運営事業 343,412 指定管理料 325,871 火葬場土地賃借料 6,134 消費税及び地方消費税 4,306 その他経費 7,101
2 公 債 費	94,986	
(1) 公 債 費	94,986	
① 元 金	88,837	長期債元金償還金 88,837
② 利 子	6,149	長期債利子 6,149
合 計	438,398	
0		

国民健康保険事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P168～P175) (単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 国 民 健 康 保 険 料	4,855,467	国民健康保険料 4,855,467
2 国 庫 支 出 金	26,879	社会保障・税番号制度システム 整備費補助金 194 マイナンバーカード交付事務費 補助金 26,685
3 県 支 出 金	19,084,884	
(1) 保険給付費等交付金	19,084,884	
① 普 通 交 付 金	18,633,268	普通交付金 18,633,268
② 特 別 交 付 金	451,616	保険者努力支援分 125,102 特別調整交付金分 36,254 都道府県繰入金 242,042 特定健診等負担金 48,218
4 財 産 収 入	4,315	国民健康保険事業基金積立金利子 4,315
5 繰 入 金	3,134,959	
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	3,044,959	保険基盤安定繰入金 1,676,125 未就学児均等割保険料繰入金 15,529 産前産後保険料繰入金 3,755 職員給与費等繰入金 455,489 出産育児一時金等繰入金 63,587 財政安定化支援事業繰入金 403,311 その他一般会計繰入金 427,163
(2) 基 金 繰 入 金	90,000	国民健康保険事業基金繰入金 90,000
6 繰 越 金	21,975	前年度繰越金 21,975
7 諸 収 入	145,518	延滞金、加算金及び過料 11,304 第三者納付金 17,936 返納金 17,273 雑入 99,005
合 計	27,273,997	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P176～P183)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	581,636	
(1) 一 般 管 理 費	569,698	職員費 304,428 職員25人分(28人分) 304,428 ()内は短時間勤務職員数を外書き 一般管理事務事業 265,270
(2) 連 合 会 負 担 金	3,670	国民健康保険団体連合会負担事業 3,670
(3) 収 納 率 向 上 特 別 対 策 費	8,103	収納率向上特別対策事業 8,103
(4) 運 営 協 議 会 費	165	国民健康保険運営協議会運営事業 165
2 保 険 給 付 費	18,580,130	
(1) 療 養 給 付 費	15,797,614	療養給付(現物給付)事業 914,807 件 15,797,614
(2) 療 養 費	183,288	療養費給付(現金給付)事業 26,251 件 183,288
(3) 審 査 支 払 手 数 料	54,225	診療報酬審査手数料支払事業ほか 2,806,872 件 54,225
(4) 高 額 療 養 費	2,434,706	高額療養費給付事業 47,869 件 2,434,706
(5) 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,429	高額介護合算療養費給付事業 94 件 1,429
(6) 出 産 育 児 一 時 金	93,584	出産育児一時金給付事業 187 件 93,584
(7) 葬 祭 費	15,250	葬祭費給付事業 305 件 15,250
(8) 結 核 医 療 付 加 金	34	結核医療付加金給付事業 93 件 34
3 国民健康保険事業費納付金	7,743,215	
(1) 医 療 給 付 費 分	5,379,603	医療給付費分 5,379,603
(2) 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,757,549	後期高齢者支援金分 1,757,549
(3) 介 護 納 付 金 分	606,063	介護納付金分 606,063
4 保 健 事 業 費	156,684	特定健康診査・特定保健指導事業 91,067 保健衛生普及事業 65,617
5 基 金 積 立 金	4,315	国民健康保険事業基金積立金 4,315
6 諸 支 出 金	163,089	保険料還付事業 22,112 保険給付費等交付金償還事業 140,977
合 計	27,229,069	
		44,928

財産区特別会計の決算状況

歳入 (事項別明細書 P188～P211) (単位：千円)

財産区名	歳入	説明
1 相生町外14ヶ 町村財産区	175,939	前年度繰越金 175,936 預金利子 3
2 大蔵谷村財産区	97,648	土地使用料 1 土地貸付収入 21 前年度繰越金 97,605 預金利子 21
3 中尾村財産区	69,259	土地使用料 169 土地貸付収入 6,890 前年度繰越金 62,118 預金利子 82
4 船上村財産区	16,548	土地貸付収入 1,764 前年度繰越金 14,754 預金利子 30
5 金ヶ崎村財産区	41,120	土地使用料 59 土地貸付収入 714 前年度繰越金 40,342 預金利子 5
6 藤江村財産区	310,126	土地使用料 93 前年度繰越金 309,903 預金利子 130
7 江井島村財産区	15,254	土地使用料 19 前年度繰越金 15,232 預金利子 3
8 清水村財産区	132,712	土地使用料 230 前年度繰越金 132,448 預金利子 34

歳 出 (事項別明細書 P212～P237) (単位：千円)

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
1,864	指 定 寄 附 事 業 1,864 3自治会施設維持ほか事業	174,075
99	財 産 管 理 運 営 事 業 99	97,549
1,806	財 産 管 理 運 営 事 業 1,501 指 定 寄 附 事 業 305 自治会備品購入事業	67,453
172	財 産 管 理 運 営 事 業 172	16,376
139	財 産 区 管 理 会 運 営 事 業 69 財 産 管 理 運 営 事 業 70	40,981
1,099	財 産 区 管 理 会 運 営 事 業 69 財 産 管 理 運 営 事 業 948 指 定 寄 附 事 業 82 水利組合施設維持事業 ため池補修工事	309,027
0		15,254
12,453	財 産 管 理 運 営 事 業 3,730 指 定 寄 附 事 業 8,723 公民館改修ほか事業	120,259

財 産 区 名	歳 入	説 明
9 西 脇 村 財 産 区	121,806	土 地 使 用 料 173 前 年 度 繰 越 金 121,513 預 金 利 子 120
10 八 木 村 財 産 区	1,451,303	土 地 使 用 料 32 前 年 度 繰 越 金 1,451,232 預 金 利 子 39
11 西 岡 村 財 産 区	503,403	土 地 使 用 料 254 前 年 度 繰 越 金 503,146 預 金 利 子 3
12 福 田 村 財 産 区	9,118	前 年 度 繰 越 金 9,107 預 金 利 子 11
13 鳥 羽 村 財 産 区	45,924	土 地 使 用 料 4 土 地 貸 付 収 入 2,773 前 年 度 繰 越 金 43,106 預 金 利 子 41
14 東 二 見 村 財 産 区	79,078	土 地 使 用 料 5 前 年 度 繰 越 金 79,046 預 金 利 子 27
15 大 窪 村 財 産 区	1,133,420	土 地 使 用 料 447 前 年 度 繰 越 金 1,132,970 預 金 利 子 3
16 谷 八 木 村 財 産 区	108,202	土 地 使 用 料 91 前 年 度 繰 越 金 108,050 預 金 利 子 61

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
6,323	財産区管理会運営事業 50 指定寄附事業 6,273 自治会備品購入ほか事業	115,483
11,952	財産区立会館管理運営事業 1,983 財産管理運営事業 1,329 指定寄附事業 8,640 自治会館改修工事ほか事業 ため池補修工事	1,439,351
6,995	財産区管理会運営事業 60 財産管理運営事業 5,231 指定寄附事業 1,704 自治会館樹木伐採ほか事業	496,408
361	財産管理運営事業 361	8,757
6,068	財産管理運営事業 411 指定寄附事業 5,657 自治会館エアコン取替ほか事業	39,856
439	財産管理運営事業 411 財産処分事業 28 土地処分に伴う一般会計繰出金	78,639
69,972	財産区管理会運営事業 69 財産管理運営事業 33,427 指定寄附事業 36,476 自治会土地購入ほか事業	1,063,448
2,018	財産管理運営事業 379 指定寄附事業 1,639 自治会館外構修繕事業 ため池補修工事	106,184

財 産 区 名	歳 入	説 明
17 大久保町財産区	489,424	土地 使用 料 15 前 年 度 繰 越 金 489,220 預 金 利 子 189
18 西二見村財産区	1,381,789	土地 使用 料 38 土地 貸 付 収 入 420 前 年 度 繰 越 金 1,381,328 預 金 利 子 3
19 長坂寺村財産区	75,539	土地 使用 料 16 土地 貸 付 収 入 108 前 年 度 繰 越 金 75,378 預 金 利 子 37
20 西島村財産区	3,828	土地 使用 料 216 前 年 度 繰 越 金 3,604 預 金 利 子 8
21 松陰村財産区	232,011	会 館 使 用 料 17 土地 使用 料 1,418 土地 売 払 収 入 180 前 年 度 繰 越 金 230,360 預 金 利 子 36
22 森田村財産区	105,817	前 年 度 繰 越 金 105,782 預 金 利 子 35
23 松江村財産区	7,460	前 年 度 繰 越 金 7,449 預 金 利 子 11
24 和坂村財産区	3,840	前 年 度 繰 越 金 3,835 預 金 利 子 5

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
988	財 産 管 理 運 営 事 業 988	488,436
33,772	財 産 管 理 運 営 事 業 30,818 指 定 寄 附 事 業 2,954 自治会備品購入ほか事業 ため池補修工事	1,348,017
983	財 産 管 理 運 営 事 業 983	74,556
36	財 産 管 理 運 営 事 業 36	3,792
2,478	財 産 区 管 理 会 運 営 事 業 69 財産区立会館管理運営事業 1,454 財 産 管 理 運 営 事 業 255 指 定 寄 附 事 業 682 ため池補修工事 財 産 処 分 事 業 18 土地処分に伴う一般会計繰出金	229,533
60	財 産 区 管 理 会 運 営 事 業 60	105,757
3	財 産 管 理 運 営 事 業 3	7,457
0		3,840

財 産 区 名	歳 入	説 明
25 林 村 財 産 区	32,428	土 地 使 用 料 37 前 年 度 繰 越 金 32,376 預 金 利 子 15
26 福 里 村 財 産 区	14,321	土 地 使 用 料 27 前 年 度 繰 越 金 14,276 預 金 利 子 18
27 松 陰 新 田 村 財 産 区	1,319	前 年 度 繰 越 金 1,316 預 金 利 子 3
28 船 町 財 産 区	5,570	土 地 貸 付 収 入 1,030 前 年 度 繰 越 金 4,531 預 金 利 子 9
合 計	6,664,206	

歳 出	説 明	歳 入 歳 出 差 引
0		32,428
0		14,321
0		1,319
990	財 産 管 理 運 営 事 業 105 指 定 寄 附 事 業 885 自治会施設維持ほか事業	4,580
161,070		6,503,136

公 共 用 地 取 得 事 業 の 決 算 状 況

歳 入

(事項別明細書 P242～P243)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 財 産 収 入	115,292	
(1) 財 産 売 払 収 入	115,292	
① 不 動 産 売 払 収 入	115,292	土地売払収入 115,292
2 繰 入 金	458	
(1) 繰 入 金	458	
① 一 般 会 計 繰 入 金	458	一般会計繰入金 458
3 市 債	28,200	
(1) 市 債	28,200	
① 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	28,200	公共用地先行取得事業債 28,200
合 計	143,950	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P244～P245)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 公 債 費	143,950	
(1) 公 債 費	143,950	
① 元 金	143,546	長期債元金償還金 143,546
② 利 子	404	長期債利子 404
合 計	143,950	
0		

石ヶ谷墓園整備事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P250～P251) (単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 事業収入	72,128	
(1) 使用料及び手数料	72,128	
① 使 用 料	69,201	一般墓地使用料 18,909 合葬式墓地使用料 50,292
② 手 数 料	2,927	墓園管理料 2,853 許可証書き換え・再交付手数料 74
2 繰越金	351,581	
(1) 繰越金	351,581	
① 繰越金	351,581	前年度繰越金 351,581
3 諸収入	3,214	
(1) 雑収入	3,214	
① 雑収入	3,214	公園占用料ほか 3,214
合 計	426,923	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P252～P253)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 墓 園 事 業 費	60,547	
(1) 墓 園 維 持 管 理 費	60,547	
① 一 般 管 理 費	60,547	職員費 職員3人分(1人分) 28,432 ()内は短時間勤務職員数を外書き 墓園維持管理事業 32,115 墓石等撤去業務委託 11,209 記名板刻字等業務ほか委託 2,898 その他経費 18,008
2 諸 支 出 金	1,158	
(1) 諸 費	1,158	
① 還 付 金	1,158	解約還付金 1,158
合 計	61,705	
		365,218

地方卸売市場事業の決算状況

歳入

(事項別明細書 P258～P259)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 使用料及び手数料	11	
(1) 手 数 料	11	
① 市 場 手 数 料	11	市場手数料 11
2 繰 入 金	29,647	
(1) 繰 入 金	29,647	
① 一 般 会 計 繰 入 金	29,647	一般会計繰入金 29,647
3 諸 収 入	23,135	
(1) 雑 入	23,135	
① 雑 入		雑入 23,135 指定管理者公債費負担金 22,569 行政財産使用料 24 その他雑入 542
合 計	52,793	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P260～P261)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 市 場 事 業 費	12,668	
(1) 市 場 事 業 費	12,668	
① 市 場 管 理 費	12,668	一般管理事務事業 1,057 土地等賃借料 542 その他経費 515 市場施設維持管理事業 11,611 指定管理料 11,123 その他経費 488
2 公 債 費	40,125	
(1) 公 債 費	40,125	
① 元 金	38,723	長期債元金償還金 38,723
② 利 子	1,402	長期債利子 1,402
合 計	52,793	
0		

介護保険事業の決算状況

歳 入

(事項別明細書 P266～P275)

(単位：千円)

科 目	決 算 額	説 明
1 介 護 保 険 料	5,651,587	第1号被保険者介護保険料 5,651,587
2 支 払 基 金 交 付 金	6,888,721	
(1) 介 護 給 付 費 交 付 金	6,573,754	介護給付費交付金 6,573,754 交付割合 基本額×27/100
(2) 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	314,967	地域支援事業支援交付金 314,967 交付割合 基本額×27/100
3 使 用 料 及 び 手 数 料	1,865	介護保険事業手数料 1,865
4 国 庫 支 出 金	6,208,498	
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金	4,633,648	介護給付費負担金 4,633,648 負担割合 基本額×20/100(一部×15/100)
(2) 調 整 交 付 金	1,200,444	調整交付金 1,200,444 交付割合 基本額×5.15/100
(3) 事 務 費 交 付 金	1,000	介護給付システム改修事務費交付金 1,000 交付割合 基本額×50/100
(4) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	216,424	地域支援事業交付金 216,424 (介護予防・日常生活支援総合事業) 交付割合 基本額×20/100
(5) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (総合事業以外の地域支援事業)	40,440	地域支援事業交付金 40,440 (総合事業以外の地域支援事業) 交付割合 基本額×38.5/100
(6) 介 護 予 防・日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 調 整 交 付 金	57,943	調整交付金 57,943 交付割合 基本額×5.15/100
(7) 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	18,423	保険者機能強化推進交付金 18,423
(8) 介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	40,176	介護保険保険者努力支援交付金 40,176
5 県 支 出 金	3,697,628	
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金	3,530,935	介護給付費負担金 3,530,935 負担割合 基本額×12.5/100(一部×17.5/100)
(2) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	145,017	地域支援事業交付金 145,017 (介護予防・日常生活支援総合事業) 交付割合 基本額×12.5/100
(3) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (総合事業以外の地域支援事業)	21,676	地域支援事業交付金 21,676 (総合事業以外の地域支援事業) 交付割合 基本額×19.25/100
6 財 産 収 入	16,725	介護保険給付費準備基金積立金利子収入 16,725
7 繰 入 金	4,116,209	
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	4,106,209	介護給付費繰入金 3,052,318 職員給与費等繰入金 464,474 介護認定審査事務費繰入金 129,387 地域支援事業繰入金 136,829 (介護予防・日常生活支援総合事業) 地域支援事業繰入金 20,442 (総合事業以外の地域支援事業) 低所得者介護保険料軽減対策繰入金 302,759 介護給付費準備基金繰入金 10,000
(2) 基 金 繰 入 金	10,000	
8 繰 越 金	153,433	前年度繰越金 153,433
9 諸 収 入	5,379	延滞金 167 第三者納付金 2,632 返納金 2,000 雑入 580
合 計	26,740,045	
歳 入	歳 出	差 引

歳

出

(事項別明細書 P276～P289)

(単位：千円)

科 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	596,836	
(1) 総 務 管 理 費	466,172	職員費 392,068 職員32人分(37人分) 392,068 ()内は短時間勤務職員数等を外書き 一般管理事務事業ほか 48,432 介護保険料賦課徴収事業 22,921 国民健康保険団体連合会負担事業 2,751
(2) 認 定 審 査 会 費	129,497	介護認定審査会運営事業 95,339 認定申請件数 13,429 件 介護認定調査事務事業 34,158
(3) 介護保険サービス事業者 指 定 ・ 指 導 事 業 費	1,167	介護保険サービス事業者指定・指導事業 1,167
2 保 険 給 付 費	24,422,679	
(1) 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	21,720,821	居宅介護サービス給付事業 9,605,158 施設介護サービス給付事業 7,363,862 地域密着型サービス給付事業 3,607,494 居宅介護サービス計画給付事業ほか 1,144,307
(2) 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,413,901	介護予防サービス給付事業 1,093,690 介護予防サービス計画給付事業ほか 320,211
(3) 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	665,659	高額介護サービス費給付事業ほか 665,659
(4) 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	113,181	高額医療合算介護サービス費給付事業ほか 113,181
(5) 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	486,059	特定入所者介護サービス費給付事業ほか 486,059
(6) そ の 他 諸 費	23,058	介護報酬審査支払手数料支払事業 23,058
3 地 域 支 援 事 業 費	1,215,117	
(1) 包 括 的 支 援 事 業 費	31,462	在宅医療・介護連携推進事業ほか 17,825 認知症総合支援事業 13,637
(2) 任 意 事 業 費	88,521	介護給付等費用適正化事業 1,896 家族介護支援事業 728 シルバーハウジング事業ほか 85,897
(3) 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	1,082,871	通所型・訪問型サービス費支給事業ほか 996,944 介護予防ケアマネジメント事業 85,927
(4) 一 般 介 護 予 防 事 業 費	8,957	介護予防把握事業 2,905 介護予防普及啓発事業 1,989 一般介護予防事業評価事業 4,063
(5) そ の 他 諸 費	3,306	審査支払手数料 3,306
4 保 健 福 祉 事 業 費	40,477	認知症家族・高齢者支援事業 26,981 家族介護用品支給事業 13,496
5 基 金 積 立 金	16,725	介護保険給付費準備基金積立金 16,725
6 諸 支 出 金	202,624	
(1) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	88,812	国県負担金等精算金償還事業 81,214 保険料還付事業 7,598
(2) 繰 出 金	113,812	一般会計繰出金 113,812
合 計	26,494,458	
		245,587

土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金 の 決 算 状 況

歳

入

(事項別明細書 P294～P295)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 西明石（鳥羽新田地区）清算金	689	
(1) 換地清算金収入	689	
① 換地清算金収入	689	鳥羽新田地区換地清算金収入 689 徴収者 10 名
合 計	689	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P296～P297)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 繰上充用金	1,189	
(1) 繰上充用金	1,189	
① 前年度繰上充用金	1,189	前年度歳入不足分への充用金 1,189
合 計	1,189	
△ 500		

後期高齢者医療事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P302～P305) (単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 後期高齢者医療保険料	4,414,243	
(1) 後期高齢者医療保険料	4,414,243	
① 後期高齢者医療保険料	4,414,243	特別徴収保険料 2,661,079 普通徴収保険料 1,753,164
2 国 庫 支 出 金	6,721	
(1) 国 庫 補 助 金	6,721	
① 総務費国庫補助金	6,721	子ども・子育て支援事業費補助金 6,721
3 繰 入 金	972,967	
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	972,967	
① 事 務 費 繰 入 金	37,848	事務費繰入金 37,848
② 保険基盤安定繰入金	932,083	保険基盤安定繰入金 932,083
③ 健康診査事業繰入金	3,036	健康診査事業繰入金 3,036
4 繰 越 金	6,905	
(1) 繰 越 金	6,905	
① 繰 越 金	6,905	前年度繰越金 6,905
5 諸 収 入	63,446	
(1) 延滞金、加算金及び過料	68	
① 延 滞 金	68	延滞金 68
(2) 償還金及び還付加算金	5,407	
① 保 険 料 還 付 金	5,407	保険料還付金 5,407
(3) 受 託 事 業 収 入	57,971	
① 健康診査事業補助金	57,971	健康診査広域連合補助金 57,971
合 計	5,464,282	
歳 入	歳 出	差 引

歳

出

(事項別明細書 P306～P309)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 総 務 費	44,569	
(1) 総 務 管 理 費	37,075	
① 一 般 管 理 費	37,075	一般管理事務事業 37,075
(2) 徴 収 費	7,494	
① 徴 収 費	7,494	後期高齢者医療保険料徴収事業 7,494
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,341,833	
(1) 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,341,833	
① 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,341,833	後期高齢者医療広域連合納付事業 5,341,833
		保険料負担金 4,409,682
		保険基盤安定負担金 932,083
		その他納付金(延滞金) 68
3 保 健 事 業 費	59,783	
(1) 健 康 診 査 事 業 費	59,783	
① 健 康 診 査 事 業 費	59,783	後期高齢者健康診査事業 59,783
4 諸 支 出 金	6,286	
(1) 償還金及び還付加算金	6,286	
① 保 険 料 還 付 金	5,407	後期高齢者医療保険料還付事業 5,407
② 償 還 金	879	健康診査補助金返還金事業 879
合 計	5,452,471	
		11,811

病 院 事 業 債 管 理 の 決 算 状 況

歳 入 (事項別明細書 P314～P315) (単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 諸 収 入	522,085	
(1) 貸付金元利収入	522,085	
① 貸付金元利収入	522,085	地方独立行政法人明石市立市民病院からの元金収入 510,384 地方独立行政法人明石市立市民病院からの利子収入 11,701
2 市 債	350,300	
(1) 市 債	350,300	
① 病 院 事 業 債	350,300	地方独立行政法人明石市立市民病院への貸付のための病院事業債 350,300 病院事業債 350,300
合 計	872,385	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P316～P317)

(単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 貸 付 金	350,300	
(1) 貸 付 金	350,300	
① 病 院 事 業 貸 付 金	350,300	地方独立行政法人明石市立市民 病院への長期貸付金 350,300
2 公 債 費	522,085	
(1) 公 債 費	522,085	
① 元 金	510,384	病院事業債元金償還金 510,384
② 利 子	11,701	病院事業債利子 11,701
合 計	872,385	
0		

母子父子寡婦福祉資金貸付事業の決算状況

歳 入 (事項別明細書 P322～P323) (単位：千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 繰 入 金	7,000	
(1) 繰 入 金	7,000	
① 一 般 会 計 繰 入 金	7,000	貸付元金繰入金 1,250 事務費繰入金 5,750
2 繰 越 金	5,880	
(1) 繰 越 金	5,880	
① 繰 越 金	5,880	前年度繰越金 5,880
3 諸 収 入	3,239	
(1) 延 滞 金、加 算 金 料 及 び 過 料	20	
① 延 滞 金	20	母子父子寡婦福祉資金貸付金延滞金 20
(2) 貸 付 金 元 利 収 入	3,219	
① 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	3,219	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 3,219 元 金 3,212 利 子 7
4 市 債	2,500	
(1) 市 債	2,500	
① 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	2,500	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債 2,500
合 計	18,619	
歳 入	歳 出	差 引

歳 出 (事項別明細書 P324～P325)

(単位 : 千円)

款 項 目	決 算 額	説 明
1 母子等福祉資金貸付事業費	13,893	
(1) 母子等福祉資金貸付事業費	13,893	
① 母子等福祉資金貸付事業費	13,893	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 13,893 貸付金 1,055 償還金利子及び割引料 4,244 繰出金 2,817 委託料 5,415 その他経費 362
合 計	13,893	
4,726		